

新年度予算事業費ごとの 概 要 説 明 書

(令和 8 年度)

目 次

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費	1
---------	---

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	4
2 目 文書管理費	1 2
3 目 広報費	1 5
4 目 財政管理費	1 6
5 目 会計管理費	1 8
6 目 財産管理費	1 9
7 目 企画費	2 6
8 目 交通安全対策費	3 0
9 目 電算業務費	3 2
1 0 目 協働のまちづくり推進費	3 3
1 1 目 諸費	3 5

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費	4 6
-----------	-----

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費	4 9
---------------	-----

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費	5 1
2 目 選挙啓発費	5 3
3 目 市長及び市議会議員補欠選挙費	5 4
4 目 県議会議員選挙費	5 5

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費	5 6
2 目 各種統計調査費	5 7

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費	5 8
-----------	-----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費	6 0
2 目 総合保健福祉センター費	6 5
3 目 障害者福祉費	6 7

4 目 障害者福祉施設費	7 9
--------------	-----

5 目 老人福祉費	8 0
-----------	-----

6 目 老人福祉施設費	8 8
-------------	-----

7 目 介護保険費	9 0
-----------	-----

8 目 国民健康保険費	9 2
-------------	-----

9 目 国民年金費	9 3
-----------	-----

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費	9 4
-------------	-----

2 目 児童措置費	1 0 1
-----------	-------

3 目 母子福祉費	1 0 2
-----------	-------

4 目 児童福祉施設費	1 0 4
-------------	-------

5 目 保育園費	1 0 7
----------	-------

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費	1 2 1
-------------	-------

2 目 扶助費	1 2 2
---------	-------

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費	1 2 3
-------------	-------

2 目 予防費	1 2 6
---------	-------

3 目 母子保健費	1 2 7
-----------	-------

4 目 健康増進費	1 3 5
-----------	-------

5 目 環境衛生費	1 3 8
-----------	-------

6 目 公害対策費	1 4 2
-----------	-------

7 目 上水道費	1 4 7
----------	-------

2 項 清掃費

1 目 清掃総務費	1 4 9
-----------	-------

2 目 塵芥処理費	1 5 1
-----------	-------

3 目 し尿処理費	1 5 5
-----------	-------

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費	1 5 6
------------	-------

2 目 農業総務費	1 5 8
-----------	-------

3 目 農業振興費	1 5 9
-----------	-------

4 目 畜産業費	1 7 8
----------	-------

6 款 商工費

1 項 商工費

1 目	商工総務費	179
2 目	商工業振興費	180

7 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目	土木総務費	187
-----	-------	-----

2 項 道路橋りょう費

1 目	道路橋りょう総務費	189
2 目	道路維持費	193
3 目	道路新設改良費	194
4 目	道路排水対策費	195

3 項 河川費

1 目	河川改良費	197
-----	-------	-----

4 項 都市計画費

1 目	都市計画総務費	198
2 目	街路事業費	204
3 目	公共下水道費	206
4 目	公園費	207

5 項 住宅費

1 目	住宅管理費	209
-----	-------	-----

8 款 消防費

1 項 消防費

1 目	防災費	213
2 目	広域消防組合費	216
3 目	非常備消防費	217

9 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目	教育委員会費	224
2 目	事務局費	226
3 目	教育指導費	227

2 項 小学校費

1 目	学校管理費	233
2 目	教育振興費	236
3 目	学校建設費	240

3 項 中学校費

1 目	学校管理費	241
2 目	教育振興費	244

3 目	学校建設費	249
-----	-------	-----

4 項 幼稚園費

1 目	幼稚園費	250
-----	------	-----

5 項 社会教育費

1 目	社会教育総務費	255
2 目	公民館費	260
3 目	図書館費	262
4 目	郷土資料館費	264
5 目	市史編さん費	265

6 項 保健体育費

1 目	保健体育総務費	266
2 目	学校保健費	269
3 目	体育施設費	271
4 目	スポーツプラザ費	273
5 目	学校給食費	274

10 款 災害復旧費

1 項 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう災害復旧費	277
-----	-------------	-----

11 款 公債費

1 項 公債費

1 目	元金	278
2 目	利子	279

12 款 予備費

1 項 予備費

1 目	予備費	281
-----	-----	-----

人件費予算額一覧・・・・・・・・・・ 巻末に収録

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員報酬等						予算書	P.	70
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	148,015	0	0	0	0	148,015			146,951	146,949
7 年度	138,804	0	0	0	0	138,804	△9,211	△6.2%	138,327	
8 年度	139,121	0	0	0	0	139,121	317	0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 八街市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく市議会議員の報酬等の支給
- ・ 議員共済会給付費負担金率が2.1%減となっている（令和7年26.9%→令和8年24.8%）

【事業の実施内容】

○報酬

・ 議 長	445,000円×1人×12ヶ月	5,340,000円
・ 副議長	400,000円×1人×12ヶ月	4,800,000円
・ 常任委員長	365,000円×3人×12ヶ月	13,140,000円
・ 議会運営委員長	365,000円×1人×12ヶ月	4,380,000円
・ 議 員	355,000円×13人×12ヶ月	55,380,000円
・ 議 員	355,000円×1人×5ヶ月	1,775,000円（補欠選挙1名分）
		（予算計上 84,815千円）

○職員手当等

議員手当（報酬+役職加算15%）×率

・ 6月支給分 期末手当（2.025月）	16,114,943円
・ 12月支給分 期末手当（2.175月）	17,575,021円
（予算計上 33,690千円）	

○共済費

・ 議員共済会給付費負担金（24.8%）	20,355,840円
（360,000円×19人×12月×0.248）	
・ 議員共済会事務負担金	260,000円
（13,000円×20人「議員定数」）	
（予算計上 20,616千円）	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議会運営費					予算書	P. 70-72
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	8,025	0	0	0	0	8,025			8,025	6,831
7 年度	7,586	0	0	0	0	7,586	△439	△5.5%	7,586	
8 年度	7,437	0	0	0	0	7,437	△149	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・議会の円滑な運営と地方自治の伸展を図る

【事業の実施内容】

○旅費

- ・費用弁償 10,000円
- ・特別旅費 22,760円
(予算計上 33千円)

○交際費

- ・議長交際費 240,000円
(予算計上 240千円)

○需用費

- ・消耗品費 293,675円
- ・食料費 15,000円
- ・印刷製本費 1,108,800円
(予算計上1,418千円)

○役務費

- ・通信運搬費 87,120円
(予算計上 88千円)

○委託料

- ・会議録作成業務 1,955,800円
- ・議会インターネット映像配信業務
(債務負担行為 R6.4～R11.1)
1,161,600円
- ・議会だより新聞折込業務
772,376円
- ・議場映像配信機器保守点検業務
369,600円
- ・議場音響設備点検業務
286,000円
(予算計上4,547千円)

○使用料及び賃借料

- ・会議録検索システム利用料
316,800円
- ・公益社団法人 日本複製権センター
複写使用料 13,200円
(予算計上 331千円)

○負担金補助及び交付金

- ・全国市議会議長会負担金
421,000円
- ・関東市議会議長会負担金
51,000円
- ・千葉県市議会議長会負担金
83,000円
- ・印旛管内市議会正副議長
連絡協議会負担金 80,000円
- ・北総地区市議会正副議長会負担金
137,000円
- ・職員研修負担金 8,000円
(予算計上 780千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員研修費						予算書	P.	72
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,132	0	0	0	0	7,132			7,057	4,038
7 年度	5,705	0	0	0	0	5,705	△1,427	△20.0%	4,565	
8 年度	6,636	0	0	0	0	6,636	931	16.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・議員の教養の涵養を図り地方自治の伸展に寄与する

増額理由

- ・隔年で実施している常任・議会運営委員会の県外視察経費の計上が主たる理由

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料

- ・自動車借上料 805,440円
 - ・駐車場使用料 5,000円
- （予算計上 811千円）

○負担金補助及び交付金

- ・市議会政務活動費交付金
- 25,000円×12ヶ月×19人 5,700,000円
- 25,000円×5ヶ月×1人 125,000円（補欠選挙1名分）
- （予算計上5,825千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	秘書関係費						予算書	P. 73, 74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,726	0	0	0	0	2,726			2,726	2,225
7 年度	1,737	0	0	0	0	1,737	△989	△36.3%	1,737	
8 年度	1,706	0	0	0	0	1,706	△31	△1.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整、情報収集、日程調整等を行う。

【事業の実施内容】

○市長交際費 500,000円

○需用費

消耗品費 感謝状贈呈者賞状筒代、新聞購読料ほか 164,000円
印刷製本費 特別職名刺印刷代 26,950円

○役務費

千葉日報社広告料 44,000円

○負担金補助及び交付金 909,000円

全国市長会の負担金及び関東支部負担金、千葉県市長会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	定例表彰関係費						予算書	P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	112	0	0	0	0	112			112	55
7 年度	112	0	0	0	0	112	0	0.0%	112	
8 年度	92	0	0	0	0	92	△20	△17.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市表彰規程に基づき、市政の発展及び福祉の増進等に寄与した方並びに市民の模範となる行為をした方の功績・栄誉を称えとともに、市政へ貢献している方を広く市民へ周知し、市政に対する意識を高めることを目的に定例表彰式を開催する。

【事業の実施内容】

○消耗品費 被表彰者記念品ほか 63,810円(20,000円減)
※被表彰者記念品見直し（記念品単価一人当たり2,300円→1,800円）による減額

○印刷製本費 表彰式記念写真代 27,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一般管理費						予算書	P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	531	0	0	0	0	531			999	912
7 年度	599	0	0	0	0	599	68	12.8%	599	
8 年度	456	0	0	0	0	456	△143	△23.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・適正な人事管理を行うことにより、効率的な行財政運営の推進を図る。
- ・その他庁用消耗品購入

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品

図書加除代 128千円

事務用消耗品 4千円

庁用消耗品 11千円

○委託料

- ・職員採用試験業務

上級職及び初級職等試験 313千円

【増減の理由】

令和7年度に3年に1度の市旗購入（34,000円×3旗×1.1＝112,200円）を行い、令和8年度は対象年度でないことによる減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員研修費						予算書	P. 74, 75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	893	0	0	0	0	893			893	529
7 年度	1,102	0	0	0	0	1,102	209	23.4%	1,102	
8 年度	1,130	0	0	0	0	1,130	28	2.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

職員の資質の向上や意識改革を推進するため庁内研修を実施するとともに、各部署において必要となる知識や技能等の向上に資するため、外部研修機関への派遣を行い、人材育成の着実な推進を図る。

【事業の実施内容】

○旅費

- ・派遣研修に係る旅費 249千円

○負担金補助及び交付金

- ・職員実務研修負担金 881千円
千葉県自治研修センター
市町村職員中央研修所 等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員厚生費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,667	0	0	0	1,132	4,535			5,474	5,140
7 年度	5,823	0	0	0	1,082	4,741	156	2.8%	5,237	
8 年度	5,492	0	0	0	996	4,496	△331	△5.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項についての充実を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 産業医 80千円×12月＝960千円

○旅費

- ・ 安全衛生関連研修に係る旅費 10千円

○委託料

- ・ 職員健康診断業務等 3,962千円
- ・ 職員心理相談業務 396千円

○需用費

- ・ 消耗品
衛生管理用消耗品費 5千円
- 職員被服 150千円

○役務費

- ・ 職場復帰訓練者損害保険 3千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 安全衛生推進者養成講習会 6千円

【増減の理由】

健康診断における受診対象者数の減少に伴う減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	千葉県市町村総合事務組合費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	617	0	0	0	0	617			617	617
7 年度	613	0	0	0	0	613	△4	△0.6%	613	
8 年度	612	0	0	0	0	612	△1	△0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 県内各自治体に共通する特定業務について、千葉県市町村総合事務組合へ共同処理を委任することにより、効率的な行財政運営を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・ 市町村災害弔慰金等負担金 166千円
- ・ 非常勤職員公務災害補償基金負担金 336千円
- ・ 市町村公平委員会負担金 110千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	行政人権擁護関係費					予算書	P. 75, 76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	280	0	0	0	0	280			280	278
7 年度	279	0	0	0	0	279	△1	△0.4%	279	
8 年度	279	0	0	0	0	279	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総務省から委嘱された行政相談委員が、国や独立行政法人・特殊法人の仕事、県や市の仕事で法定受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている仕事など行政全般に関する行政相談業務を行い、問題の解決等を図る。

また、法務省から委嘱された人権擁護委員が、人権に関する相談業務を行うことで問題の解決等を図る。

【事業の実施内容】

・行政相談委員 年額10千円×2人 20千円

・人権擁護委員 年額10千円×5人 50千円

○役務費

・ピーちゃんナッちゃんインナークリーニング代 3千円

人権教室や人権啓発時に活動するピーちゃんナッちゃんのインナーのクリーニング代

○負担金補助及び交付金

・佐倉人権擁護委員協議会負担金 206千円

千葉地方法務局佐倉支局の管轄区域の関係機関と連携及び協働のもと、自由人権思想の啓蒙に資することを目的に活動する協議会に対する負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	訟務関係費						予算書	P.	76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	935	0	0	0	0	935			1,980	1,980
7 年度	935	0	0	0	0	935	0	0.0%	935	
8 年度	935	0	0	0	0	935	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

事務事業の遂行に際し、法律的な問題の解決に当たっては、専門的知識を有した弁護士に相談することが効果的であることから、弁護士と法律顧問契約を締結することにより、問題解決を図る。

【事業の実施内容】

・顧問弁護士委託料 935千円

顧問弁護士に、法律事務（法律相談、契約締結等に関する助言及び立会）について委託する。

顧問弁護士は、市からの求めに応じて、法律上の助言をする。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文書管理費						予算書	P.	76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	32,490	0	0	0	0	32,490			35,805	31,885
7 年度	35,723	0	0	0	0	35,723	3,233	10.0%	35,723	
8 年度	32,053	0	0	0	0	32,053	△3,670	△10.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市例規及び法令図書を適正に管理するとともに、庁内の公文書の発送を取りまとめることにより事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費（文書保存箱、文書購入費） 166千円

○役務費

- ・電子法令図書利用料 312千円
地方自治法、自治体契約実務、地方財務など行政実務に関する情報提供を庁内のパソコンから参照するためのサービス利用料
- ・官報情報検索サービス利用料 45千円
国の法令や公示事項を掲載し、国民に周知するための「国の公報」である官報について、インターネット上で閲覧するためのサービス利用料
- ・文書発送料 29,000千円

○委託料

- ・例規集データベースシステム管理業務 2,530千円
例規集をコンピュータ上で検索、作成するとともにシステム管理等に要する委託料

【増減の理由】

ペーパーレス化の推進及び過去の実績を考慮した結果の文書発送料の減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務機器管理費						予算書	P. 76, 77
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	10,749	0	0	0	65	10,684			10,749	9,699
7 年度	11,169	0	0	0	67	11,102	420	3.9%	11,169	
8 年度	10,220	0	0	0	65	10,155	△949	△8.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

文書作成等に係る用紙等の消耗品及び複写機等の事務機器を整備し、文書事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費（複写機用紙、事務機器用消耗品） 5,900千円

○役務費

・手数料（紙折機、電動断裁機保守料金等） 172千円

○使用料及び賃借料

・複写機使用料及び賃借料（13台分） 2,724千円

・印刷機賃借料（2台分） 48千円

・郵便料金計器賃借料 1,376千円

【増減の理由】

ペーパーレス化推進のための事務機器用紙購入費の減額及び入札結果による印刷機賃借料の減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	固定資産評価審査委員会費						予算書	P.	77
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	129	0	0	0	0	129			129	25
7 年度	129	0	0	0	0	129	0	0.0%	129	
8 年度	53	0	0	0	0	53	△76	△58.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について、審査・決定させることにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。

納税者は固定資産課税台帳に登録された価格に対して不服がある場合は、固定資産評価審査委員会に対して審査申出を行うことができ、固定資産評価審査委員会は委員会を開催し必要と認める調査その他事実審査を行い、審査の決定をする。

（地方税法第432条第1項）

【事業の実施内容】

○報酬

- ・委員長 9,000円×1人×2回 18,000円
- ・委員 8,200円×2人×2回 32,800円

○負担金補助及び交付金

- ・固定資産評価審査委員会研修会受講料 2,000円

【増減の理由】

過去の開催実績等を考慮し、会議の開催見込数を見直したことによる減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	広報費						予算書	P.	77
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	12,916	24	0	0	1,053	11,839			13,447	13,025
7 年度	10,992	24	0	0	1,509	9,459	△1,924	△14.9%	9,984	
8 年度	10,487	24	0	0	1,316	9,147	△505	△4.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民に行政情報などを正確に、わかりやすく伝えるとともに、市政に対する理解と関心を高めるため、広報紙（月2回）を発行し、新聞折り込みなどで配布する。

市ホームページは、市からのお知らせや、イベントなどの情報を市内外に問わず、多くの方により迅速により詳細に最新の情報を公開する。

【事業の実施内容】

○需用費

印刷製本費 広報紙・こども広報印刷代 5,321,250円（14,102円減）
※印刷部数（18,200部→17,200部）の減少による減額

○役務費

通信運搬費 広報紙配架先への配送料ほか 396,264円（29,304円増）
※広報紙配架先への配送料単価改定（109円→136円）による増額

○委託料

広報紙新聞折込業務委託 2,370,192円（35,376円減）
※新聞折込部数（13,600部→13,400部）の減少による減額
市ホームページ運営保守業務 1,962,730円（前年度同額）

○使用料及び賃借料

フォント表示ソフト使用料など 420,660円（73,500円増）
※広報紙作成用パソコン毎に必要であるライセンス料1台分増による増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政管理費						予算書	P. 77, 78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,036	0	0	0	0	2,036			918	917
7 年度	2,036	0	0	0	0	2,036	0	0.0%	760	
8 年度	2,036	0	0	0	0	2,036	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 予算編成に係る参考図書の購入及び加除に要する経費
- ・ 予算書等の冊子作成に要する経費
- ・ 予算書等の製本に要する経費
- ・ 財務書類作成業務に要する経費

【事業の実施内容】

○需用費

消耗品費

- ・ 地方財務実務提要 追録
- ・ 決算統計ハンドブック 追録
- ・ 令和 8 年度 地方交付税制度解説（単位費用篇）
- ・ 令和 8 年度 地方交付税制度解説（補正係数篇）
- ・ 令和 8 年度 地方債の手引き
- ・ 月刊「地方財務」2026 年 8 月号
- ・ 予算書等用製本テープ
 - 〈製本内容〉
 - ▶ 令和 9 年度 八街市予算書
 - ▶ 新年度予算事業費ごとの概要説明書
 - ▶ 令和 7 年度 千葉県八街市歳入歳出決算書
 - ▶ 令和 7 年度 八街市歳入歳出決算に係る主要施策の成果の説明書

○委託料

- ・ 地方公会計財務書類作成業務

〈業務内容〉

- ▶ 本業務は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年 1 月23日付総務大臣通知総財務14号）等を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく財務書類の作成、分析及び活用を図るものである。

なお、財務書類の作成作業を通じて、八街市全体の資産・債務を把握するとともに、台帳整備等の管理手法を確立し、財政運営に活かしていくこと、また、財務書類を活用し、よりわかりやすい財政状況を市民に公表していくことを目的としている。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政調整基金等基金費						予算書	P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	245	0	0	0	245	0			144,975	144,974
7 年度	4,881	0	0	0	4,881	0	4,636	1892.2%	126,317	
8 年度	8,203	0	0	0	8,203	0	3,322	68.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市一般会計財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定、八街市減債基金条例第4条の規定及び八街市公共施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき一般会計財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

【増額理由】

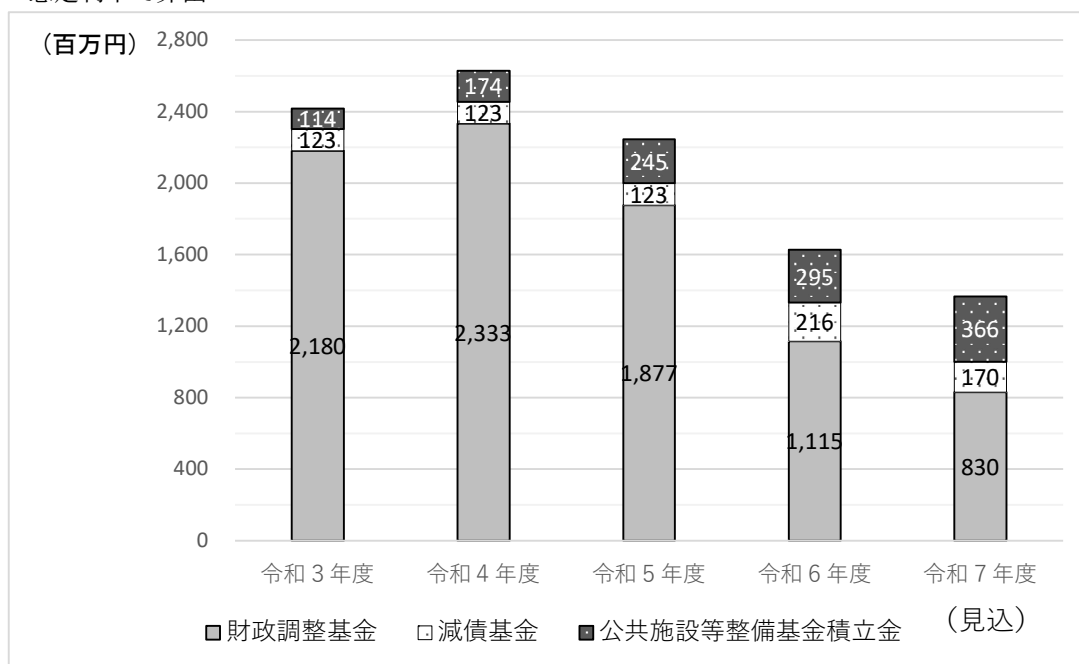
基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

	令和7年度末残高	想定運用利率	期間	積立額
・財政調整基金積立金	1,315,971千円(※)	× 0.70%	× 270日	= 6,814千円
・減債基金積立金	170,211千円	× 0.35%	× 270日	= 441千円
・公共施設等整備基金積立金	366,077千円	× 0.35%	× 270日	= 948千円

※財政調整基金は令和7年度歳計剰余見込額を反映するとともに、7年度に実際運用した金融機関の想定利率で算出



直近5年間における各基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	会計管理費						予算書	P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	会計課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,098	0	0	0	0	6,098			6,098	5,518
7 年度	17,127	0	0	0	0	17,127	11,029	180.9%	15,127	
8 年度	13,379	0	0	0	0	13,379	△3,748	△21.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

収入支出伝票の審査、庁用物品の管理、決算書調製等を行い、適正な公金管理と予算執行を行う。
令和7年度から、公金振込手数料を計上している。

〔主な増減理由〕

- ・公金振込手数料削減のために様々な取組を行うことで経費を削減
 - ①定期支払回数を月7回から5回へと変更
 - ②債権者ごとに集約し、支払い日を設定
 - ③口座情報の精査により指定金融機関を優先的に選択する 等

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 地方財務実務提要追録代 43,120円
 - 事務用消耗品 28,034円
- 需用費 予算額72千円

○役務費

- ・通信運搬費 パソコンバンク用接続回線使用料 36,058円
-
- ・手数料
 - ペイジー収納データ管理加工業務手数料 2,749,784円
 - 指定金融機関派出手数料 2,200,000円
 - LGWAN振込データ伝送手数料 528,000円
 - 公金振込手数料 7,791,344円
- 役務費 予算額13,307千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財産管理費					予算書	P. 78, 79
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,217	0	0	0	0	6,217			6,366	6,214
7 年度	6,625	0	0	0	0	6,625	408	6.6%	7,384	
8 年度	11,887	0	0	600	162	11,125	5,262	79.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・各種財産に対する保険の加入、市で無償貸付している集会所等の修繕及び修繕費の補助、普通財産の有償貸付及び維持管理を行うことにより、適正な施設運営、財産の有効活用を図る。

（主な増減理由）

令和7年度用途廃止施設（つくし園、川上幼稚園）の所管替えによる需要費（光熱水費）、委託料（警備業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務等）の増加、地域集会場施設の工事請負費の増加による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費
 - 公共施設用ゴミ袋購入 511千円
 - 参考図書追録費用 36千円
- ・光熱水費 1,209千円
- ・修繕料
 - 施設修繕料 50千円

○工事請負費

- ・神田集会場浄化槽蓋改修工事 883千円
 - 工事内容 神田集会場の浄化槽蓋の老朽化による改修工事
- ・用草公民館照明器具更新工事 680千円
 - 工事内容 用草公民館照明器具の老朽化による照明器具LED化工事。

○役務費

- ・浄化槽法定検査手数料 11千円
- ・保険料
 - 市民総合賠償補償保険料 996千円
 - 学校災害賠償保険料 402千円
 - 公金総合損害共済分担金 131千円
 - 市有建物損害共済分担金 3,046千円

○負担金

- ・地域集会施設修繕負担金 250千円
 - 区に貸付けしている集会施設の修繕費に対する負担金

○委託料

- ・空調設備保守点検業務 514千円
- ・警備業務 316千円
- ・公共施設一般廃棄物収集運搬業務 1,374千円
- ・消防設備保守点検業務 294千円
- ・浄化槽維持管理業務 492千円
- ・貯水槽維持管理業務 152千円

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料（旧つくし園） 31千円
- ・有料道路通行料及び駐車場使用料 509千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎管理費					予算書	P. 79, 80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	48,585	0	0	0	0	48,585			45,771	40,398
7 年度	56,726	0	0	0	568	56,158	8,141	16.8%	51,224	
8 年度	59,612	0	0	0	617	58,995	2,886	5.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 来庁者や職員等が安全で快適な庁舎環境を提供できるよう、適正な保守管理及び修繕を行い、建物及び機能維持を図る。

（主な増減理由）

委託料（公共施設電力調達委託業務）の増加による。

【事業の実施内容】

○需用費

・ 消耗品費

市庁舎管理用消耗品費 540千円

・ 燃料費 暖房用燃料費 52千円

・ 光熱水費

電気代（高圧電力） 16,877千円

電気代（低圧電力） 808千円

上下水道料金 938千円

ガス代 83千円

・ 修繕料 庁舎修繕料 1,200千円

○役務費

・ 通信運搬費 庁舎等電話料金 5,967千円

・ 簡易水道法定検査手数料 33千円

○委託料

・ エレベーター保守点検業務 620千円

・ フロアマネージャー業務 4,818千円

・ 簡易水道維持管理業務 492千円

・ 空調設備保守点検業務 1,881千円

・ 庁舎警備業務（機械警備） 1,014千円

・ 自動ドア保守点検 484千円

・ 消防設備保守点検 440千円

・ 庁舎清掃業務 5,173千円

・ 電気設備保守点検業務 746千円

・ 電話保守業務 1,953千円

・ 敷地内植木管理業務 347千円

・ 夜間電話対応業務 423千円

・ 庁舎宿日直業務 6,878千円

・ 公共施設電力調達委託業務 7,102千円

○使用料及び賃借料

・ A E D 賃借料 33千円

・ 放送受信料 291千円

・ 消火器賃借料 87千円

・ 玄関マット賃借料 90千円

・ 清掃用具賃借料 199千円

○備品購入費

・ 庁舎管理用備品 40千円

○負担金、補助及び交付金

・ 佐倉防火安全協会負担金 3千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	共通物品購入費						予算書	P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,499	0	0	0	0	1,499			1,499	1,467
7 年度	1,533	0	0	0	0	1,533	34	2.3%	1,533	
8 年度	1,467	0	0	0	0	1,467	△66	△4.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・事務に係る備品及び共通消耗品の購入、庁用封筒の印刷により、事務効率の向上や全体的な経費削減の取り組みを推進する。

（主な増減理由）

需要費（消耗品費）の減による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費
 - 共通消耗品 810千円
- ・印刷製本費
 - 封筒印刷費 557千円

○備品購入費

- ・庁内職員用事務用備品 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公用車管理費						予算書	P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,169	0	0	0	0	5,169			5,804	5,351
7 年度	5,217	0	0	0	0	5,217	48	0.9%	5,217	
8 年度	4,971	0	0	0	0	4,971	△246	△4.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・各課等の職員が使用する共用車を一括して管理を行う。
（主な増減理由）
- ・自動車借上料（タクシー使用料）の減による。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費

共用車に係る消耗品費 14千円

アルコールチェッカー（65個） 322千円

・燃料費

共用車燃料費 1,242千円

・修繕料

共用車、市長車及び議長車の定期点検・車検
12台分 705千円

○役務費

・手数料 給油カード利用料 33千円

・保険料

市有自動車損害共済分担金 138台分 2,363千円

自動車損害保険料(自賠責) 共用車・市長車車検
5台分 89千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料

タクシー使用料 100千円

○公課費

・自動車重量税

共用車及び市長車 5台分 103千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共施設等マネジメント推進事業費						予算書	P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	189	0	0	0	0	189			364	176
7 年度	1,202	0	0	0	0	1,202	1,013	536.0%	525	
8 年度	20	0	0	0	0	20	△1,182	△98.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・「八街市公有財産活用基本方針」に基づき、本市が保有または使用する公共施設等の資産について、最大限に活用する方針等を決定し、経費の縮減や施設価値の向上等を図る。

(主な増減理由)

委託料（境界確定業務、不動産鑑定業務）の減による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・事務用消耗品費 20千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎整備費						予算書	P.	82
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	60,335	0	0	60,300	0	35			99,237	23,876
7 年度	2,706	0	0	1,800	0	906	△57,629	△95.5%	2,706	
8 年度	1,855	0	0	1,200	0	655	△851	△31.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 庁舎の長寿命化や環境及びユニバーサルデザインに配慮する機能改善を目的とした改修工事等を実施し、庁舎の利用者が安全で快適な庁舎を目指す。

（主な増減理由）

工事請負費の減による。

【事業の実施内容】

- ・ 庁舎電話配線工事 198千円
年度当初の配置換え等に伴う電話配線工事
- ・ 第1庁舎屋上雨水排水改修工事 1,657千円
第1庁舎屋上の樋が、建物内部に設置され雨漏りの原因となっており、改修することで建物の長寿命化を図る。



八街市役所第一庁舎

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	契約事務費						予算書	P.	82
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,810	0	0	0	0	2,810			2,810	2,774
7 年度	2,685	0	0	0	0	2,685	△125	△4.4%	2,685	
8 年度	4,121	0	0	0	0	4,121	1,436	53.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

電子調達システムを使用することにより、入札事務の簡素化、入札参加事業者の利便性の向上、入札の公平性及び透明性の向上を図る。

【減額理由】

ちば電子調達システムサービス利用料の増額。

【事業の実施内容】

○需用費(予算額 2 4 千円)

・消耗品費

図書追録費ほか 24,000 円

○役務費(予算額 2 9 千円)

・通信運搬費

ちば電子調達システム後納郵便料 28,842 円

○使用料及び賃借料(予算額 3, 9 2 7 千円)

コブリス利用料 7,700 円

コリンズ利用料 9,730 円

ちば電子調達システム利用料 3,909,000 円

○負担金補助及び交付金(予算額 1 4 1 千円)

ちば電子調達システム利用負担金

運営管理費 86,000 円

企業情報使用料 55,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企画費						予算書	P. 82, 83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	88	0	0	0	0	88			967	661
7 年度	98	0	0	0	0	98	10	11.4%	98	
8 年度	84	0	0	0	0	84	△14	△14.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・事務管理経費を一括管理し、事務効率等の向上を図る。
- ・千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟の運営に係る経費の一部を負担し、当該同盟の活動によりＪＲ総武本線の利便性向上を図る。
- ・成田空港活用協議会や酒々井インター周辺活性化協議会の運営に係る経費の一部を負担し、広域連携による取組を推進することにより地域経済の活性化等を図る。

【事業の実施内容】

○旅費

- ・特別旅費

千葉県都市圏企画担当課長会議 2千円

○需用費

- ・消耗品費

事務用消耗品 10千円

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟負担金 2千円
- ・成田空港活用協議会負担金 50千円
- ・酒々井インター周辺活性化協議会負担金 20千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛都市広域市町村圏事務組合費						予算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	16,102	0	0	0	0	16,102			16,102	16,102
7 年度	16,302	0	0	0	0	16,302	200	1.2%	16,302	
8 年度	16,222	0	0	0	0	16,222	△80	△0.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市町村行政の広域化に対処して、印旛都市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的として設立された「印旛都市広域市町村圏事務組合」の運営経費の一部を負担し、もって事務効率の向上等を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・印旛都市広域市町村圏事務組合一般会計負担金 16,222千円

印旛都市広域市町村圏事務組合の一般会計事業（議会運営費、総務費（職員人件費・一般事務費・研修等）、民生費、衛生費（二次救急医療運営経費）等）に要する負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	NPO等福祉有償運送運営協議会費						予算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			50	35
7 年度	50	0	0	0	0	50	50	皆増	50	
8 年度	50	0	0	0	0	50	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

NPO等による福祉有償運送について、必要性及びこれを行う場合における安全性並びに旅客の利便性の確保等について協議を行い、もって市民の福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・運営協議会委員 50千円

現在4団体の登録があり、更新期限は3年ごと。

令和8年度は、そのうち1団体が更新となるため、協議会開催に伴う委員10名分の報償費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共交通対策費						予算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	15,350	0	0	0	4,389	10,961			15,350	14,638
7 年度	15,455	0	0	0	4,306	11,149	105	0.7%	15,729	
8 年度	7,220	0	0	0	0	7,220	△8,235	△53.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

鉄道、民間路線バスなどの各公共交通機関による効率的なネットワーク構築に向けた取組を行い、地域公共交通の充実・強化を図る。

- ①本市における地域公共交通に関する協議等を行う「八街市地域公共交通協議会」に対する経費を負担し、もって公共交通の充実・強化を図る。
- ②生活交通路線（八街線(成東駅～八街駅)、八街循環線(八街駅～勢田～東吉田～八街駅))を運行する民間バス事業者（京成バス千葉イースト(株)）に対して補助を行い、地域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・八街市地域公共交通協議会負担金 250千円
地域公共交通協議会開催に伴う委員14名分の報償費等
- ・バス運行対策費補助金（八街線）2,970千円
- ・八街市路線バス運行維持補助金（八街循環線）4,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全対策費					予算書	P. 83, 84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,532	0	0	0	0	1,532			2,166	1,789
7 年度	1,605	0	300	0	0	1,305	73	4.8%	1,605	
8 年度	1,154	0	150	0	0	1,004	△451	△28.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

交通安全に関する各施策を実施し交通事故の無い安全で安心なまちづくりを推進する。

【事業の実施内容】

○報酬

交通安全対策会議委員報酬 5,000円×6人 30,000円

○需要費

・消耗品費 交通安全運動等啓発活動消耗品 10,000円
 ・燃料費 公用車ガソリン代 54,000円
 ・修繕料 公用車修繕（車検あり） 83,000円

○役務費

・通信運搬費 ヘルメット補助金決定通知書発送代（発送想定人数150人分×発送代110円） 17,000円
 ・手数料 運転記録証明書交付手数料（670円＋振込手数料313円）×6人 5,900円
 ピーちゃんナッちゃん下着一式クリーニング代 2,200円
 ・保険料 自動車損害保険料（車検1台分） 18,000円

○負担金補助及び交付金

安全運転管理者協議会負担金 88,000円
 （安全運転管理者 23,000円×1人、副安全運転管理者 13,000円×5人）
 佐倉交通安全協会八街支部連絡協議会補助金 540,000円
 自転車乗車用ヘルメット購入補助金（150人分） 300,000円

○公課費

・自動車重量税 軽自動車（車検あり） 5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全施設整備事業費						予算書	P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,387	0	0	0	1,845	2,542			4,387	4,176
7 年度	4,189	0	0	0	2,426	1,763	△198	△4.5%	4,189	
8 年度	3,421	0	0	0	2,006	1,415	△768	△18.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

安全な交通環境を整備するため、見通しの悪い交差点等にカーブミラーの設置及び維持管理を行うとともに注意喚起のための交通安全看板を設置する。

【事業の実施内容】

○需要費

- ・ 消耗品費 交通安全用立て看板 148,000円
- ・ 修繕料 カーブミラー等修繕 2,107,000円

○原材料費

- ・ 交通安全対策用資材 カーブミラー及び取付金具 1,166,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	電算管理費						予算書	P. 84-86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	システム管理課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	402,090	156,002	0	0	0	246,088			404,160	388,185
7 年度	361,171	12,811	0	0	0	348,360	△40,919	△10.2%	344,986	
8 年度	345,061	3,694	0	0	0	341,367	△16,110	△4.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

電算システムおよびネットワーク機器の安定的な管理運用を行い、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。また、高い水準のセキュリティ対策を講じることで、個人情報をはじめとする重要情報を適切に保護し、庁内の情報資産を安全に維持する。

【事業の実施内容】

- 旅費 6千円
- 需要費 7,110千円
 - ・消耗品費
各課で利用するプリンタ用トナー等消耗品費
- 役務費
 - ・通信運搬費 6,845千円
国が整備するガバナメントクラウドへ接続する共同利用回線および総合行政ネットワークシステム(LGWAN)回線等の使用料
 - ・手数料 761千円
八街市公式LINEを活用したオンライン決済に係る各種手数料
- 委託料
 - ・ハードウェア保守業務 5,953千円
LGWAN系管理用サーバおよび情報系LAN機器保守業務
 - ・関連機器保守業務 1,870千円
無停電電源装置の保守業務
 - ・自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務 1,509千円
県および県内全市町村が共同利用しているインターネット接続運用監視及び保守業務
- 使用料及び賃借料
 - ・ハードウェア賃借料 75,330千円
職員が伝票処理等の事務を行う一般事務用パソコン賃借料、住民基本台帳ネットワークシステム賃借料およびインターネット接続用システム機器賃借料等
 - ・ソフトウェア賃借料 207,579千円
住民情報を管理し住民サービスの向上を図る総合行政情報システム賃借料および財務会計システム賃借料
 - ・サービス使用料 32,266千円
国が推進する標準準拠システム基盤であるガバナメントクラウド使用料およびインターネットへ接続していない個人番号利用事務系およびLGWAN系端末のウイルス対策ソフト等を安全に配信する自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料等
 - ・電子申請システム使用料 2,614千円
八街市公式LINEを活用したオンライン決済システムの使用料
- 負担金補助及び交付金 3,218千円
 - ・地方公共団体情報システム機構負担金
 - ・中間サーバ・プラットフォーム運用経費交付金
 - ・第三期自治体情報セキュリティクラウド運用負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地区コミュニティ推進費						予算書	P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	15,082	0	0	0	0	15,082			15,082	14,557
7 年度	14,156	0	0	0	0	14,156	△926	△6.1%	13,905	
8 年度	13,652	0	0	0	0	13,652	△504	△3.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

区（自治組織）におけるコミュニティ活動を支援し、地域の交流と市民自らの地域活動の推進を図り、住みやすく安心して安全に暮らすことのできるまちの実現を目指すことを目的として様々な取り組みを行う。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 区長（39名） 7,613千円 ※均等割113,000円×39名+戸数割280円×11,450戸
- ・ 区長代理者（42名） 1,596千円 ※38,000円×42名

○需用費

- ・ 消耗品費 42千円

○委託料

- ・ 区長あて文書配送業務（年19回） 190千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 地区コミュニティ事業補助金 4,211千円
均等割（20,000円×39区+戸数割330円×11,450戸）×0.9×0.9=3,692,385円
集会施設補助20,000円×32施設×0.9×0.9=518,400円

主な減額理由

- 区加入戸数の減少に伴う区長報償費及び地区コミュニティ事業補助金（戸数割）の減額
※令和6年度から令和7年度の加入世帯数の減少数652戸（12,097戸⇒11,445戸）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	協働のまちづくり推進事業費						予算書	P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,091	0	0	0	284	2,807			3,091	2,807
7 年度	1,696	0	0	0	604	1,092	△1,395	△45.1%	1,621	
8 年度	1,255	0	0	0	1,255	0	△441	△26.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民、市民活動団体、事業者、行政といったあらゆるまちづくりの活動主体が、分野や世代を横断して連携・協力し、人、モノ、お金、情報といった地域資源を最大限に活用して、協働のまちづくりに取り組むことにより、持続可能なまちの実現を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・協働のまちづくり推進員 708千円
専門委員59,000円×12月×1人
- ・協働のまちづくり推進委員会委員 303千円
委員長5,500円×5回×1人
委員5,000円×5回×11人

○報償費

- ・協働のまちづくり市民講演会講師謝礼 50千円
- ・協働のまちづくり職員研修会講師謝礼 30千円
- ・地域力向上スクール講師謝礼 100千円

○需用費

- ・消耗品費 64千円

主な減額理由

- 協働のまちづくりコーディネーター運営支援業務終了による委託料の減額
 - ・コーディネーター運営支援業務 ▲211千円
- 協働のまちづくりP i Tニュースレターに係る経費の減額
 - ・印刷製本費 ▲81千円
 - ・通信運搬費 ▲94千円
 - 計▲175千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非核平和関係費						予算書	P. 86, 87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2	0	0	0	0	2			2	2
7 年度	2	0	0	0	0	2	0	0.0%	2	
8 年度	2	0	0	0	0	2	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

非核平和都市宣言市として、平和首長会議を通じて世界恒久平和の実現に寄与する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円

核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的とした組織である平和首長会議への負担金。本市も当会議に加盟し、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動を推進している。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	まち・ひと・しごと創生事業費						予算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	197	0	0	0	0	197			197	71
7 年度	66	0	0	0	0	66	△131	△66.5%	66	
8 年度	66	0	0	0	0	66	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服するため、「まち・ひと・しごと創生法」を基に地方版総合戦略の「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた各種施策を推進するとともに、効果検証に取り組むことにより、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざします。

【事業の実施内容】

○報償費

・有識者会議委員 66千円

八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員13名分（会長1名、委員12名）の報償費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	移住定住促進事業費						予算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,400	0	3,600	0	0	1,800			5,400	2,795
7 年度	2,705	0	1,800	0	0	905	△2,695	△49.9%	2,705	
8 年度	905	0	600	0	0	305	△1,800	△66.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

移住定住及び観光交流促進のためのイベント参加、市P R冊子の配布等により本市の魅力を周知し、人口増加を図る。

また、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図るため、新婚世帯の新生活に係る住宅費に対して補助金を交付し、移住・定住につなげていく。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・通信運搬費 5千円
- 市P R冊子の郵送料

○負担金補助及び交付金

- ・結婚新生活支援事業補助金 900千円
- ＜特定財源＞600千円（県支出金：地域少子化対策重点推進補助金 補助率2／3）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふれあいバス運行事業費						予算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	57,624	0	0	0	10,197	47,427			57,624	55,253
7 年度	59,850	0	0	0	14,403	45,447	2,226	3.9%	59,850	
8 年度	94,941	0	0	25,200	14,983	54,758	35,091	58.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内を循環するコミュニティバス（愛称：ふれあいバス）を運行し、交通空白地域の是正や日常生活に必要な移動手段の確保など、公共交通サービスの充実を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 308千円
バス停交換用丸板等
- ・印刷製本費 369千円
公共交通マップ、回数券、一日自由乗車券

○委託料

- ・市内循環バス運行业務 66,099千円
市内4コース（※10月以降は3コース）の循環バス運行业務委託

○備品購入費

- ・バス停用備品 165千円
総合案内掲示板（八街駅、市役所）
- ・ふれあいバス車両 28,000千円
車両購入（西コース）
＜特定財源＞25,200千円（市債：地域活性化事業 充当率90%）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	デマンド交通運行事業費						予算書	P. 87, 88
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	30,617	0	0	0	0	30,617			31,028	28,942
7 年度	29,986	0	0	0	0	29,986	△631	△2.1%	29,986	
8 年度	32,006	0	0	0	2,300	29,706	2,020	6.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

令和 5 年 1 0 月から、デマンド型乗合タクシーの実証運行事業として、八街市予約型のりあいタクシー「チョイソコやちまた」を運行しており、交通空白地域の解消や高齢者の外出支援などを目的に、公共交通サービスの充実を図る。

運行区域については、効率的な運行をするため、J R 総武本線の線路を境に北部運行区域と南部運行区域に分けて運行し、事前登録した自宅から住んでいる運行区域内の乗降場所、または、共通乗降場所への移動が可能。

なお、令和 8 年 1 0 月からは、これまでの検証結果などを踏まえ、本格的な運行を開始する予定となっている。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費 17千円

アンケート調査用紙

・印刷製本費 195千円

アンケート調査用封筒等

○役務費

・通信運搬費 887千円

アンケート調査等郵送料

○委託料

・デマンド型乗合タクシー運行业務 19,222千円

・デマンド型乗合タクシー配車システム等運行业務 11,480千円

・デマンド型乗合タクシー会員証発行業務 205千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務改善推進費						予算書	P.	88
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	153	0	0	0	0	153			153	153
7 年度	153	0	0	0	0	153	0	0.0%	153	
8 年度	321	0	0	0	0	321	168	109.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

行政内部で行う事務事業評価に、外部の視点を取り入れて、評価の客観性および透明性を高めるための行財政調査会による外部評価の実施と、デジタル技術を活用した事務の効率化や簡素化などの取組により事務改善の推進を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

行財政調査会会議の委員報酬

・会議 年 5 回開催

（会長 1名×5,500円×5回）＋（委員 5名×5,000円×5回）＝ 153,000円

○使用料

住宅地図使用料（Web使用料）

・LGWAN環境で閲覧可能な住宅地図配信サービス使用料

12,000円×12カ月×1.1＝ 158,400円

○負担金

千葉県DX推進協議会負担金 9,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふるさと納税推進費					予算書	P. 88, 89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	105,000	0	0	0	70,005	34,995			135,877	126,539
7 年度	105,148	0	0	0	70,252	34,896	148	0.1%	173,782	
8 年度	121,061	0	0	0	80,302	40,759	15,913	15.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

寄附を通してまちづくりを応援してくださる方々から広く寄附金を募り、政策実現のために実施する事業に寄附金を活用することにより、さまざまな人々の参画による個性豊かで活力あるまちづくり及びふるさとづくりを行うため、ふるさと納税の推進を図る。

「落花生の郷やちまた応援寄附金」は、寄附金の使途を選択できる制度であることから基金により管理をしている。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・通信運搬費 55千円
ワンストップ特例寄附者申請用封筒後納郵便代金
- ・手数料 467千円
オンラインワンストップ特例申請フォーム利用料
公金支払いシステム利用料
郵便局取扱手数料

○委託料

- ・運營業務支援（ポータルサイト利用料等） 18,679千円
- ・中間業務支援（事務局運営等） 21,052千円
- ・企業版ふるさと納税支援業務 506千円

○積立金

- ・応援寄附金によるまちづくり基金積立金 80,302千円
(内訳)
運用益 302千円
積立金 80,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防犯対策費						予算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	27,046	0	200	0	0	26,846			29,126	29,018
7 年度	30,784	0	200	0	0	30,584	3,738	13.8%	31,229	
8 年度	30,536	0	200	0	0	30,336	△248	△0.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市、市民、自治会等及び関係機関が協力しながら防犯に係る各施策を実施し安全で安心に暮らせるまちづくりを推進する。

【事業の実施内容】

□需用費【17,947千円】

- ・消耗品費 防犯ボックス用消耗品 他 （160千円）
- ・燃料費 青パト車ガソリン代1台分 （59千円）
- ・光熱水費 防犯灯、防犯カメラ、防犯ボックス電気料 （16,553千円）
- ・修繕料 防犯灯修繕 （1,175千円）

□使用料及び賃借料【10,599千円】

- ・防犯灯賃借料 L E D防犯灯賃借料 （10,599千円）

□工事請負費【855千円】

- ・防犯カメラ設置工事 防犯カメラ新規設置工事 1 基 （855千円）

□負担金補助及び交付金【1,135千円】

- ・佐倉警察署管内防犯連合会負担金 （1,115千円）
- ・千葉県犯罪被害者支援センター負担金 （20千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域振興基金費						予算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1	0	0	0	1	0			2	1
7 年度	6	0	0	0	6	0	5	500.0%	7	
8 年度	6	0	0	0	6	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

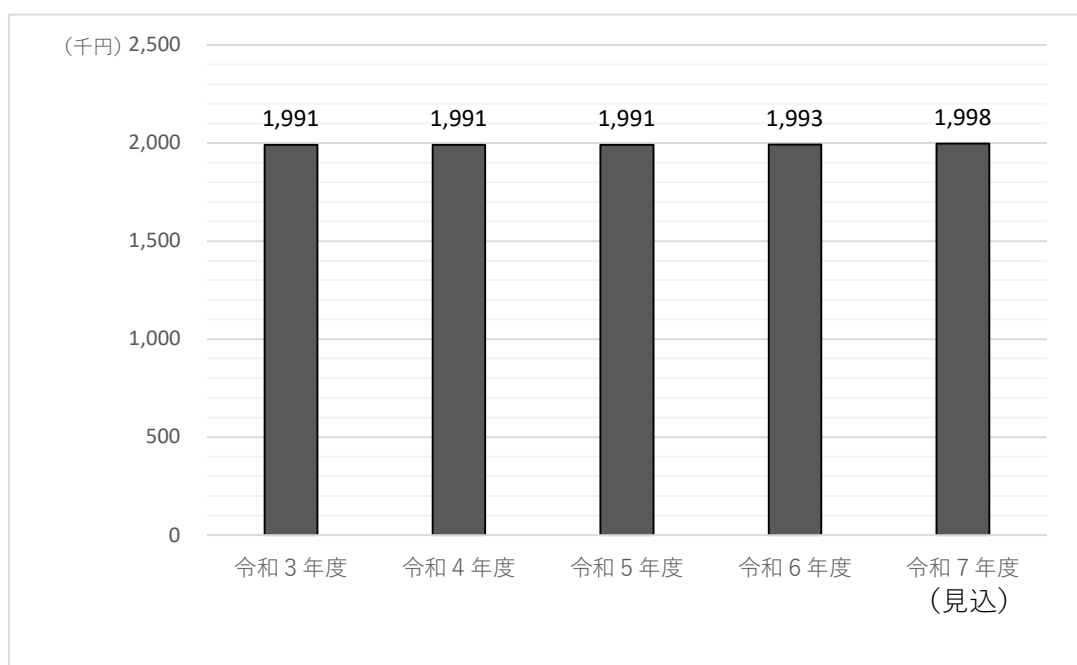
【事業の概要】

八街市地域振興基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき、地域振興基金を運用して得られる果実を積み立てる。

【事業の実施内容】

○積立金

・地域振興基金積立金 前年度末残高 想定運用利率 期間 積立額
 1,998千円 × 0.35% × 270日 = 6千円



直近5年間における地域振興基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化会館建設基金費						予算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1	0	0	0	1	0			2	2
7 年度	8	0	0	0	8	0	7	700.0%	8	
8 年度	7	0	0	0	7	0	△1	△12.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市文化会館建設基金条例第4条の規定に基づき、文化会館建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

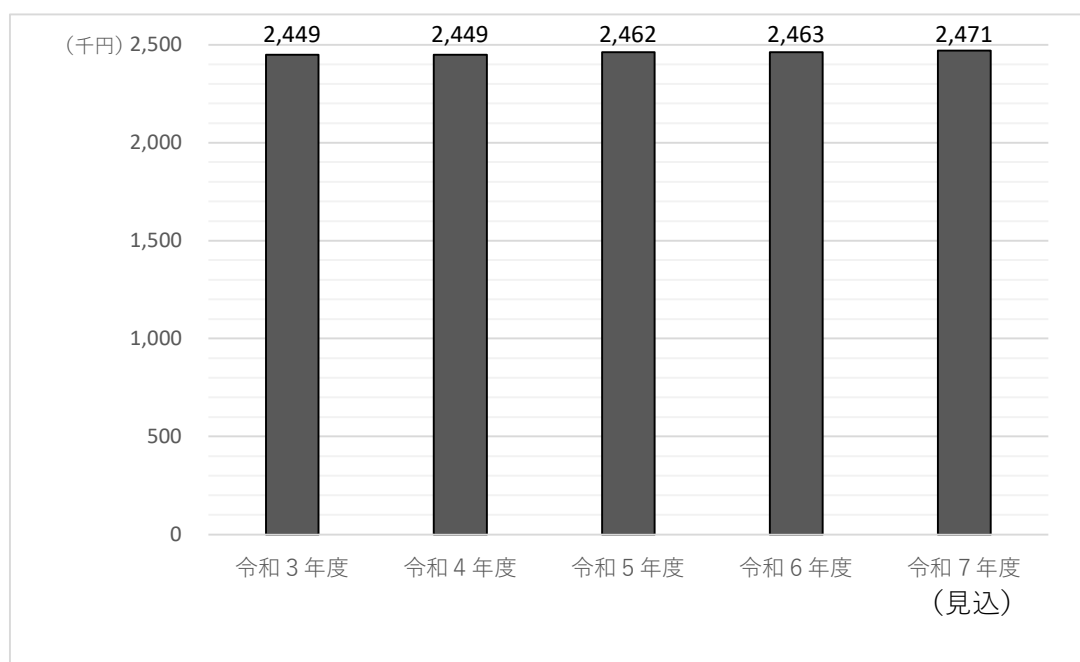
【增減理由】

運用期間を365日から270日へ変更したことによる。

【事業の実施内容】

○積立金

・文化会館建設基金積立金	前年度末残高 2,471千円	想定運用利率 × 0.35%	期間 × 270日	積立額 = 7千円
--------------	-------------------	-------------------	--------------	--------------



直近5年間に於ける文化会館建設基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	野球場建設基金費						予算書	P. 89, 90
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6年度	1	0	0	0	1	0			162	162
7年度	12	0	0	0	12	0	11	1100.0%	92	
8年度	10	0	0	0	10	0	△2	△16.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市野球場建設基金条例第4条の規定に基づき、野球場建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

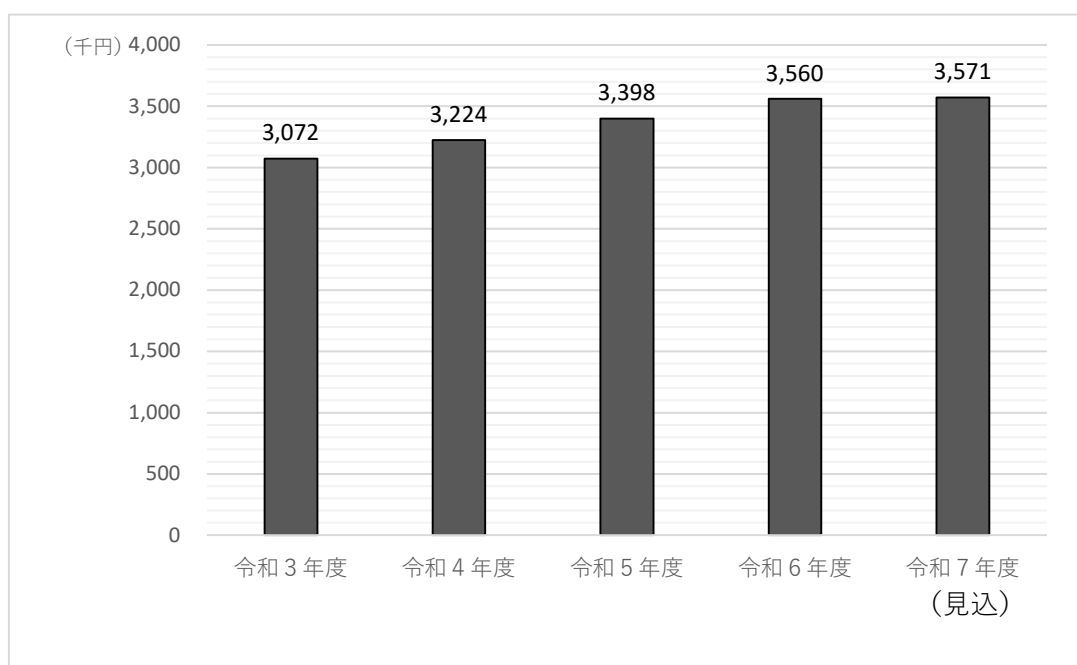
【增減理由】

運用期間を365日から270日へ変更したことによる。

【事業の実施内容】

○積立金

・ 野球場建設基金積立金	前年度末残高 3,571千円	想定運用利率 × 0.35%	期間 × 270日	=	積立額 10千円
--------------	-------------------	-------------------	--------------	---	-------------



直近5年間における野球場建設基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市民税課税事務費					予算書	P. 90, 91
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	16,896	0	0	0	1	16,895			18,089	17,379
7 年度	18,811	0	0	0	1	18,810	1,915	11.3%	18,049	
8 年度	23,084	0	0	4,400	1	18,683	4,273	22.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

賦課期日において市内に住所を有する市民、市内に事業所等を有する法人及び市内に軽自動車等を保有する納税義務者に対し、法令に基づき適正に市民税等を賦課する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 参考図書・原付ナンバープレート等 332千円
- ・ 印刷製本費 納税通知書用紙等 2,050千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電子申告（eLTAX）利用料等 3,661千円
- ・ 手数料 コンビニ交付事務手数料 234千円

○委託料

- ・ 税務システム改修業務 4,917千円
- ・ 給与支払報告書等パンチ処理業務 2,220千円

○使用料及び賃借料

- ・ 確定申告事務用複写機賃借料 66千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 印旛地区三税協議会負担金 53千円
- ・ 軽自動車税申告事務費負担金 637千円
- ・ 地方税共同機構負担金 8,779千円
- ・ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 135千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	資産税課税事務費						予算書	P. 91, 92
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	13,410	0	0	0	0	13,410			13,410	12,791
7 年度	32,463	0	0	0	0	32,463	19,053	142.1%	24,860	
8 年度	10,580	0	0	0	0	10,580	△21,883	△67.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

賦課期日における固定資産（土地、家屋及び償却資産）に対し、法令に基づき適正に固定資産税等を賦課する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 償却資産申告書等 327千円
- ・ 燃料費 37千円
- ・ 印刷製本費 納税通知書等 809千円
- ・ 修繕料 自動車修繕料 31千円

○委託料

- ・ 固定資産土地評価業務 評価基礎資料作成業務等 7,735千円
- ・ 不動産鑑定業務 標準宅地の時点修正業務 1,551千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 負担金 資産評価システム研究センター会費 90千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市税徴収事務費					予算書	P. 92, 93
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	納税課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	43,368	0	0	0	1,587	41,781			43,368	40,883
7 年度	48,958	0	0	0	1,817	47,141	5,590	12.9%	50,042	
8 年度	47,958	0	0	0	1,373	46,585	△1,000	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市税等の徴収にかかる再発行納付書等の印刷費、口座振替やコンビニ収納、ペイジー収納等に係る手数料、また市税過誤納還付金及び返還金など収納管理に係る経費。さらに、実態調査や財産調査、インターネット公売等の滞納処分に係る経費。

増減理由：各種手数料について、前年度実績等を基に見込件数の見直しを行ったことにより減額

【事業の実施内容】

○旅費

・特別旅費 研修参加費他 10千円

○需用費

・消耗品費 図書記録代他 209千円

・燃料費 公用車ガソリン代 28千円

・印刷製本費 再発行納付書他 1,074千円

・修繕料 法定点検費用 31千円

○役務費

・通信運搬費 財産調査等に係る切手代他 1,177千円

・広告料 合同不動産公売情報広告料他 28千円

・手数料 コンビニ収納サービス取扱手数料他 18,436千円

○委託料

・口座振替業務 792千円

・市・県民税特別徴収業務（データ伝送） 383千円

○使用料及び賃借料

・自動電話催告システム賃借料 1,690千円

○負担金補助及び交付金

・マルチペイメントネットワーク協議会負担金 100千円

○償還金利子及び割引料

・市税過誤納還付金及び返還金 24,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費						予算書	P. 93, 94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	24,218	2,376	55	0	1,075	20,712			24,218	24,009
7 年度	24,005	10,582	55	0	986	12,382	△213	△0.9%	32,054	
8 年度	34,793	0	55	0	3,148	31,590	10,788	44.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

住民基本台帳法に関する各種届出、申請等の処理、戸籍法に関する各種届出、申請等の処理及び印鑑登録に関する事務、並びに各種証明等の交付に関する事務を実施する。

増減理由

- 市民課窓口業務委託料の増加（令和 8 年 1 月からの委託契約による）
- 戸籍システム賃借料値上げによる増加

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 525千円
内訳；住基及び戸籍に関する参考図書類 78千円、戸籍届出用紙 11千円、
戸籍プリンター用トナー 6 本 270千円、戸籍プリンター用ドラム 3 本 64千円
各種証明書申請書用カラー用紙 80千円、印影保護シール 12千円、窓口用事務用品 10千円
- ・印刷製本費 284千円
内訳；証明書偽装防止用紙120,000枚
- ・修繕料 359千円
内訳；複合機等修繕料（カウンター料金）

○役務費

- ・手数料 6千円
内訳；定額小為替発行手数料

○委託料

- ・市民課窓口等業務 20,988千円
※契約期間R8. 1. 5～R10. 12. 28 契約金額62,964千円(税込)
1,749千円(税込)×12月

○使用料及び賃借料

- ・複合機賃借料 106千円
- ・戸籍システム賃借料 12,515千円

○負担金

- ・千葉地方法務局佐倉支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 10千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会保障・税番号制度関連事務費						予算書	P. 94, 95
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	18,082	9,062	0	0	0	9,020			18,082	15,862
7 年度	26,487	5,119	0	0	0	21,368	8,405	46.5%	64,185	
8 年度	52,356	37,413	0	0	0	14,943	25,869	97.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

社会保障・税番号制度による個人番号カードの発行及び円滑な施行に伴う事務を実施する。

増減理由

マイナンバーカード交付事務支援業務委託料の増加および事務用備品購入のため。
戸籍情報システム用備品使用料値上げによる増加。

【事業の実施内容】

○職員手当等

・一般職職員手当 4,881千円

○需用費

・消耗品費 159千円

内訳；マイナンバー関連消耗品110千円、

マイナンバーカード交付通知書兼照会書に係る消耗品49千円

○役務費

・通信運搬費 6,790千円

内訳；マイナンバーカード関連郵送料(本人限定郵便及び交付通知はがき) 2,106千円

マイナンバーカード申請用タブレット通信料（3台分） 196千円

コンビニ交付連携システム使用料 4,488千円

・手数料 2,718千円

コンビニ交付事務手数料

内訳；R8想定件数23,209件×117円＝2,716千円、テスト出力等に係る手数料2千円

○委託料

・マイナンバーカード交付事務支援業務 33,708千円

内訳；①統括責任者 7,920千円、②従事者 21,341千円、③その他一式4,447千円

・戸籍情報システム用備品保守業務（スキャナー1台分） 30千円

○使用料及び賃借料

・タブレット端末賃借料（3台分） 362千円

・戸籍情報システム用備品使用料（6台分） 95千円

○備品購入費

・個人番号カード関連事務用キャビネット 119千円

・個人番号カード用印字プリンター 766千円

○負担金及び交付金

・証明書交付センター運営負担金 2,728千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員報酬						予算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,452	0	0	0	0	1,452			1,452	1,452
7 年度	1,452	0	0	0	0	1,452	0	0.0%	1,452	
8 年度	1,452	0	0	0	0	1,452	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

選挙管理委員会は、公職の選挙に関係する事務を管理するため、地方自治法により設置を義務付けられている行政委員会であり、法令に基づき選挙事務等を適切に管理する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・委員長 月額34千円×12か月×1人 408千円
- ・委員 月額29千円×12か月×3人 1,044千円

選挙管理委員会は、議会で選挙された4人の委員をもって組織される機関。主に、公職選挙法による選挙及びその他の選挙の管理・運営、最高裁判所裁判官国民審査に関する事務、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製事務等を行う。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員会費						予算書	P. 95, 96
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	323	0	0	0	0	323			323	266
7 年度	221	0	0	0	0	221	△102	△31.6%	221	
8 年度	232	0	0	0	0	232	11	0.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

研修会への参加や関係書類等の購読により、選挙管理委員会としての知識向上を図り、公正で適正な選挙の執行を推進する。

【事業の実施内容】

○職員手当等

- ・定時登録資料作成等に要する時間外勤務手当（年4回） 40千円

○需用費

- ・消耗品費（選挙関係実例判例集追録代等） 76千円

○役務費

- ・手数料（選管サポート事業利用料） 55千円

○負担金補助及び交付金

- ・全国市区選挙管理委員会連合会分担金 30千円
- ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部分担金 11千円
- ・千葉県市区町村選挙管理委員会連合会負担金 4千円
- ・印旛郡市選挙管理委員会連絡協議会負担金 16千円

【増減の理由】

選管サポート事業利用料の改定による増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙啓発費						予算書	P.	96
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	430	0	0	0	0	430			337	222
7 年度	332	0	0	0	0	332	△98	△22.8%	332	
8 年度	259	0	0	0	0	259	△73	△22.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市明るい選挙推進協議会と連携協力し、選挙違反のないきれいな選挙を推進するとともに、有権者が主権者としての自覚を持ち、進んで投票に参加してもらうために選挙啓発活動を実施する。

【事業の実施内容】

○報償費

・明るい選挙推進協議会委員報償 年額8千円×20人 160千円

○需用費

・消耗品費（主権者教育用消耗品等） 59千円

○役務費

・手数料（主権者教育に係る弁護士派遣手数料等） 40千円

主権者教育として、千葉県弁護士会と連携して開催する模擬投票時における弁護士派遣に要する手数料

【増減の理由】

委員委嘱者数の減、消耗品費見直し、模擬投票回数見直しによる減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市長及び市議会議員補欠選挙費					予算書	P. 96, 97
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	36,555	0	0	0	0	36,555	36,555	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員補欠選挙について、法令に基づき公正で適正に執行する。

【事業の実施内容】

○報酬

・投票管理者・投票立会人・開票管理者・開票立会人報酬 1,627千円

○職員手当等

・一般職職員手当 8,765千円

○報償費

・ポスター掲示場設置提供者謝礼 240千円

○需用費

・消耗品費（選挙事務用） 1,892千円
 ・燃料費（啓発車両・運搬車両等） 199千円
 ・食糧費（期日前投票・選挙当日等） 144千円
 ・印刷製本費（投票所入場整理券等） 1,409千円

○役務費

・通信運搬費（投票所入場整理券郵送料等） 2,885千円
 ・広告料（選挙啓発電子広告料） 88千円
 ・手数料（啓発用半天クリーニング代） 22千円

○委託料

・ポスター掲示場設置撤去業務 5,475千円
 ・選挙公報新聞折込業務 108千円
 ・自書式投票用紙読取分類機点検業務 572千円
 ・投票用紙計数機等保守点検業務 76千円
 ・入場整理券作成業務 1,320千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料（啓発車両・運搬車両） 170千円
 ・投票所借上料（12か所分） 48千円
 ・投票事務用備品借上料 379千円
 ・開票所用備品借上料 537千円

○負担金補助及び交付金

・選挙公営費負担金 10,290千円
 ・不在者投票特別経費負担金 309千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	県議会議員選挙費						予算書	P.	98
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	7,416	0	7,416	0	0	0	7,416	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

任期満了に伴う県議会議員選挙について、法令に基づき公正で適正に執行する。

【事業の実施内容】

○職員手当

- ・一般職職員手当 2,528千円

○需用費

- ・消耗品費（選挙事務用） 556千円
- ・燃料費（啓発車両・運搬車両等） 37千円
- ・印刷製本費（転出者用投票所入場整理券） 116千円

○役務費

- ・通信運搬費（投票所入場整理券郵送料等） 2,800千円

○委託料

- ・投票用紙計数機等保守点検業務 59千円
- ・入場整理券作成業務 1,320千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	統計調査総務費						予算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,599	0	0	0	0	1,599			1,599	1,597
7 年度	206	0	0	0	0	206	△1,393	△87.1%	206	
8 年度	206	0	0	0	0	206	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

各種統計調査業務を遂行するにあたり、統計調査支援システムを導入し、円滑な調査活動を行うことにより、事務効率の向上を図る。
また、八街市統計書を作成し、諸施策の計画・立案のための基礎資料を収集することにより、施策の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・消耗品費（統計関係消耗品）13千円
- 委託料
 - ・統計調査支援システム保守業務 187千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県統計協会負担金 6千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種統計調査費						予算書	P. 99, 100
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,278	0	5,278	0	0	0			5,278	4,291
7 年度	40,060	0	38,406	0	0	1,654	34,782	659.0%	40,060	
8 年度	4,921	0	4,921	0	0	0	△35,139	△87.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

国から委託された各種統計調査を実施し、国及び地方公共団体の行政施策立案のための基礎資料を収集することにより、施策向上等を図る。

【事業の実施内容】

実施予定の主な統計調査

令和 8 年経済センサス-活動調査

○報酬

- ・指導員5人、調査員35人 2,947千円
- ・会計年度任用職員（一般事務補助員）1人 352千円

○職員手当等

- ・一般職職員時間外勤務手当 600千円

○報償費

- ・協力者謝礼 4千円

○旅費

- ・費用弁償（指導員・調査員・会計年度任用職員の交通費） 102千円

○需用費

- ・消耗品費 243千円
- ・食糧費 6千円

○役務費

- ・通信運搬費（統計調査員電話料、統計調査に係る郵送料） 667千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査委員報酬						予算書	P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,296	0	0	0	0	1,296			1,296	1,234
7 年度	1,296	0	0	0	0	1,296	0	0.0%	1,296	
8 年度	1,296	0	0	0	0	1,296	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市の事務事業の執行に関し、適法性及び効率性を監査することにより、その妥当性を保証し、結果を住民に公表することによって、市民の市政に対する監視の判断材料を提供する。

【事業の実施内容】

○報酬 1,296千円

監査委員2名

- ・ 識見選任委員 65,000円×12か月＝780,000円
- ・ 議員選任委員 43,000円×12か月＝516,000円

例月現金出納検査 毎月1回

公営企業会計決算及び資金不足比率審査

一般会計及び特別会計決算審査・定額基金の運用状況審査

健全化判断比率審査

定期監査

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査事務費						予算書	P. 100, 101
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	112	0	0	0	0	112			112	107
7 年度	112	0	0	0	0	112	0	0.0%	112	
8 年度	112	0	0	0	0	112	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

全国、関東、県、印旛郡市等各監査委員協議会の研修会等に参加し、監査委員及び事務局職員の資質向上を図る。

【事業の実施内容】

○需用費 19千円

- ・ 消耗品費

事務用消耗品及び参考図書 19千円

○負担金補助及び交付金 93千円

- ・ 全国都市監査委員会負担金 23千円
- ・ 関東都市監査委員会負担金 10千円
- ・ 千葉県市監査委員協議会負担金 26千円
- ・ 千葉県市監査委員協議会第3ブロック負担金 14千円
- ・ 印旛郡市監査委員協議会負担金 20千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会福祉総務費						予算書	P. 101, 102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	589	0	0	0	0	589			8,328	8,327
7 年度	776	0	0	0	0	776	187	31.7%	776	
8 年度	632	0	0	0	0	632	△144	△18.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

社会福祉全般に係る経費を一括管理し、事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費（社会を明るくする運動及び事務用消耗品）
53千円

○役務費

- ・ 通信運搬費（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金国債証券受領用切手代）
12千円

○委託料

- ・ 社会福祉法人監査指導支援業務
165千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 各種協議会等負担金
（千葉県更生保護助成協会負担金、千葉県人権センター負担金、
成田八街地区保護司会負担金、矯正施設所在自治体会議負担金）
402千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	民生委員関係費						予算書	P.	102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	13,558	0	587	0	0	12,971			13,578	13,397
7 年度	12,953	0	597	0	0	12,356	△605	△4.5%	12,953	
8 年度	10,117	0	587	0	0	9,530	△2,836	△21.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域住民の生活上の様々な相談に応じ、適切な支援やサービスへのつなぎ役としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認などの活動を行う民生委員・児童委員を支援する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 民生委員推薦会委員報酬（5千円×5人×2回）
50千円

○報償費

- ・ 民生委員・児童委員活動費（30千円×94人）
2,820千円

増減理由：近隣自治体の状況に合わせ60千円/人を30千円/人に見直しを行った。

○委託料

- ・ 民生委員・児童委員運營業務委託（民生委員・児童委員に関する運營業務）
7,247千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市社会福祉協議会活動促進費						予算書	P.	102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,342	0	0	0	0	9,342			9,342	9,342
7 年度	8,928	0	0	0	0	8,928	△414	△4.4%	8,928	
8 年度	9,691	0	0	0	0	9,691	763	8.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業等に係る経費の一部を補助することにより、地域における社会福祉の実現を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・市社会福祉協議会補助金

人件費に係る補助

（人件費相当額-事業支弁人件費-県受託費）

8,956千円

心配ごと相談事業に係る補助

（弁護士報酬費、相談員実費弁償費等）

708千円

身元不明者供養費

（京葉霊園管理料等）

27千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉団体活動費						予算書	P. 102, 103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	244	0	0	0	0	244			244	158
7 年度	219	0	0	0	0	219	△25	△10.2%	219	
8 年度	209	0	0	0	0	209	△10	△4.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

福祉団体の活動に対する補助金を支出し、社会福祉の増進を図るための活動や事業を支援し、福祉団体の活動による地域福祉の増進を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・市保護司会活動補助金
（補助対象経費×補助率1/2以内）
110千円
- ・市更生保護女性会活動補助金
（補助対象経費×補助率1/2以内）
33千円
- ・市遺族会活動補助金
（会員181人×364.5円）
66千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活困窮者自立支援事業費					予算書	P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	27,280	19,942	0	0	0	7,338			25,880	25,553
7 年度	31,370	22,911	0	0	0	8,459	4,090	15.0%	31,722	
8 年度	32,833	23,962	0	0	0	8,871	1,463	4.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- 生活困窮者自立支援法に基づく事業で、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
生活保護を受給している被保護者に対しては、就労支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
生活困窮世帯の小中学生を対象に学習支援を行う。
- 2 年以内に離職・廃業した方や休業等により収入が減少し住居を失う恐れのある方に対して住居確保給付金を支給する。

【事業の実施内容】

- 委託料
 - 生活困窮者自立支援業務
(自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業)
28,722千円
 - 被保護者就労等支援業務
(就労支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業)
3,917千円
- 扶助費
 - 住居確保給付金
(家賃48,400円×4月分)
194千円

【増減理由】

- 人件費、通信運搬費の高騰による増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合保健福祉センター管理費						予算書	P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	26,242	0	0	4,600	0	21,642			26,242	20,093
7 年度	19,026	0	0	0	0	19,026	△7,216	△27.5%	19,026	
8 年度	20,152	0	0	0	0	20,152	1,126	5.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総合保健福祉センターの適切な管理を行い、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

（主な増減理由）

燃料費（冷暖房灯油代）の積算の増による

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 庁舎管理消耗品費 197千円
- ・ 燃料費（冷暖房用灯油代） 7,280千円
- ・ 光熱水費（ガス、上下水道使用料） 2,130千円
- ・ 修繕料 3,000千円

○委託料

- ・ エレベータ保守点検業務 810千円
- ・ 汚水槽保守点検業務 262千円
- ・ 空調設備保守点検業務 3,762千円
- ・ 施設設備自動制御保守点検業務 2,178千円
- ・ 空調設備冷却水薬注保守点検業務 396千円
- ・ 貯湯槽保守点検業務 137千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合保健福祉センター整備費					予算書	P. 103, 104
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	17,600	0	0	11,500	0	6,100	17,600	皆増	53,900	
8 年度	17,259	0	0	15,200	0	2,059	△341	△1.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総合保健福祉センターの施設整備により、施設が安全・快適になることで、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

（主な増減理由）

・委託料（実施設計業務）の減による。

【事業の実施内容】

○委託料

・総合保健福祉センター空調更新工事基本設計・実施設計業務 15,950千円

空調設備については、令和7年度に冷温水発生機の更新を実施したが、その他の設備（中央制御、冷却塔、送風設備など）についても経年により老朽化しており、更新工事を実施するために必要な基本設計及び実施設計を業務委託する。

○工事請負費

・総合保健福祉センター自動ドア開閉装置改修工事 1,309千円

出入口の自動ドアが経年により老朽化しており、開閉装置の改修工事を実施する。



総合保健福祉センター

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者福祉諸費					予算書	P. 104, 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,108	2,842	0	0	0	3,266			11,411	11,281
7 年度	4,546	0	0	0	0	4,546	△1,562	△25.6%	8,360	
8 年度	4,489	0	0	0	0	4,489	△57	△1.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付等の障がい福祉課の庶務的経費

【事業の実施内容】

- | | |
|---|--|
| <p>○報償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者相談員謝礼（身体 1 名、知的 1 名） <p>○旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議、職員研修 <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 ふれあいスポーツ大会競技用 ・ 燃料費・印刷製本費・修繕費（事務用連絡車2台、車いす仕様ワゴン車（ゆうあい号）1台） <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 簡易書留代 565,000円 ・ 筆耕翻訳料 手話通訳料、要約筆記料 171,000円 ・ 保険料 自動車損害保険、ふれあいスポーツ大会傷害保険、障がい者相談員ボランティア保険 198,000円 | <p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援システム利用料 2,904,000円 <p>○負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国手話言語市区長会費 10,000円 ・ 身体障がい者福祉会活動補助金162,000円（令和7年4月現在 会員25名） <p>○公課費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 事務連絡車2台 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	こども発達相談事業費						予算書	P. 105, 106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,778	0	0	0	0	1,778			918	473
7 年度	1,679	200	0	0	0	1,479	△99	△5.6%	712	
8 年度	1,258	240	0	0	0	1,018	△421	△25.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

就学前の幼児を対象に、ことばや発達に何らかの問題をもつ、あるいはもつと思われる幼児とその養育者に問題の軽減ができるよう指導、支援を行う。また、グループ指導を通じて対人関係や集団への適応が難しい幼児が人との関わりを持てるよう支援する。

※令和 8 年 3 月 3 1 日のつくし園廃園に伴い、ことばだけでなく発達に何らかの問題を持つ幼児の相談や、音楽・理学療法を取り入れた指導等支援体制を整備し、令和8年度より事業費名を「ことばの相談室運営費」から「こども発達相談事業費」に変更する。

【事業の実施内容】

○報酬費 1, 217, 000円

- ・音楽療法士謝礼 6回分
- ・小児神経科医謝礼 2回分
- ・心理相談員謝礼 75回分
(グループ指導48回分 保育園巡回指導24回分 心理相談員来所相談3回分)
- ・理学療法士謝礼 6回分

○需用費 26, 000円

- ・消耗品

○役務費 15, 000円

- ・傷害保険料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者自立支援給付事業費						予算書	P.	106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,017,900	1,006,726	504,672	0	4,644	501,858			2,392,232	2,384,766
7 年度	2,359,594	1,176,883	590,373	0	15,337	577,001	341,694	16.9%	2,773,741	
8 年度	2,974,349	1,483,068	744,453	0	30,170	716,658	614,755	26.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい福祉サービスの提供、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等により、身体や精神、知的障がい者や特定の疾患のある者が、地域の中で生活を続けていけるように日常生活の支援と共に自立と社会参加の促進を図る。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・通信運搬費 回線使用料 36,000円
- ・手数料 審査支払手数料 2,326,000円

○負担金補助及び交付金

- ・強度行動障がい加算事業補助金 5,840,000円
（強度行動者1人に対し、支援員加配1人分）

○扶助費

- ・障がい介護給付費 2,240,761,000円
（生活介護、就労継続支援、共同生活援助等）
- ・障がい児通所給付費 616,980,000円
（放課後等デイサービス、児童発達支援等）
- ・障がい者医療費 92,244,000円
（更生医療111人 77,222,000円、育成医療6人 440,000円、療養介護医療費 14,582,000円）
- ・補装具給付費 16,162,000円 （車いす、義足、装具等）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護給付費等認定事業費						予算書	P.	106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,289	0	0	0	0	4,289			4,289	4,034
7 年度	3,574	0	0	0	0	3,574	△715	△16.7%	3,574	
8 年度	4,464	0	0	0	0	4,464	890	24.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい福祉サービスの支給決定に必要な障がい支援区分認定業務で、認定調査員（市職員、外部委託）と主治医意見書による一次判定を基に医療・保健・身体・知的・精神の各分野の専門的な知識を有する委員による審査会で二次判定をし、支援区分を認定する。

【事業の実施内容】

○報償費 2,616,000円

- ・審査会委員報酬 全体会 2 回（合議体長 1 名 委員 9 名）
常会 15 回分（合議体長 1 名 委員 4 名）
合議体長 30,000円／回 委員 27,000円／回

○需用費 188,000円

- ・消耗品 受給者証及びシール

○役務費 1,010,000円

- ・主治医意見書等返信用切手 192件分（新規48名 更新144名分）
- ・主治医意見書作成手数料 192件分（新規48名 更新144名分）

○委託料 650,000円

- ・障がい支援区分認定調査業務委託 130件分

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅障がい者福祉費						予算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	40,027	35	19,895	0	0	20,097			48,310	39,182
7 年度	35,744	64	17,747	0	0	17,933	△4,283	△10.7%	51,253	
8 年度	47,296	64	23,523	0	0	23,709	11,552	32.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者が利用するグループホーム等の運営費補助やグループホーム等に入居者の家賃補助、日常生活用具の取付費を助成することにより経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

○報償費 120,000円

- ・ひきこもり学習会開催に伴う臨床心理士の謝礼 20,000円×6回分

○負担金補助及び交付金 32,141,000円

- ・グループホーム運営費補助金 対象者133名分

○扶助費 15,035,000円

- ・グループホーム家賃助成 対象者149名分 14,534,000円
※令和8年度より負担金及び交付金から扶助費へ変更
- ・日常生活用具取付費 上限60,000円×5件 300,000円
- ・難聴児補聴器助成費 2件分 72,000円
- ・小児慢性特定病児に係る日常生活用具給付費 1件分 129,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域生活支援事業費					予算書	P. 107, 108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	50,100	13,460	6,805	0	0	29,835			49,740	45,818
7 年度	55,333	11,552	5,851	0	0	37,930	5,233	10.4%	55,333	
8 年度	52,338	13,580	6,864	0	0	31,894	△2,995	△5.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。

【事業の実施内容】

○報償費 156,000円

- ・失語症カフェ開催に関する言語聴覚士、意志疎通支援者の謝礼 1 2 回分

○旅費 16,000円

- ・設置の手話通訳者の研修旅費等

○需用費 22,000円

- ・消耗品 成年後見申立に係る収入印紙代

○役務費 418,000円

- ・成年後見申立に係る切手代及び医師意見書作成料
- ・緊急事案用スマートフォン通信料
- ・こころの健康相談に係る手数料
- ・設置の手話通訳者の頸肩腕健康診断手数料
- ・失語症カフェ参加者保険料

○委託料 9,160,000円

- ・基幹相談支援センター相談業務、手話奉仕員養成研修業務、精神障がい者地域生活支援センター業務、相談支援業務、知的障がい者職親業務

○負担金補助及び交付金 1,005,000円

- ・地域活動支援センター等運営費補助金

○扶助費 41,561,000円

- ・虐待に係る一時保護費
- ・身体障がい者用自動車改造費助成費
- ・障がい者運転免許取得助成費
- ・日常生活用具給付費
- ・重度身体障がい者(児)住宅改善費助成費
- ・日中一時支援事業費
- ・移動支援事業費
- ・コミュニケーション支援事業費
- ・ねたきり身体障がい者入浴サービス費
- ・成年後見人等報酬助成費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	重度心身障がい者（児）医療費助成事業費						予算書	P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	154,851	0	67,472	0	19,903	67,476			165,945	154,405
7 年度	159,332	0	70,631	0	18,065	70,636	4,481	2.9%	161,158	
8 年度	148,912	0	66,939	0	15,239	66,734	△10,420	△6.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

身体障がい者手帳 1，2 級、療育手帳 A 又は、精神障がい者保健福祉手帳 1 級を所持し、かつ、市内に在住している重度心身障がい者に対して、医療費及び保険調剤費を助成することにより、経済的負担を軽減し障がい者の生活の安定を図る。

【事業の実施内容】

○役務費【補助 県1/2】

- ・手数料 審査支払手数料 2,008,000円

○扶助費【補助 県1/2】

- ・重度心身障がい者（児）医療費等 974人 146,904,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉年金・手当等給付事業費						予算書	P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	47,035	26,602	4,939	0	0	15,494			55,140	53,753
7 年度	50,660	28,706	5,327	0	0	16,627	3,625	7.7%	59,214	
8 年度	55,894	33,122	4,977	0	0	17,795	5,234	10.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

在宅の重度知的障がい者及び在宅の常時特別の介護を要する重度障がい者またはその者を介護している者に対して、各種手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○役務費 15,000円

・ 手当現況届回収用郵送料

○扶助費

・ 特別障がい者手当等給付費 44,164,000円 R5 37,160,720円

特別障がい者手当 月29,960円 85人 R6 42,188,170円

障がい児福祉手当 月16,100円 67人 R7 44,334,680円（見込）

・ 心身障がい児福祉年金 月6,000円 24人 1,728,000円

・ 在宅重度知的障がい者福祉手当 月8,650円 100人 9,955,000円 R5 9,774,500円

R6 9,886,950円

R7 9,920,650円（見込）

・ 心身障がい者扶養年金制度加入者掛金助成費 2人 32,000円

月1,740円 1人 20,880円

月1,710円 1人 10,260円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者手帳交付診断料等助成費					予算書	P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,300	0	0	0	0	1,300			1,366	1,366
7 年度	1,350	0	0	0	0	1,350	50	3.8%	1,500	
8 年度	818	0	0	0	0	818	△532	△39.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

精神障がい者保健福祉手帳（精神疾患のため長期に渡り日常生活に制約のある者）の交付申請者に対して、障がい者手帳交付申請時に必要な診断書の作成費用を2,500円を上限に助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

令和8年度より、対象者を精神障がい者保健福祉手帳申請者のみとする。

精神障がい者保健福祉手帳申請者は全体の約60%を占めるため、過去3年間実績の60%を見込む。

- ・ 障がい者手帳交付診断料助成費 2,500円 326件

計 818,000円（R4～R6の3年間の平均1,363,000円×60%）

実績 R4 1,354,160円 548件

R5 1,370,410円 558件

R6 1,365,590円 552件

事務事業の見直しにより、身体障がい者手帳申請者は令和8年3月末で事業廃止、精神障がい者保健福祉手帳申請者は令和10年3月末まで交付予定である。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	難病療養者支援事業費					予算書	P. 110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,800	0	0	0	0	4,800			4,800	4,677
7 年度	4,920	0	0	0	0	4,920	120	2.5%	4,920	
8 年度	3,690	0	0	0	0	3,690	△1,230	△25.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者票の交付を受けている者に対し、見舞金を支給することで、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図る。

対象疾患数 特定医療費（指定難病）：341疾患
 千葉県小児慢性特定疾病：801疾病・成長ホルモン治療
 千葉県特定疾患治療研究事業対象疾病：4疾患
 千葉県先天性血液凝固因子障害等：12疾患

【事業の実施内容】

○扶助費

・難病療養者見舞金支給費

支給対象者見込410人*月1,000円*9か月（4～12月） 計3,690,000円

実績 R4 4,421,000円

R5 4,437,000円

R6 4,667,000円

事務事業の見直しにより、令和9年1月に廃止する。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者交通費助成費						予算書	P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,136	0	0	0	0	6,136			6,789	5,978
7 年度	6,590	0	0	0	0	6,590	454	7.4%	7,067	
8 年度	6,943	0	0	0	0	6,943	353	5.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

施設通所者に対する交通費及び重度障がい者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障がい者の日中活動及び社会参加に寄与する。

・障がい者通所施設交通費助成費

障がい者事業所に通所する市内居住の障がい者に対し、通所に要する交通費の一部を助成。

①公共交通機関を利用の場合→上限限度額7,000円／月

②自家用自動車及び自転車の場合→ 通所距離が1kmから5km未満 上限限度額1,000円／月
通所距離が5km以上 上限限度額2,000円／月

・障がい者福祉タクシー利用助成費

重度心身障がい者（児）が市と契約したタクシーを利用する際に、助成が受けられるタクシー券を交付する。

タクシー券1枚につき500円、1回の乗車で利用できる枚数2枚

交付枚数 年間最高48枚（じん臓機能障害により人工透析を受けている方は年間最高96枚）

【事業の実施内容】

○需用費 29,000円

・消耗品費 福祉タクシー利用券用紙代

○扶助費

・障がい者通所施設交通費助成費 3,582,000円

実績 R4 2,863,346円

R5 3,237,222円

R6 3,156,760円

・障がい者福祉タクシー利用助成費（協力機関 92社） 3,332,000円（R7の見込額より算出）

実績 R4 2,342,000円

R5 2,607,000円

R6 2,792,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者基本計画策定事業費						予算書	P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	131	0	0	0	0	131	131	皆増	131	
8 年度	2,467	0	0	0	0	2,467	2,336	1783.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

「八街市障がい者基本計画」「第7期八街市障がい福祉計画」「第3期八街市障がい児福祉計画」が令和8年度に期間満了となるため、次期計画を策定することにより、障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業について、計画的な基盤整備を進めるための計画策定に係る経費。

令和7年度から令和8年度の2か年かけて策定予定であり、令和7年度中に障がい者へのアンケートを行い、令和8年度は素案作成、パブリックコメント、策定を行う予定である。

次期計画期間

「八街市障がい者基本計画」	6 力年	令和 9 年度から令和 1 4 年度
「第 8 期八街市障がい福祉計画」	3 力年	令和 9 年度から令和 1 1 年度
「第 4 期八街市障がい児福祉計画」	3 力年	令和 9 年度から令和 1 1 年度

【事業の実施内容】

○報酬

- ・障がい者施策推進協議会 会長1名、委員24名 2回分 261,000円

○委託料 （国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の活用による）

- ・策定業務委託料 2,206,000円
 - 委託先 社会福祉法人 光明会
 - 委託内容 アンケート集計作業（アンケート発送数2000件）
計画書印刷製本 150冊

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者就労支援事業所管理費						予算書	P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	383	0	0	0	383	0			1,068	1,067
7 年度	383	0	0	0	383	0	0	0.0%	460	
8 年度	383	0	0	0	383	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者就労支援事業所を円滑に運営することにより、主に精神障がい者に対し、福祉的就労支援を図る。

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料 383,000円

・用地賃借料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者福祉諸費						予算書	P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,950	0	0	0	0	1,950			1,910	1,685
7 年度	58	0	0	0	0	58	△1,892	△97.0%	58	
8 年度	259	0	0	0	0	259	201	346.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 高齢者福祉計画策定審議会委員報酬。
- ・ 高齢者福祉業務に要する諸経費。（公用車の管理）

【事業の実施内容】

- 報償費 ・ 高齢者福祉計画策定審議会委員報酬 13名×3回×5千円 195千円
- 需用費 ・ 燃料費 公用車ガソリン代 39千円
- ・ 修繕費 公用車修繕料 25千円

【増額の理由】

「高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画」の策定にかかる審議会開催に伴う審議会委員の報償費の増額による事業費の増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人ホーム入所援護対策費						予算書	P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	14,918	0	0	0	4,280	10,638			18,701	18,603
7 年度	24,565	0	0	0	2,840	21,725	9,647	64.7%	24,565	
8 年度	24,685	0	0	0	3,169	21,516	120	0.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等へ入所措置するもの。

【事業の実施内容】

○報酬 入所判定委員会委員報酬 4名×1回×5千円 20千円

○委託料 養護老人ホーム入所費用 8名分
特別養護老人ホーム入所費用 2名分 24,665千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅老人援護対策費					予算書	P. 111, 112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	27,237	0	0	0	0	27,237			28,821	27,679
7 年度	26,024	0	0	0	766	25,258	△1,213	△4.5%	26,024	
8 年度	26,983	0	0	0	0	26,983	959	3.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・緊急通報装置設置管理：高齢者のみの世帯に急病等の緊急時に容易に通報できる装置の設置管理。
- ・ひとり暮らし高齢者等訪問：安否確認や孤立化防止を目的に月1回程度高齢者宅を訪問。
- ・2市1町SOSネットワーク：佐倉市、酒々井町と合同で徘徊高齢者情報のファックス一斉送信、番号入りステッカーの交付、位置探索装置の初期費用助成等を実施。
- ・避難行動要支援者名簿・個別避難計画の作成：同意を得た要介護者等を名簿登録して平常時から民生委員等と共有し、災害避難時の支援につなげる事業。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・印刷製本費 避難行動要支援者登録用封筒印刷 99千円
 - ・消耗品費 カラー用紙 31千円
- 役務費
 - ・通信運搬費 避難行動要支援者登録後納郵便料 159千円
- 委託料
 - ・ひとり暮らし等高齢者訪問業務 1,160千円
 - ・緊急通報装置設置管理業務 25,463千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 71千円

【増額の理由】

高齢者世帯数の増加に伴い、緊急通報装置設置件数の増加を見込む事業費の増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	敬老事業費						予算書	P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,369	0	0	0	2	3,367			2,762	2,468
7 年度	1,207	0	0	0	70	1,137	△2,162	△64.2%	1,207	
8 年度	7	0	0	0	7	0	△1,200	△99.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・百歳を迎えた方への市長訪問及び百歳以上の誕生日を迎える方への祝い状の送付など、多年に社会の進展に寄与してきた高齢者を敬う事業

【事業の実施内容】

○需用費 ・ 消耗品費 百歳高齢者 記念写真用紙 4千円
○役務費 ・ 通信運搬費 市長訪問希望調査用紙返送用料金 3千円

【減額の理由】

事業の見直しにより、百歳高齢者祝金を廃止したことによる報償費の減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者生きがい対策事業費						予算書	P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,307	0	740	0	0	567			1,307	1,153
7 年度	1,227	0	729	0	0	498	△80	△6.1%	1,227	
8 年度	1,265	0	716	0	53	496	38	3.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・市シニアクラブ連合会の活動費を補助する等、高齢者の社会参加や、生きがい・健康づくりを支援する事業。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 千葉県老人クラブ連合会負担金 141千円
印旛地区高齢者クラブ連合会負担金 50千円
- ・補助金 市シニアクラブ活動補助金 1,074千円
シニアクラブ数 25クラブ
会員数 1,100人

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者の保健・介護予防事業費					予算書	P. 112, 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,244	0	0	0	3,110	2,134			5,244	3,608
7 年度	6,170	0	0	0	3,856	2,314	926	17.7%	6,170	
8 年度	6,105	0	0	0	3,789	2,316	△65	△1.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

後期高齢者の保健・介護予防に係る事業費を計上。
 特定財源：後期高齢者保健事業受託費収入（民生費受託事業収入）
 長寿・健康増進事業補助金（雑入）

【事業の実施内容】

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
 後期高齢者に対する個別的支援①と通いの場等への積極的な関与等②を行うもの。
 ①は健康状態不明者の把握、②はフレイル予防の普及啓発等を実施予定。
 ※ 通いの場 体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断した住民主体で運営される
 月 1 回以上の活動実績のある場を想定。
 - 人間ドック等受検費用の助成
 後期高齢者の人間ドック等受検費用を半額助成。（上限2万円、脳ドック併用+1万円）
 - 後期高齢者歯科口腔健康診査の一部受託
 後期高齢者を対象に広域連合が実施。資格の確認、受診票の作成・発送等を行う。
- （1 と 3 は千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業）

（単位：円）

	保健介護予防の 一体的実施	人間ドック等 受検費用助成	歯科口腔健診	合 計
令和 6 年度	2,180,000	2,967,000	97,000	5,244,000
令和 7 年度	1,907,440	4,060,000	202,560	6,170,000
令和 8 年度	1,907,000	4,060,000	138,000	6,105,000

【事業費増減の理由】

歯科口腔健診の受診勧奨通知の郵送料を削減したため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療事業費						予算書	P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	709,958	0	0	0	0	709,958			727,138	727,136
7 年度	746,641	0	0	0	0	746,641	36,683	5.2%	746,704	
8 年度	805,348	0	0	0	0	805,348	58,707	7.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、広域連合の運営経費と療養給付費等の一部を市町村が負担するもの。

【事業の実施内容】

- 千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金（県広域連合規約第18条）
広域連合の運営に必要な費用について、広域連合の試算をもとに構成市町村で按分（均等割 10%、人口割 40%、後期高齢者人口割 50%）して負担するもの。
- 千葉県後期高齢者医療給付費負担金（定率市町村負担金）（高確法第98条）
療養の給付等に要する費用から特定費用（現役並み所得の被保険者の療養給付費）を除いた額の定率（12分の1）を市町村が負担するもの。

（単位：円）

	共通経費負担金	給付費負担金	合 計
令和6年度	38,073,000	671,885,000	709,958,000
令和7年度	39,467,000	707,174,000	746,641,000
令和8年度	40,710,000	764,638,000	805,348,000

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療特別会計繰出金						予算書	P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	194,884	0	142,672	0	0	52,212			185,294	185,294
7 年度	199,814	0	146,535	0	0	53,279	4,930	2.5%	192,667	
8 年度	247,076	0	178,478	4,300	0	64,298	47,262	23.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

後期高齢者医療制度の運営のため一般会計から特別会計へ繰出を行うもの。
 特定財源：後期高齢者医療保険基盤安定負担金（民生費県負担金）

【事業の実施内容】

対象経費：後期高齢者医療被保険者の低所得者の保険料の軽減分
 （保険基盤安定繰出金：高齢者の医療の確保に関する法律第99条）
 市の事務経費（各種通知の郵送料や収納関係手数料等）
 保険料軽減分の 3 / 4 は県から交付、特別会計に繰出し千葉県後期高齢者医療広域連合に納付。

（単位：円）

	保険基盤安定 繰出金	事務費繰出金	合 計
令和 6 年度	190,230,000	4,654,000	194,884,000
令和 7 年度	195,381,000	4,433,000	199,814,000
令和 8 年度	237,970,000	9,106,000	247,076,000

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人福祉センター管理運営費						予算書	P. 113, 114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	45,734	0	0	7,800	0	37,934			45,754	44,415
7 年度	41,731	0	0	3,400	0	38,331	△4,003	△8.8%	41,731	
8 年度	38,062	0	0	0	0	38,062	△3,669	△8.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場の提供や、事業を実施している老人福祉施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

【事業の実施内容】

○需用費 ・ 修繕料 施設修繕費 50千円
○委託料 ・ 指定管理業務 38,012千円

【減額の理由】

指定管理業務の基本協定に基づく委託料は増額であるが、ボイラー施設等の改修工事が完了したため、工事請負費の減額による事業費の減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人憩いの家管理運営費						予算書	P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,957	0	0	0	0	6,957			6,977	6,926
7 年度	6,957	0	0	0	0	6,957	0	0.0%	6,957	
8 年度	7,034	0	0	0	0	7,034	77	1.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場を提供している施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

【事業の実施内容】

○需用費 ・修繕料 施設修繕費 50千円
○委託料 ・指定管理業務 6,984千円

【増額の理由】

指定管理業務の基本協定に基づく委託料の増額による事業費の増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険事業費						予算書	P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,623	1,650	0	0	0	2,973			4,623	3,918
7 年度	2,670	0	0	0	0	2,670	△1,953	△42.2%	3,004	
8 年度	3,786	0	0	0	0	3,786	1,116	41.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

介護予防支援業務：市直営の地域包括支援センターが介護予防支援業務（要支援認定者における介護保険サービス等の利用調整及び給付管理業務）を居宅介護支援事業所に委託するもの。

【事業の実施内容】

○委託料 介護予防支援業務 3,786千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険特別会計繰出金						予算書	P.	114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	758,948	38,981	19,490	0	0	700,477			771,497	755,188
7 年度	807,189	30,882	15,441	0	0	760,866	48,241	6.4%	890,900	
8 年度	823,126	30,420	15,210	4,700	1,199	771,597	15,937	2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・介護給付費及び地域支援事業費のうち、介護保険法の規定により市が負担すべき額と、市が全額負担すべき一般事務経費を介護保険特別会計へ繰り出しを行う。

【事業の実施内容】

繰出金

・介護給付費	658,733 千円
・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,213 千円
・地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）	14,141 千円
・地域支援事業（包括的支援事業（社会保障充実分））	1,246 千円
・事務費等繰出金	70,755 千円
・低所得者保険料軽減負担金（国県負担分）	45,630 千円
・低所得者保険料軽減負担金（市負担分）	15,209 千円
・保健福祉事業費（長寿・健康増進事業補助金分）	1,199 千円
合計	823,126 千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民健康保険特別会計繰出金						予算書	P.	115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	487,206	85,976	279,426	0	0	121,804			543,399	540,748
7 年度	546,647	82,202	267,373	0	0	197,072	59,441	12.2%	542,709	
8 年度	502,824	82,575	258,203	0	0	162,046	△43,823	△8.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のため、一般会計より国民健康保険特別会計へ繰出を行う。

【事業の実施内容】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国民健康保険基盤安定繰出金	479,362,000 円	461,196,000 円	449,468,000 円
未就学児均等割保険税繰出金	4,509,000 円	4,065,000 円	4,065,000 円
職員給与等繰出金	0 円	46,015,000 円	34,476,000 円
出産育児一時金繰出金	0 円	16,666,000 円	0 円
国保財政安定化支援事業繰出金	0 円	17,862,000 円	13,972,000 円
産前産後保険税繰出金	3,335,000 円	843,000 円	843,000 円
合 計	487,206,000 円	546,647,000 円	502,824,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民年金費						予算書	P.	115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	242	242	0	0	0	0			242	177
7 年度	260	260	0	0	0	0	18	7.4%	937	
8 年度	272	272	0	0	0	0	12	4.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

国民年金に関する法定受託事務にかかる事務経費等を計上。

（国民年金法第12条、第105条、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第39条）

特定財源：国民年金等事務費交付金（法86条）

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金（法27条）

【事業の実施内容】

国民年金に関する各種届出の受理、審査、報告等を行うとともに、年金制度、年金生活者支援給付金の周知、相談を実施。

年金相談員の謝礼、事務消耗品費、郵送料等を計上。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童福祉総務費						予算書	P. 116, 117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	12,660	1,114	1,114	0	0	10,432			26,188	25,996
7 年度	12,558	1,114	1,114	0	0	10,330	△102	△0.8%	25,578	
8 年度	268	0	0	0	0	268	△12,290	△97.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図る。

減額の理由: こども計画策定業務の完了に伴う委託料の皆減

組織の改編に伴う予算体系の組み替えによる減額

【事業の実施内容】

○報酬

- ・子ども子育て会議委員
- | | | | |
|-----|---------|------|-------|
| 委員長 | 5,500円* | 1人* | 会議3回分 |
| 委員 | 5,000円* | 14人* | 会議3回分 |

○旅費

- ・職員研修 6,000円

○需用費

- ・消耗品費 21,000円

○負担金補助及び交付金

- ・県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円*2名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て短期支援事業費						予算書	P.	117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	61	20	20	0	0	21			61	0
7 年度	61	20	20	0	0	21	0	0.0%	61	
8 年度	65	21	21	0	0	23	4	6.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・ 子育て短期支援事業委託料
2 歳未満児 9,210円 * 7日 = 64,470円
補助率 国1/3 県1/3

・ 参考（利用者延べ人数）

令和 5 年度 8 人
令和 6 年度 0 人

広報、ホームページで情報提供している。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ファミリーサポートセンター事業費					予算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	372	124	124	0	0	124			372	267
7 年度	271	123	123	0	0	25	△101	△27.2%	271	
8 年度	274	90	90	0	0	94	3	1.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 20,000円

○役務費

- ・通信運搬費 返信用切手110円×40名=4,400円
- ・保険料 依頼児童傷害保険6名×12,750円=76,500円
提供会員傷害保険6名×15,900円=95,400円
賠償責任保険 14,000円
お見舞金制度加入 2,000円
研修・会合傷害保険 21円×50名=1,050円

○負担金補助及び交付金

- ・ファミリーサポートネットワーク事業参加費 60,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	病後児保育事業費					予算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,196	1,398	1,398	0	0	1,400			4,196	4,166
7 年度	4,234	1,411	1,411	0	0	1,412	38	0.9%	4,234	
8 年度	837	278	278	0	0	281	△3,397	△80.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の就労等により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気「回復期」であり、かつ、集団での保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。
減額理由：委託料の算定方法を見直したため。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・基本分 35,464円×12月 426千円
- ・歩合分 38,101円×10人 382千円
- ・研修参加費用 10,000円×3人 30千円

補助率 国1/3 県1/3

・参考（利用者延べ人数）

- 令和5年度 5人
- 令和6年度 10人

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費						予算書	P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,734	4,866	2,432	0	0	2,436			9,734	6,869
7 年度	9,088	4,543	2,272	0	0	2,273	△646	△6.6%	9,088	
8 年度	8,085	4,621	2,311	0	0	1,153	△1,003	△11.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼児教育・保育の無償化により、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に係る、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
減額理由：該当園児数の減少による。

【事業の実施内容】

○預かり保育事業	見込数：720人/年	2,425千円
○一時預かり事業	見込数：60人/年	552千円
○認可外保育施設利用給付事業	3歳以上 見込数：144人/年	4,658千円
	3歳未満 見込数：12人/年	441千円
○病後児保育事業	見込数：2人/年	5千円
○ファミリーサポートセンター事業	見込数：2人/年	4千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	こども家庭センター事業費						予算書	P. 118, 119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	4,529	
8 年度	8,811	3,724	2,357	0	0	2,730	8,811	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」を設置するよう努力義務が設けられたことから設置するもの。
増額理由:子ども家庭総合支援拠点事業費、子育て世代包括支援センター運営事業費からの移行に伴う皆増。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・心理相談員（臨床心理士）謝礼（個別面接） 12,000円*1人*13回 補助率：国1/2
妊娠・出産包括支援事業補助金

○旅費

- ・子ども家庭支援員・虐待対応専門員研修会等旅費 ・往復1,020円*5回 ・往復1,420円*9回
補助率：国2/3 県1/6

○需用費

- ・こども家庭センター消耗品 119,350円 補助率：国2/3 県1/6
- ・児童虐待防止啓発用ティッシュ 17,600円 補助率：国1/3 県1/3
- ・母子保健事業（利用者支援事業）消耗品 146,000円 補助率：国2/3・県1/6
- ・新生児訪問用（乳児家庭全戸訪問事業）消耗品 35,000円 補助率：国1/3・県1/3
- ・新米ママ食堂（産前・産後サポート事業）消耗品 11,000円 補助率：国1/2
（材料費4,000円*2回 消耗品1,500円*2回）
- ・多胎児支援事業まめまる（多胎児ピアサポート事業）消耗品 5,500円 補助率：国1/2
- ・燃料費 44,000円

○修繕料

- ・自動車修繕料 25,000円 【令和6年度購入、車検なし】※次回車検R9.12（初回）

○役務費

- ・訪問用携帯電話通信料 41,000円 補助率：国2/3・県1/6

○委託料

- ・産後宿泊ケア業務 60,000円*0.9*35件 補助率：国1/3 県1/3
- ・産後日帰りケア業務 20,000円*0.9*90件
- ・産後訪問ケア業務 13,200円*0.9*80件

○使用料及び賃借料

- ・有料道路通行料及び駐車場使用料 13,000円
- ・児童相談システム賃借料 【令和4年度債務負担行為】 3,344,000円 補助率：国1/3 県1/3

○負担金補助及び交付金

- ・産後宿泊ケア事業助成金 2,500円*35件 補助率：国1/3 県1/3
- ・産後日帰りケア事業助成金 2,000円*90件
- ・産後訪問ケア事業助成金 1,320円*80件

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	乳児等支援給付事業費						予算書	P.	119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	465	297	49	0	108	11	465	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる新たな通園給付。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭への支援を強化する。

【事業の実施内容】

- 需用費 69,000円
 消耗品費

- 負担金補助及び交付金 396,000円
 乳児等通園給付費負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童手当支給費					予算書	P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	972,408	669,884	150,966	0	0	151,558			932,732	874,640
7 年度	1,149,815	926,574	111,617	0	0	111,624	177,407	18.2%	1,160,211	
8 年度	1,119,685	900,157	109,763	0	0	109,765	△30,130	△2.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

減額理由 少子化により対象児童が微減傾向にあるため

【事業の実施内容】

○扶助費

・児童手当 1,119,685,000円（国庫負担・県負担あり）

支給対象	18歳到達後の最初の年度末までの児童
所得制限	なし
手当月額	3歳未満 : 第1子, 第2子 15,000円 : 第3子以降 30,000円 3歳～高校生年代 : 第1子, 第2子 10,000円 : 第3子以降 30,000円
第3子の 算定	0歳～22歳に到達した年度末まで ※子どもの生計費などの経済的負担が生じている場合に 限る
支払月	年6回（偶数月）

※費用負担率

	国庫負担金		県負担金	
	被用者	非被用者	被用者	非被用者
3歳未満	10/10	13/15		1/15
3歳以上	7/9	7/9	1/9	1/9

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子援護対策費						予算書	P. 119, 120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	70,056	12,045	26,781	0	0	31,230			78,079	72,541
7 年度	71,859	12,991	28,745	0	0	30,123	1,803	2.6%	84,594	
8 年度	71,222	12,480	28,380	0	0	30,362	△637	△0.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

すべての母子家庭等の児童が、心身ともに健やかに育成され、また母親が健康で文化的な生活を営めるよう母子福祉の向上を図る。

減額の理由：少子化により対象児童は微減傾向にあり、ひとり親世帯も微減傾向にあるため。

○需用費

- ・印刷製本費（受給券印刷） 22,000円

○役務費

- ・審査支払手数料 1,093,000円

○委託料

- ・母子生活支援施設入所委託料 734,956円*12ヶ月*1世帯＝8,819,472円 補助率：国1/2 県1/4
485,109円* 6ヶ月*1世帯＝2,910,654円

○使用料及び賃借料

- ・一時保護施設使用料 8,000円/泊*3

○扶助費

- ・ひとり親家庭等医療費 48,936,000円 補助率：県1/2
※事業内容：ひとり親家庭の父母とその児童が保険医療給付を受けた場合、一部負担額を超えた医療費を助成。
一部負担額：入院 1日300円・通院 1回300円・調剤 無料（非課税世帯は一部負担額は無料）
- ・助産措置費 579,175円/人*3人 補助率：国1/2 県1/4
- ・自立支援教育訓練給付金 一般：上限200,000円*3件 補助率：国3/4
専門：上限1,600,000円*1件
- ・高等職業訓練促進給付金 継続 70,500円（課税世帯）*4月*1件 補助率：国3/4
継続100,000円（非課税世帯）*8月*1件
新規100,000円（非課税世帯）*12月*1件
（修学最終年度4万円加算）新規110,500円（課税世帯）*12月*1件
（修学最終年度4万円加算）新規140,000円（非課税世帯）*12月*1件
- ・高等職業訓練修了支援給付金 50,000円（非課税）*3件＝150,000円 補助率：国3/4
25,000円（課税世帯）*1件＝25,000円
- ・配偶者暴力被害者緊急避難支援費 5,000円/人*3人

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童扶養手当支給費						予算書	P.	120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	287,613	95,827	0	0	0	191,786			290,049	276,809
7 年度	270,319	90,098	0	0	0	180,221	△17,294	△6.0%	279,993	
8 年度	275,865	91,947	0	0	0	183,918	5,546	2.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

ひとり親家庭や、親と一緒に生活をしていない児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

増額理由：少子化により対象児童は、微減傾向にあるが、手当額が増額となったため。

【事業の実施内容】

○報償費

・障がい認定医謝礼 18,000円×1件

※根拠法令：八街市児童扶養手当障害認定医設置要綱

○需要費

・消耗品 4,000円

○扶助費

・児童扶養手当 275,843,000円

手当の支払 奇数月

手当額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円 第2子以降加算あり

所得により、支給制限あり。

対象児童は、0歳～18歳。障がいがある場合は、20歳の誕生日の前日の属する月まで。

※根拠法令：児童扶養手当法

補助金名称：児童扶養手当 補助率：国1/3

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童クラブ管理運営費					予算書	P.	120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	179,528	47,347	47,347	0	35,799	49,035			179,528	178,582
7 年度	179,579	45,380	45,380	0	41,645	47,174	51	0.0%	179,579	
8 年度	179,183	45,960	45,960	0	41,766	45,497	△396	△0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図る。また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図る。
減額理由：元八街北児童クラブ跡地返還による使用料及び賃借料の減額

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 6,000円
- ・印刷製本費 12,000円（口座振替不能通知書16.67円×600枚×1.1）
- ・修繕料 200,000円（令和7年度実績なしのため300,000円から200,000円に縮小）

○役務費

- ・口座振替銀行手数料 56,364円（月427件×12ヶ月×10円×1.1(千葉銀行)）
33,818円（月427件×12ヶ月×6円×1.1(千葉銀コンピュータサービス)）

○委託料

- ・児童クラブ空調設備保守点検業務
全児童クラブ11施設分 448,800円（204,000円×年2回×1.1）
- ・児童クラブ警備業務
第一川上児童クラブ 153,000円（12,750円×12ヶ月）
交進児童クラブ 153,000円（12,750円×12ヶ月）
- ・児童クラブ管理運営業務【シダックス大新東ヒューマンサービス（株）に委託】
人件費（処遇改善特例特例事業分含む） 145,311,800円
運営費 32,474,200円
令和5年度当初債務負担行為設定

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料 332,508円（2,519円×12ヶ月×11カ所）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童館管理運営費						予算書	P. 120, 121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	40,164	0	0	0	0	40,164			40,164	40,053
7 年度	40,477	0	0	0	38	40,439	313	0.8%	40,477	
8 年度	40,706	0	0	0	0	40,706	229	0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童館は子育てにかかわるすべての人が、集い、学び、相談の場として活用してもらう場所を提供する。
増額理由：指定管理料の人件費の増額のため。

【事業の実施内容】

○需要費

- ・施設修繕料 100,000円

○委託料

- ・児童館指定管理料

人件費	32,715,000円
事業費	7,560,000円
- 指定管理期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日
- 指定管理業者：八街市社会福祉協議会

○使用料及び賃借料

- ・児童館等駐車場 320,112円

○原材料費

- ・児童館等駐車場維持管理用砂利 10,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童館整備事業費						予算書	P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,496	0	0	0	0	1,496			1,496	1,188
7 年度	0	0	0	0	0	0	△1,496	皆減	0	
8 年度	70,828	0	0	70,800	0	28	70,828	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童館の多目的広場の整備や施設内の整備を行う。

増額理由:公共施設利用者駐車場及び児童館多目的広場用用地購入のため皆増

【事業の実施内容】

○委託料

・ 児童館駐車場用地測量調査業務 3, 828, 000円

○公有財産購入費

・ 児童館駐車場用地購入費 67, 000, 000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育行政総務費						予算書	P.	122
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	556	0	0	0	0	556			790	750
7 年度	488	0	0	0	0	488	△68	△12.2%	488	
8 年度	554	0	0	0	0	554	66	13.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保育行政を円滑に行うための事務的経費を一括計上することにより、効率的に児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費 419,000円
 - ・消耗品費
 - ・燃料費
 - ・印刷製本費
 - 口座振替依頼書、不能通知書、窓口用納付書
 - ・修繕料
- 役務費 128,000円
 - ・手数料
 - 口座振替手数料
 - 基本料金及び従量料金 見込数： 550 件/年
- 公課費 7,000円
 - ・自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園管理費						予算書	P. 122-124
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	78,494	3,372	1,512	0	10,660	62,950			79,182	59,554
7 年度	50,021	1,545	1,545	0	9,233	37,698	△28,473	△36.3%	36,399	
8 年度	36,927	763	763	0	9,850	25,551	△13,094	△26.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市立保育園の保育業務に必要な環境整備等を充実することにより、児童福祉の向上を図る。
減額理由：保育士派遣業務の縮小、乳幼児用おむつ入れ賃借契約の削減。

【事業の実施内容】

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園医・歯科医 各6名 986千円 ○ 報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 心理相談員謝礼 288千円 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 698千円 ・ 修繕料 2,700千円 ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 15,741千円 ・ 保険料 14千円 ・ 一時預かり・乳児等通園支援事業傷害損害保険料 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持、管理、点検業務 9,121千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園土地賃借料 570千円 ・ その他賃借料等 4,281千円 ○ 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育園（6園）補修用原材料 279千円 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育園（6園）用備品 1,593千円 ○ 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各保育協議会等負担金 656千円 |
|---|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立保育園運営事業費						予算書	P. 124, 125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	281,260	121,611	67,585	0	17,995	74,069			290,962	279,499
7 年度	302,411	134,816	72,147	0	16,530	78,918	21,151	7.5%	311,144	
8 年度	415,606	188,979	98,894	0	22,887	104,846	113,195	37.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内の私立保育園へ保育を委託することにより、子どもが健やかに成長するよう支援を行う。

【事業の実施内容】

・負担金 ※ 各保育園へ通う園児に対する負担金

生活クラブ風の村保育園八街	(定員: 50人)	97,173千円
八街かいたく保育園	(定員: 111人)	160,264千円
けやき保育園	(定員: 60人)	92,151千円

・補助金 ※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

生活クラブ風の村保育園八街運営費補助金	20,784千円
八街かいたく保育園運営費補助金	29,296千円
けやき保育園運営費補助金	13,880千円

保育対策総合支援事業補助金

保育環境改善等事業（生活クラブ風の村保育園八街）	1,029千円
保育環境改善等事業（八街かいたく保育園）	1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立認定こども園・幼稚園運営事業費					予算書	P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	286,762	116,051	81,006	0	0	89,705			322,002	307,999
7 年度	308,961	131,385	87,313	0	0	90,263	22,199	7.7%	330,743	
8 年度	375,375	162,462	107,792	0	0	105,121	66,414	21.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

認定こども園及び幼稚園に対して施設型給付費等を支出し、市内私立認定子ども園等において子どもが健康に健やかに成長するよう支援する。

増額理由：幼稚園（新制度移行園）1園の新設、給付費の公定価格単価改定による増額。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金 ※ 各こども園や幼稚園へ通う園児に対する負担金

・負担金

明德やちまたこども園 (定員： 75人)

八街泉こども園 (定員： 60人)

八街文化幼稚園 (定員： 75人)

328,309千円

管外委託（こども園）

・補助金 ※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

明德やちまたこども園運営費補助金 28,500千円

八街泉こども園運営費補助金 14,407千円

八街文化幼稚園運営費補助金 2,101千円

・保育対策総合支援事業補助金

保育環境改善等事業（明德やちまたこども園） 1,029千円

保育環境改善等事業（八街泉こども園） 1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭的保育事業等運営事業費						予算書	P. 125, 126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	128,108	67,038	27,232	0	0	33,838			122,197	114,482
7 年度	125,039	67,490	26,436	0	0	31,113	△3,069	△2.4%	153,485	
8 年度	102,151	58,766	21,566	0	0	21,819	△22,888	△18.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、市内の小規模保育事業所に対して運営費等を支出することにより、子どもが健康に健やかに成長するよう支援を行う。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

負担金 ※ 各小規模保育事業所へ通う園児に対する負担金

ひよこのお家 (定員: 19人) 45,542千円

いろはに保育園 (定員: 19人) 47,592千円

市外小規模保育事業所 2,867千円

補助金 ※ 一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

小規模保育事業所A型ひよこのお家運営費補助金 2,039千円

小規模保育事業所A型いろはに保育園運営費補助金 2,053千円

保育対策総合支援事業補助金

保育環境改善等事業 (ひよこのお家) 1,029千円

保育環境改善等事業 (いろはに保育園) 1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	管外保育運営委託事業費						予算書	P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,903	4,796	2,082	0	0	3,025			11,154	6,395
7 年度	5,191	2,123	1,062	0	0	2,006	△4,712	△47.6%	9,030	
8 年度	7,771	3,448	1,305	0	179	2,839	2,580	49.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の就業形態等により市内認可保育園へ通園できない保護者の就労先の市町村の認可保育所に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長するよう支援を行う。
増額理由：該当児童の増加による。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

負担金

公立認定こども園施設型給付費（委託先:1園・児童数:1人）	477千円
公立保育所運営委託料（委託先:2園・児童数:2人）	1,410千円
私立保育所運営委託料（委託先:2園・児童数:4人）	5,884千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園施設整備事業費						予算書	P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	35,017	2,040	0	18,100	14,877	0			35,017	34,209
7 年度	46,124	0	0	44,100	2,024	0	11,107	31.7%	30,802	
8 年度	18,140	0	0	14,100	0	4,040	△27,984	△60.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市立保育園の老朽化に伴う改修工事等を行うことにより、子どもを安心して育てられる施設の整備を行う。

【事業の実施内容】

○ 工事請負費

公立保育園改修工事	10,000千円
二州第二保育園空調更新工事	8,140千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立保育所施設整備事業費						予算書	P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	97,380	86,560	0	8,600	0	2,220	97,380	皆増	97,380	
8 年度	164,638	109,759	0	51,500	0	3,379	67,258	69.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

待機児童解消に向け、民間保育施設の整備費を補助し、受け入れ枠の拡充を図る。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

私立保育園施設整備費補助金

・ いろはに保育園施設整備費補助金 164,638千円

施設概要

施設名称：いろはに保育園

	整備前							整備後						
施設種類	小規模保育事業A型							保育所						
定員	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
	3	6	10	—	—	—	19	6	10	10	10	12	12	60

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八街保育園運営費						予算書	P. 126, 127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	20,388	0	0	0	7,735	12,653			20,616	19,212
7 年度	19,897	0	0	0	7,134	12,763	△491	△2.4%	19,897	
8 年度	20,023	0	0	0	7,462	12,561	126	0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○ 旅費

保育士等研修

○ 需用費

消耗品

燃料費

暖房用白灯油

光熱水費

電気、瓦斯、上下水道各種料金

修繕料

賄材料費

3歳児未満 720人/年

3歳児以上 1,560人/年

職員・その他（実習生・検食等）

○ 役務費

通信運搬費

手数料

楽器調律等

○ 使用料及び賃借料

複写機賃借料

○ 備品購入費

施設管理用備品

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	実住保育園運営費					予算書	P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	17,055	55	55	0	6,364	10,581			17,223	16,492
7 年度	16,582	55	55	0	7,099	9,373	△473	△2.8%	16,693	
8 年度	17,196	58	58	0	8,533	8,547	614	3.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 燃料費 <ul style="list-style-type: none"> 暖房用白灯油 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気、瓦斯、上下水道各種料金 修繕料 賄材料費 <ul style="list-style-type: none"> 3歳児未満 600人/年 3歳児以上 1,080人/年 一時預かり保育 職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 手数料 楽器調律等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理用備品 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	朝陽保育園運営費						予算書	P. 127, 128
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	21,013	51	51	0	7,719	13,192			21,205	20,326
7 年度	18,924	55	55	0	9,122	9,692	△2,089	△9.9%	20,668	
8 年度	20,911	54	54	0	10,054	10,749	1,987	10.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 燃料費 <ul style="list-style-type: none"> 暖房用白灯油 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気、瓦斯、上水道各種料金 修繕料 賄材料費 <ul style="list-style-type: none"> 3歳児未満 564人/年 3歳児以上 1,356人/年 一時預かり保育 職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 手数料 楽器調律等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理用備品 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交進保育園運営費					予算書	P. 128, 129
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	14,374	0	0	0	4,365	10,009			14,542	12,643
7 年度	14,330	0	0	0	4,347	9,983	△44	△0.3%	14,330	
8 年度	13,092	0	0	0	5,219	7,873	△1,238	△8.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気、瓦斯、上水道各種料金 修繕料 賄材料費 <ul style="list-style-type: none"> 3歳児未満 432人/年 3歳児以上 1,248人/年 職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 手数料 楽器調律等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理用備品 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第一保育園運営費						予算書	P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,507	46	46	0	2,990	6,425			9,591	9,078
7 年度	9,493	47	47	0	4,081	5,318	△14	△0.1%	9,493	
8 年度	9,422	41	41	0	3,037	6,303	△71	△0.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 光熱水費 電気、瓦斯各種料金 修繕料 賄材料費 <ul style="list-style-type: none"> 3歳児未満 252人/年 3歳児以上 588人/年 一時預かり保育 職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 手数料 楽器調律等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理用備品 |
|--|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第二保育園運営費						予算書	P. 129, 130
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	10,540	0	0	0	2,829	7,711			10,624	10,279
7 年度	10,136	0	0	0	3,390	6,746	△404	△3.8%	10,293	
8 年度	10,754	0	0	0	5,178	5,576	618	6.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 保育士等研修 ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 光熱水費 電気、瓦斯各種料金 修繕料 賄材料費 <ul style="list-style-type: none"> 3歳児未満 252人/年 3歳児以上 588人/年 職員・その他（実習生・検食等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 手数料 楽器調律等 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 複写機使用料 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理用備品 |
|---|--|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護総務費					予算書	P. 130-132
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	17,902	4,146	0	0	0	13,756			59,499	58,492
7 年度	12,537	4,364	0	0	0	8,173	△5,365	△30.0%	51,818	
8 年度	12,229	4,474	0	0	0	7,755	△308	△2.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

生活保護法に基づく保護の実施、および中国残留邦人等支援給付等にかかる事務経費。

【事業の実施内容】

○報酬

- 生活保護嘱託医報酬 636千円
月額53,000円×12月×1人

○旅費

- 県外施設入所者等定期訪問 12千円

○需用費

- 消耗品費（ケースファイル等事務用品購入費） 132千円
- 燃料費（公用車2台分） 153千円
- 印刷製本費（窓あき封筒等） 385千円
- 修繕料（公用車2台分） 106千円

○役務費

- 通信運搬費 1,563千円
- 広告料（行旅死亡人官報掲載広告料） 22千円
- 手数料（診療報酬審査支払手数料等） 989千円
- 保険料（自動車損害保険料等） 23千円

○委託料

- 診療報酬明細書点検業務 495千円
- 生活保護システム改修業務 880千円
- 被保護者健康管理支援業務 3,795千円

○使用料及び賃借料

- 電子レセプト管理システム賃借料 2,283千円
- 生活保護A I ヘルプデスクサービス利用料 634千円

○負担金補助及び交付金

- オンライン資格確認等事業運営負担金 116千円

○公課費

- 公用車 自動車重量税（1台分） 5千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護費						予算書	P.	132
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,957,959	1,467,077	48,181	0	0	442,701			2,028,457	1,988,187
7 年度	1,951,231	1,460,601	44,440	0	0	446,190	△6,728	△0.3%	1,951,231	
8 年度	1,946,457	1,457,824	41,069	0	0	447,564	△4,774	△0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- 生活保護法に基づき支給する 8 種の扶助費及び保護施設事務費等を支給し、最低生活を保障する。
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付を行う。
- 行旅死亡人取扱法に基づき身元が判明しない死亡人の葬祭を行う。
- 墓地埋葬法に基づき引き取り手のない遺体の葬祭を行う。

【事業の実施内容】

○扶助費

- | | | | |
|-------------|-------------|------------------|---------|
| 1. ・生活扶助費 | 557,184千円 | 2. ・中国残留邦人等支援給付費 | 9,084千円 |
| ・住宅扶助費 | 276,628千円 | 3. ・行旅死亡人葬祭費 | 1,533千円 |
| ・教育扶助費 | 9,483千円 | 4. ・墓地埋葬法による葬祭費 | 1,150千円 |
| ・医療扶助費 | 1,004,831千円 | | |
| ・介護扶助費 | 66,490千円 | | |
| ・出産扶助費 | 311千円 | | |
| ・生業扶助費 | 4,221千円 | | |
| ・葬祭扶助費 | 5,397千円 | | |
| ・保護施設事務費 | 7,081千円 | | |
| ・就労自立給付金 | 388千円 | | |
| ・進学・就職準備給付金 | 1,200千円 | | |
| ・委託事務費 | 1,476千円 | | |

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健衛生総務費						予算書	P. 133, 134
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	13,483	91	105	0	0	13,287			80,699	80,441
7 年度	12,373	381	105	0	0	11,887	△1,110	△8.2%	23,066	
8 年度	13,574	242	105	0	0	13,227	1,201	9.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

〔健康づくり体制の整備〕

- ・一人ひとりの健康づくりを支援するため、健康づくり推進協議会を開催し、地域住民に密着した健康づくり対策を推進する。
- ・救急医療体制を充実させるため、印旛市郡小児初期急病診療所と成田市急病診療所の運営費の一部を負担し、地域医療体制の整備を図る。
- ・骨髄又は末梢血幹細胞提供者の増加や移植の推進を図るため、骨髄等を提供したドナー等に骨髄移植ドナー支援事業助成金を交付する。
- ・その他、健康増進課運営に伴う全般的な経費及び各団体への負担金を交付する。

【主な増減額の理由】

成田市急病診療所の受診者数減少による歳入減額に伴う、成田市急病診療所運営費負担金の増額。
令和7年4月から8月の受診状況：合計1,312人（前年同期間：2,027人）

【事業の実施内容】

7節 報償費 予算額:71千円

○健康づくり推進協議会委員:71千円

委員16名うち公職2名、任期:R6. 11. 1～R8. 10. 31
会長1名:5,500円 5,500円
委員13名:5,000円 65,000円

10節 需用費 予算額:208千円

○消耗品費:5千円

○燃料費:56千円

公用車2台分の燃料費 55,986円

○印刷製本費:88千円

長3封筒（窓あり）5,000枚 60,500円

長3封筒（窓なし）3,000枚 27,060円

○修繕料:59千円

公用車2台分の点検整備費用 59,000円

11節 役務費 予算額:119千円

○保険料:119千円

市町村保健活動等総合賠償保険料 28,790円

（医師・医療施設賠償責任保険）

日々雇用者傷害保険料 89,390円

（医師・看護師などの傷害保険料）

12節 委託料 予算額:781千円

○健康かるてシステム改修業務:781千円

予防接種情報のマイナンバー連携 363,000円

改修

妊婦支援情報のマイナンバー連携 418,000円

改修

18節 負担金補助及び交付金 予算額:12,395千円

○負担金:12,185千円

千葉県市町村総合事務組合 331,980円

千葉県市町村保健活動連絡協議会 11,400円

印旛郡市歯科医師会 90,000円

印旛市郡医師会 144,000円

印旛市郡小児初期急病診療所 5,790,000円

成田市急病診療所 5,683,000円

予防接種事故防止研究調査費 133,070円

○補助金:210千円

骨髄移植ドナー支援事業助成金 210,000円

ドナー:20,000円×7日

事業所:10,000円×7日

財源:骨髄等移植におけるドナー支援事業補助金

補助率:1/2

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健活動諸費						予算書	P. 134, 135
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	536	0	0	0	18	518			460	417
7 年度	389	0	0	0	14	375	△147	△27.4%	389	
8 年度	469	0	0	0	14	455	80	20.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の健康の保持増進を目的として、保健推進員に対して資質の向上を図るための研修を実施する。
保健推進員は地域住民と行政のパイプ役として、また住民の良き相談相手として活動し、市民に伝達することにより、市が行う各種の保健事業を地域全域に浸透させ、市民の健康増進を図る。

【増額の理由】

報償費の増額による。保健推進員17名の任期満了に伴い、令和8年度保健推進員を任用するための費用（報償費）を増額（現行から8名程度増加を見込む）

【事業の実施内容】

7 節 報償費	予算額	357千円		
	保健推進員研修会講師謝礼	7,000円×1人×1回		7,000円
	保健推進員謝礼	14,000円×25人		350,000円
8 節 旅費	予算額	12千円		
	母子保健研修会（東京都港区）	1,410円×2（往復）×3日×1人		8,460円
	予防接種従事者研修会（永田町）	1,440円×2×1人		2,880円
10 節 需用費	予算額	46千円		
	保健推進員研修会等消耗品費			42,000円
	伝達活動消耗品費			3,300円
11 節 役務費	予算額	18千円		
	保健推進員団体損害保険料	586円×30人		17,580円
18 節 負担金補助 及び交付金	予算額	36千円		
	母子保健研修会負担金	35,640円×1人		35,640円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	献血推進費					予算書	P.	135
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	60	0	0	0	0	60			60	50
7 年度	60	0	0	0	0	60	0	0.0%	60	
8 年度	65	0	0	0	0	65	5	8.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

輸血用血液の安定的確保と円滑な供給のため、献血推進協議会が中心となり、献血事業の啓蒙普及を図る。

【事業の実施内容】

7節 報償費 予算額:65千円

○献血推進協議会委員:65千円

委員14名うち公職2名、任期:R6. 7. 1～R8. 6. 30

委員12名:5,000円 60,000円

R8. 7. 1から市民公募委員1名増 5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種予防費						予算書	P. 135, 136
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	141,593	0	0	0	0	141,593			268,669	222,558
7 年度	239,482	0	191	0	664	238,627	97,889	69.1%	201,233	
8 年度	223,111	0	190	0	0	222,921	△16,371	△6.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【主な増減額の理由】

- ・B類疾病に係る予防接種の自己負担額について、接種総額の半分を基本額として管内他市の状況や増加率を考慮し算定した結果、引き上げとなったことによる委託料の減額。

標準量インフルエンザ：1,400円→1,600円（200円増）、高齢者肺炎球菌：3,900円→4,600円（700円増）

- ・新たな予防接種の開始による増額。RSウイルス：30,000円（乳幼児の呼吸器感染症を予防）
- ・使用するワクチンの変更による増額。高齢者肺炎球菌：8,664円→11,693円（3,029円増）
- ・使用するワクチンの追加による増額。高用量インフル：標準量5,423円→高用量9,273円（3,850円増）
- ・実績による接種回数の増減。

新型コロナワクチン：2,415回減、带状疱疹ワクチン：1,498回増

【事業の実施内容】

1節 報酬 予算額:135千円

- 予防接種健康被害調査委員会委員:135千円
委員6人のうち公職1人、任期:R8.4.1～R10.3.31
委員5名:27,000円 135,000円
財源:予防接種事故調査費補助金
補助率:3/4

12節 委託料 つづき

BCG:217回	2,675,827円
麻疹風しん:524回	6,000,324円
日本脳炎:1,330回	10,787,755円
水痘:524回	5,106,904円
子宮頸がん:615回	17,606,220円
ロタワクチン:651回	6,795,789円
RSウイルス:270回	8,100,000円
高齢者インフル:標準量:9,057回	34,834,408円
:高用量:3,512回	17,000,376円
高齢者肺炎球菌:310回	2,235,630円
新型コロナワクチン:5,585回	45,077,752円
带状疱疹:生ワクチン:278回	1,263,994円
:組換え:2,120回	24,630,760円

10節 需用費 予算額:357千円

- 消耗品費:226千円
- 印刷製本費:126千円
予防接種手帳印刷製本300冊 64,680円
長3封筒（窓あり）5,000枚 60,500円
- 医薬材料費:5千円
救護用医薬品 5,000円

11節 役務費 予算額:2,098千円

- 通信運搬費:2,098千円
高齢者予防接種通知:25,894通 2,097,414円

○予防接種事務処理業務:578千円

予診票発送封筒印刷及び封入封緘 577,940円

12節 委託料 予算額:220,342千円

- 予防接種業務:219,764千円
B型肝炎:651回 4,652,697円
小児肺炎球菌:868回 11,037,488円
5種混合:912回 19,090,896円
2種混合:430回 2,866,380円

19節 扶助費 予算額:179千円

- 骨髓移植等再接種費用助成金:179千円
B型肝炎など 178,202円
財源:千葉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 補助率:1/2

自己 負担額	インフル		肺炎 球菌	新型 コサ	带状疱疹	
	標準量	高用量			生ワ	組換え
R8年度	1,600	4,600	4,600	7,700	4,300	11,000

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子保健指導事業費						予算書	P.	136
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,112	219	4	0	14	1,875			2,134	1,835
7 年度	2,098	220	2	0	14	1,862	△14	△0.7%	2,098	
8 年度	1,958	219	3	0	14	1,722	△140	△6.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき母親学級、乳児相談、2歳児歯科健康診査、あそびの教室等を行い、育児相談や健康教育を通じて、子どもの健やかな成長発達を促し、子育て支援の充実を図る。

【減額の理由】

乳幼児用体重計の特定計量定期検査について、隔年実施のため役務費(手数料)の減額。
対象者の減少等に伴いあそびの教室の実施回数を見直したことによる、臨床心理士への報償を減額。
(令和7年度40回から35回に変更。)

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額 320千円		
	2歳児歯科健康診査歯科医師報酬	32,000円×10回	320,000円
7 節 報償費	予算額 1,364千円		
	助産師謝礼（母親学級講師）	8,000円×4回×4コース	128,000円
	臨床心理士謝礼（あそびの教室）	12,000円×35回(2クラス分)	420,000円
	臨床心理士謝礼（個別面接）	12,000円×24回	288,000円
	臨床心理士謝礼（親子面接）	12,000円×24回	288,000円
	臨床心理士謝礼（保育園巡回）	24,000円×10回	240,000円
10 節 需用費	予算額 193千円		
	母親学級等消耗品費		193,000円
11 節 役務費	予算額 17千円		
	新米ママ食堂細菌検査料	460円×8検体×1.10	4,048円
	4か月乳児相談用細菌検査料	460円×24検体×1.10	12,144円
12 節 委託料	予算額 64千円		
	2歳児歯科健康診査歯科医師委託料	32,000円×2回	64,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦・乳児健康診査事業費						予算書	P. 136,137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	32,405	880	0	0	15,561	15,964			31,830	28,118
7 年度	31,125	1,248	0	0	11,517	18,360	△1,280	△4.0%	31,125	
8 年度	30,411	1,302	0	0	12,636	16,473	△714	△2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

妊婦健康診査の公費助成（受診券14回分）を継続的に実施することにより、安心・安全に妊娠し出産できる体制づくりを推進する。

また、乳児についても聴覚スクリーニング検査や、発達の節目となる時期に、健康診査の公費助成（受診券2回分）を実施し、健全な発達支援に寄与する。

その他産婦健康診査（産後2週間・産後1か月の計2回分）、多胎妊婦健康診査（14回を超える健康診査で5回を限度）の公費助成を実施し、母子の健康管理をサポートする。

【減額の理由】

事業実績を基に、委託料の見直しを行ったことによる委託料の減額。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	244千円		
	○消耗品費	157千円		
	母子健康手帳購入	142円×300冊×1.10		46,860円
	母子健康手帳別冊購入	250円×400冊×1.10		110,000円
	○印刷製本費	87千円		
	産婦健康審査用別冊印刷製本	262円×300冊×1.10		86,460円
12節 委託料	予算額	29,637千円		
	○健康診査業務	29,241千円		
	産婦健康診査業務	5,000円×270人×1.4(平均受診回数)		1,890,000円
	多胎妊婦健康診査業務	4,500円×4人×5回		90,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査料	3,000円×270人		810,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査事務委託料	146円×270人×1.10		43,362円
	妊婦健康診査業務	22,197,000円(令和6年度決算額)×1.05		23,306,850円
	乳児健康診査業務	6,638円×270人×1.45回(平均受診回数)		2,598,777円
	事務委託費	146円×2,973件(令和6年度実績)×1.10×1.05		501,337円
	○電子母子手帳導入業務	396千円		
	運用保守費用	30,000円×12か月×1.10		396,000円
18節 負担金補助及び交付金	予算額	530千円		
	妊婦及び乳児一般健康診査費助成金	9,500円助成×6件×5回		285,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査費助成金	3,000円×5件		15,000円
	産婦健康診査費助成金	5,000円×20件		100,000円
	多胎妊婦健康診査費助成金	4,500円×1件		4,500円
	初回産科受診料助成金	10,000円×12.5人		125,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	1 歳 6 ヶ月児健康診査事業費					予算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,376	0	0	0	0	1,376			1,376	1,282
7 年度	1,288	0	0	0	0	1,288	△88	△6.4%	1,288	
8 年度	1,120	0	0	0	0	1,120	△168	△13.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき1歳6ヶ月児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査を行い、病気を早期に発見し、保健師、栄養士、歯科衛生士等による相談指導を通じて子育て支援を行う。

【減額の理由】

事業実績(対象者の減少)を基に実施回数を見直したことによる、医師及び歯科医師への報酬の減額。
(実施回数を令和7年度18回から15回に変更)

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額	960千円		
	医師報酬		32,000円×15回	480,000円
	歯科医師報酬		32,000円×15回	480,000円
7 節 報償費	予算額	144千円		
	臨床心理士謝礼		12,000円×12回	144,000円
10節 需用費	予算額	11千円		
	健康診査用消耗品費			11,000円
12節 委託料	予算額	5千円		
	精密健康診査業務委託料		1,500円×3件	4,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	3歳児健康診査事業費					予算書	P. 137,138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,757	0	0	0	0	1,757			1,757	1,677
7 年度	2,080	0	0	0	0	2,080	323	18.4%	2,080	
8 年度	1,414	15	0	0	0	1,399	△666	△32.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき3歳児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査や、尿検査及び視力、聴力検査などを行い、異常を早期に発見し、保健師、栄養士、歯科衛生士、心理相談員等による相談指導により発達支援のための必要な措置を行う。

【減額の理由】

事業実績(対象者の減少)を基に実施回数を見直したことによる、医師及び歯科医師への報酬の減額。
(実施回数を令和7年度22回から16回に変更)

眼科検査用機器の保守業務について、隔年支払のため減額。(令和7年度支出済)

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額	1,024千円		
	医師報酬		32,000円×16回	512,000円
	歯科医師報酬		32,000円×16回	512,000円
7 節 報償費	予算額	144千円		
	臨床心理士謝礼		12,000円×12回	144,000円
10節 需用費	予算額	47千円		
	健康診査用消耗品費			31,460円
	フッ化物塗布用消耗品費			15,000円
12節 委託料	予算額	199千円		
	尿検査委託料		500円×270件×1.10	148,500円
	尿沈渣委託料		600円×30件×1.10	19,800円
	精密健康診査業務委託料		3,000円×10件	30,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦のための支援給付金給付事業費						予算書	P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	31,061	20,030	5,515	0	0	5,516			31,250	30,325
7 年度	31,089	27,040	1,020	0	0	3,029	28	0.1%	31,089	
8 年度	31,089	29,322	1,022	0	0	745	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

妊娠から出産子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届及び出生届を提出し面談を受けた妊婦・産婦へ支援給付金を支給する。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	10千円		
	給付事業用消耗品			10,000円
11節 役務費	予算額	119千円		
	支給決定通知書郵送料	110円×270通×2回		59,400円
	妊娠8か月アンケート郵送料・返信用切手	110円×270通×2回		59,400円
12節 委託料	予算額	3,960千円		
	妊婦等包括相談支援業務	300,000円(基本額)×12か月×1.10		3,960,000円
18節 負担金補助及び交付金	予算額	27,000千円		
	妊婦のための支援給付金(1回目)	50,000円×270件		13,500,000円
	妊婦のための支援給付金(2回目)	50,000円×270件		13,500,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	マタニティ 歯科健康診査事業費						予算書	P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	462	462	0	0	0	0	462	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

妊婦中の妊婦と赤ちゃんの口腔健康を守るため、母子保健法に基づき、むし歯や歯周病が多発する傾向にある妊婦とその夫に対して歯科健診を実施し、これから生まれてくる子どもはもとより、家族の生涯にわたる歯と口の健康の維持・増進につなげる。

【新規事業】

八街市に住民票を有する妊婦とその夫に対して、千葉県印旛郡市歯科医師会（八街市内協力医療機関）への業務委託により、歯科健康診査を実施する。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	40千円		
	○消耗品費	5千円		
	色上質紙等消耗品			4,100円
	○印刷製本費	35千円		
	受診票3枚複写印刷200セット	31,200円×1.10		34,320円
11節 役務費	予算額	9千円		
	○通信運搬費	9千円		
	受診票郵送料	96円×89人		8,544円
12節 委託料	予算額	413千円		
	○歯科健康診断業務	413千円		
	歯科健康診断業務	4,637円×89人		412,693円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子ども医療費助成事業費						予算書	P. 138, 139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	171,381	0	40,777	0	775	129,829			200,192	186,866
7 年度	195,722	0	47,891	0	1,440	146,391	24,341	14.2%	197,548	
8 年度	178,711	0	38,339	0	2,445	137,927	△17,011	△8.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高校3年生までの子どもの保険医療にかかる自己負担額の一部または全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て世帯を支援する。

【主な増減額の理由】

受給対象者の減少による減額。

	R6年度	R7年度(見込み)	増減
8月1日時点の受給対象者数	6,426人	6,236人	190人減
件数	87,543件	81,959件	5,584件減
金額	181,227,038円	177,219,223円	4,007,815円減

【事業の実施内容】

10節 需用費 予算額:141千円

○消耗品費:4千円

○印刷製本費:137千円

受給券印刷:8,000枚 56,760円

受給券郵送用封筒:6,500枚 79,365円

11節 役務費 予算額:4,895千円

○通信運搬費:501千円

受給券更新郵送料6,177人分 500,337円

○手数料:4,394千円

国保:入院・通院・調剤80円、柔整36円

社保:入院・通院71.1円、調剤33.9円

入院・通院 3,006,813円

調剤 1,344,568円

柔整 42,120円

財源:千葉県子ども医療費助成事業補助金

補助率:1/2、入院:中3まで、通院:小3まで

19節 扶助費 予算額:173,675千円

○子ども医療費:173,675千円

入院 26,398,576円

通院 94,479,112円

調剤 51,581,427円

柔整 1,215,724円

財源:千葉県子ども医療費助成事業補助金

補助率:1/2、入院:中3まで、通院:小3まで

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	未熟児養育医療事業費					予算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,275	1,773	886	0	726	890			4,275	1,021
7 年度	4,188	1,757	878	0	669	884	△87	△2.0%	4,834	
8 年度	3,018	1,290	645	0	434	649	△1,170	△27.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法第20条に規定される養育医療について、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、医療費の自己負担の一部を公費負担し、医療対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。
対象の目安：出生2,000グラム以下、生活力が特に薄弱（呼吸器・循環器・消化器系の異常、黄疸が強いなど）

【主な増減額の理由】

実績件数・金額から積算したことによる減額。

	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)	平均
件数	38件	13件	34件	28.33件
金額	4,182,863円	1,021,123円	3,844,734円	3,016,240円
人数	11人	6人	14人	10.33人

【事業の実施内容】

12節 委託料 予算額:1千円

○審査支払手数料:1千円

実績平均件数:28.33件

国保:40.00円

社保:28.75円

29件

919円

19節 扶助費 予算額:3,017千円

○未熟児養育医療費:3,017千円

実績平均額 3,016,240円

財源:未熟児養育医療費等国庫負担金

補助率:1/2

財源:千葉県未熟児養育医療費負担金

補助率:1/4

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療健康診査受託事業費						予算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	26,465	0	0	0	26,465	0			21,297	20,152
7 年度	27,519	0	609	0	26,630	280	1,054	4.0%	23,125	
8 年度	27,430	0	603	0	26,157	670	△89	△0.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療制度の被保険者に対し、健康診査を実施することにより、生活習慣病の疾病予防を図り、高齢期における健康の保持増進及び地域における自立した生活の支援を実施する。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	656千円	
	後期高齢者健診消耗品		383,000円
	印刷製本費（実施通知封筒、結果通知封筒）		273,000円
11節 役務費	予算額	2,471千円	
	通信運搬費（実施通知）	164円×12,000通	1,968,000円
	通信運搬費（結果通知）	128円×2,400通	307,200円
	国保連合会管理システム使用に係る手数料	65円×3,000件	195,000円
12節 委託料	予算額	24,303千円	
	集団健診及び個別健診に係る委託料		24,303,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	健康増進事業費						予算書	P. 139, 140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	73,503	696	3,251	0	10	69,546			66,670	65,126
7 年度	79,253	715	3,921	0	10	74,607	5,750	7.8%	67,989	
8 年度	71,638	735	3,298	0	10	67,595	△7,615	△9.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

健康増進法の規定に基づき、疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を目的として、対象者に対し、各種がん検診、結核健康診断、成人歯科検診、健康教育及び健康相談を実施することにより、市民の保健向上を図る。また、千葉県が実施する「元気ちば！健康チャレンジ事業」と連携し、健康ポイント事業を実施することにより、疾病予防及び健康づくりの推進を図る。

【減額の理由】

財政健全化による検診の自己負担額の見直しに伴う委託料の減額等による。

検診名（集団）	自己負担額		委託料（市負担分）	
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
胃がん検診	1,000円	1,200円	4,940円	4,740円
大腸がん検診	400円	500円	1,470円	1,370円
肺がん検診	300円	500円	2,230円	2,030円
子宮頸がん検診	1,000円	1,200円	4,368円	4,168円
乳がん検診（超音波）	1,000円	1,200円	3,631円	3,431円
乳がん検診（マンモグラフィ）	1,000円	1,200円	3,763円	3,563円

【事業の実施内容】

7 節 報償費	予算額 56千円	
	健康教育講師謝礼（健康管理士等）	7,000円×8回
		56,000円
10 節 需要費	予算額 632千円	
	消耗品	272,000円
	検診時暖房器具灯油代	7,000円
	印刷製本費（各種がん検診実施・結果通知用封筒等）	353,000円
11 節 役務費	予算額 4,868千円	
	通信運搬費（実施通知・結果通知等）	4,866,000円
	手数料（細菌検査手数料）	2,000円
12 節 委託料	予算額 66,082千円	
	胃がん・大腸がん・肺がん検診	32,187千円
	子宮頸がん検診	8,318千円
	乳がん検診	19,480千円
	前立腺がん検診	3,870千円
	生保等健康診査	758千円
	肝炎ウイルス検診	1,144千円
	成人歯科検診	325千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	健康プラン策定事業費						予算書	P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	1,511	0	403	0	0	1,108	1,511	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

平成30年度に「健康増進計画」、「食育計画」、「自殺対策計画」を一体的に策定した「八街市健康プラン」が令和9年度で満了となるため、令和10年度から令和21年度を計画期間とした第2次計画を策定する。

令和8年度は、計画策定に係る準備期間として、市民の健康観や、生活習慣、個人の健康に影響を与える環境など、社会環境や市民の意識に関する調査を行い、計画策定に係る基礎資料を作成する。

【事業の実施内容】

10節 需要費	予算額	147千円	
	消耗品（調査票印刷用紙等）		55,000円
	印刷製本費（調査票送付・返信用封筒印刷）		92,000円
11節 役務費	予算額	458千円	
	通信運搬費（調査票送付用・返信用）		458,000円
12節 委託料	予算額	906千円	
	健康プラン策定支援業務		194,480円
	健康プラン調査票入力業務		710,710円

令和7年度に千葉大学予防医学センターと協定を締結した「健康まちづくり等の政策評価に関する共同研究」に基づき、第2次八街市健康プラン作成に係る市民意識調査の設計・分析等の業務を同者と共同で実施する。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境衛生諸費						予算書	P. 140, 141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	413	0	58	0	0	355			413	233
7 年度	357	0	0	0	0	357	△56	△13.6%	357	
8 年度	227	0	0	0	0	227	△130	△36.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

食品衛生、墓地等の経営許可、八富成田斎場、その他環境衛生に関する事務を行うための経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 事務用・現場用消耗品 他 75,000円
- ・ 燃 料 費 軽トラック用ガソリン（R5決算×1.0） 42,000円
- ・ 光熱水費 山田台雑排水処理装置電気代（R5決算×1.11） 17,000円
- ・ 修 繕 料 軽トラック用修繕料（初年度登録H28.4月） 31,000円

○委託料

- ・ 山田台雑排水処理装置保守点検業務委託料 41,000円

○負担金補助及び交付金

- ・ 負 担 金 千葉県浄化槽促進協議会負担金 21,000円

減額理由

主な減額理由としましては、12節：委託料の「山田台雑排水処理装置保守点検業務」について、点検回数の見直しをした結果、12回/年から6回/年に変更したことによる委託料の減と、現場用軽トラックの車検が無い年度のため、車検関係経費の減によるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八富成田斎場費						予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	55,152	0	0	0	0	55,152			42,992	42,991
7 年度	47,805	0	0	0	0	47,805	△7,347	△13.3%	45,249	
8 年度	48,387	0	0	0	0	48,387	582	1.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市、成田市、富里市の3市が共同で運営する八富成田斎場が、効率的かつ安定的に葬儀、法事、火葬の場を提供するための運営管理費用のうち、各市が負担する経費。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・八富成田斎場運営費負担金 48,387,000円

（負担金）（単位：円）

歳出総額	負担金以外の歳入	負担金額
200,376,000円	- 43,998,000円	= 156,378,000円

（負担金割合）（単位：円）

	均等割(20%)	人口割(20%)	利用割(60%)	合計
成田市	10,425,200円	16,714,396円	45,965,985円	73,105,581円
八街市	10,425,200円	8,329,818円	29,631,235円	48,386,253円
富里市	10,425,200円	6,231,386円	18,229,580円	34,886,166円
合計	31,275,600円	31,275,600円	93,826,800円	156,378,000円

増額理由

負担金は、歳出額の合計から斎場使用料等の負担金以外の歳入を差し引いた額となります。

主な増額理由としては、負担金以外の歳入増を見込んだことにより、負担金総額としては減少しているものの、本市については、3市に配分するにあたって火葬件数から算出する利用割が、1.09%増の31.58%になったことによるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	狂犬病予防対策費						予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	449	0	0	0	449	0			555	520
7 年度	1,998	0	0	0	1,992	6	1,549	345.0%	612	
8 年度	546	0	0	0	546	0	△1,452	△72.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

狂犬病の発生予防、まん延防止、撲滅を目的とした狂犬病予防法に基づき、市が実施する畜犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、狂犬病予防集合注射などにかかる費用。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費 現場用消耗品/事務用消耗品・犬の鑑札等消耗品 129,000円

○役務費

・通信運搬費 狂犬病予防集合注射案内はがき郵送料 417,000円

減額理由

主な減額理由としましては、狂犬病予防集合注射料金を千葉県獣医師会へ支払う際の会計処理方式を、従来どおりの市会計を経由せず、市が獣医師会支部の口座へ直接入金し、獣医師会支部から千葉県獣医師会へ送金する方式に戻されたことにより、狂犬病予防注射手数料（獣医師会分）が皆減となったことによるものです。

この他、犬門標の交付時期を毎年、狂犬病予防注射済票交付時から、生涯1回の畜犬登録時の鑑札交付時（マイクロチップを装着していない犬を従来どおりの鑑札により登録する場合）へ変更したため、在庫対応が可能となったことにより、印刷製本費が皆減となったことによるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442			24,716	23,998
7 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442	0	0.0%	24,716	
8 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

水質汚濁の主要原因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から、合併処理浄化槽へ転換をする者に対し、設置に要する経費の一部について、補助金を交付するための費用。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 24,716,000円

	人槽	補助金単価	数	補助金計
高度処理型単独転換	5人槽	870,000円	5	4,350,000円
	6・7人槽	972,000円	2	1,944,000円
	5人槽(N10)	1,184,000円	9	10,656,000円
	6・7人槽(N10)	1,280,000円	1	1,280,000円
高度処理型汲取転換	5人槽	810,000円	1	810,000円
	6・7人槽	912,000円	1	912,000円
	8-10人槽	1,035,000円	1	1,035,000円
	5人槽(N10)	1,124,000円	1	1,124,000円
	6・7人槽(N10)	1,220,000円	1	1,220,000円
	8-10人槽(N10)	1,373,000円	1	1,373,000円
調整額				12,000円
合計			23	24,716,000円

【負担割合】

国基準額×1/3（国・県・市）
 ・高度促進補助20万円×1/2（県・市）上乗せ
 ・単独撤去15万円×1/3（国）
 単独撤去13万円×1/2（県・市）上乗せ
 ・汲取撤去12万円×1/3（国・県・市）
 ・配管33万円×1/3（国・県・市）

増減がない理由

令和7年3月に策定した「八街市一般廃棄物処理基本計画」において、毎年30基の整備を計画しているが、本市の財政負担を考慮し、令和7年度に引き続き令和6年度と同額としています。

なお、国は令和8年度に、一部補助金単価の増額を予定していることから、これを反映した単価としますが、予算額は令和7年度と同額であることから、計画基数の内訳を変更し、令和7年度と同様の23基を計画しております。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公害対策諸費						予算書	P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,066	0	30	0	76	960			1,066	691
7 年度	1,151	0	31	0	76	1,044	85	8.0%	1,151	
8 年度	1,244	0	33	0	76	1,135	93	8.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・公害防止の調査、研究、指導に関すること。
- ・公害苦情処理（野焼き・騒音等）や土地の埋立て及び土砂等の規制に関する許可などの環境保全全般に関すること。公害の監視、測定及び規制の対策。
- ・自動車騒音の状況及び対策の効果を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるような道路を走行する自動車から発生する騒音を継続的に把握し、環境省に報告する。

【事業の実施内容】

○需用費【138千円】

- ・消耗品費 事務用消耗品 9,000円
- ・燃料費 パトロール車 ガソリン代 98,000円
- ・修繕費 パトロール車 車検代 31,000円

○委託料【1,106千円】

- ・自動車騒音常時監視業務 騒音規制法第18条第1項（常時監視）
1,005,270円×1.1=1,105,797円
- ・県道千葉八街横芝線、県道成東酒々井線、県道富里酒々井線、県道神門八街線

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	不法投棄監視対策費						予算書	P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,481	0	360	0	0	2,121			2,481	2,017
7 年度	800	0	360	0	0	440	△1,681	△67.8%	800	
8 年度	720	0	360	0	0	360	△80	△10.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため、監視員制度によりそれぞれの区域を監視する。また、年 1 回講師を招き研修会を実施する。

【事業の実施内容】

○報償費 【7 2 0 千円】

- ・産業廃棄物不法投棄監視員報償 3, 0 0 0 円×2 0 人×1 2 ヶ月＝ 7 2 0, 0 0 0 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全対策推進費					予算書	P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	8,227	0	0	0	5,285	2,942			8,227	7,708
7 年度	4,101	0	0	0	0	4,101	△4,126	△50.2%	4,101	
8 年度	155	0	0	0	0	155	△3,946	△96.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・印旛沼及び作田川の環境保全と水質の汚染防止を図るため、印旛沼については周辺の一斉清掃等を実施し、作田川においては水質浄化に対しての啓発活動等を実施する。

その他、印旛沼水質保全協議会及び美しい作田川を守る会により、必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民意識の高揚を図る。

・環境保全に対する住民の意識を高め、より身近なものとするため、市内小・中学校に在学している児童生徒を対象に環境保全に関するポスターを募集し入賞者に対し表彰を行う。

・夏休み期間中に市内小学生を対象に「やちまた環境フェア」を開催し地球温暖化対策をテーマとした環境学習講座を行う。

・環境保全に関する事項を調査及び審議するため、環境審議会を開催する。

【事業の実施内容】

○報償費【16千円】 ・環境審議会委員報酬

○報償費【5千円】 ・地球温暖化学習会講師謝礼

○需用費【10千円】 ・消耗品費 やちまた環境フェア消耗品 10,000円

○負担金補助及び交付金【124千円】

・印旛沼水質保全協議会負担金 人口割 28,000円

・美しい作田川を守る会負担金 均等割 40,000円 人口割 56,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	水質対策事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,250	0	0	0	0	3,250			3,250	2,965
7 年度	3,153	0	0	0	0	3,153	△97	△3.0%	3,153	
8 年度	3,133	0	0	0	0	3,133	△20	△0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・市内河川（鹿島川7ヶ所、高崎川6ヶ所、作田川2ヶ所、計15ヶ所）の水質汚濁状況の永年経過を監視する。
- ・地下水の汚染状況を把握し、対象物質を使用している事業所及び産業廃棄物処分場（跡地を含む）付近の井戸水の調査を行う。
- ・地下水汚染対策として、住民の健康保持のため個人所有の井戸に対し、地下水水質検査で一部の項目の基準値を超過した場合の浄水器設置に対し補助を行う。
- ・印旛沼の水質保全の一環として、市民からの参加者を募り印旛沼流域の河川清掃作業を行う。

【事業の実施内容】

○委託料【2, 9 8 3 千円】

- ・河川水質検査業務 1 5 箇所 年 1 回 561,000円×1.1＝ 617,100円
- ・地下水水質調査業務 北部地区 4 2 箇所 2,150,000円×1.1＝2,365,000円

○負担金補助及び交付金【1 5 0 千円】

- ・浄水器設置費補助金 限度額50,000円× 3 件＝150,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅用設備等脱炭素化促進事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,970	0	2,970	0	0	0			2,970	2,970
7 年度	2,970	0	2,970	0	0	0	0	0.0%	2,970	
8 年度	2,970	0	2,970	0	0	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備を設置された方に補助を行う。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金【2, 9 7 0 千円】

・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転あり	100,000円×2基＝	200,000円
家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転なし	50,000円×2基＝	100,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000円×21基＝	1,470,000円
電気自動車（太陽光、V2H併設）	150,000円×2台＝	300,000円
電気自動車（太陽光併設）	100,000円×4台＝	400,000円
V2H充放電設備	250,000円×2基＝	500,000円

合 計 2,970,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	上水道事業会計繰出事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	168,846	0	0	27,500	0	141,346			183,154	175,054
7 年度	209,234	0	0	20,400	0	188,834	40,388	23.9%	186,320	
8 年度	194,026	0	0	18,900	0	175,126	△15,208	△7.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について、国の繰出基準に基づき、一般会計より繰り出すことにより、経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・市上水道事業児童手当補助金 860千円
- ・市上水道事業営業対策費補助金 174,176千円
市民負担の軽減と経営の健全化を促進するための市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するための補助金

○投資及び出資金

- ・水道管路耐震化事業出資金 18,990千円
上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資金

【減額の理由】

前年度の市の給水原価・有収水量等により算定する営業対策費補助金において、その見込数値が変化することによる減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費						予算書	P. 143, 144
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	19,486	0	0	19,300	0	186			18,085	18,085
7 年度	23,245	0	0	23,100	0	145	3,759	19.3%	23,133	
8 年度	19,240	0	0	19,100	0	140	△4,005	△17.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

利根川などから取水した原水を水道水にして、印旛地区の7市1町1企業団の9団体へ供給している
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、国の繰出基準等に基づき、一般会計より補助金等を支出することにより、水道経営の安定化・健全化を促進する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・印旛広域水道上水道事業水源開発・広域化対策補助金 47千円
水道事業の経営基盤の強化等を図るための水道水源開発及び水道広域化対策に要する経費に係る補助金
- ・印旛広域水道上水道事業児童手当に係る補助金 40千円

○投資及び出資金

- ・印旛広域水道事業一般会計出資金 19,153千円
建設時出資（水道水源開発）（内18,700千円）
上水道の水源開発に要する経費（元金）（緊急改築）（内453千円）
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減に資するため、水源開発及び広域化に係る施設の整備費用の一定部分及び建設仮勘定の償還に充てるための一般会計からの出資金

【減額の理由】

印旛広域水道事業一般会計出資金のうち、建設時出資金の負担金額の減額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	清掃総務費						予算書	P. 144, 145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	10,646	0	0	0	0	10,646			5,174	5,030
7 年度	634	0	0	0	0	634	△10,012	△94.0%	634	
8 年度	676	0	0	0	0	676	42	6.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーン推進課及びクリーンセンター全般の事務処理を円滑に行うための経費

【事業の実施内容】

- 旅費（特別旅費） 200 千円
 - ・ 廃掃法施行令第4条第9号ロの規定による現地確認 148 千円
 - ・ プラスチック製容器包装ベール調査立会い 47 千円
 - ・ 家電リサイクル法説明会等 5 千円
- 需用費 235 千円
 - ・ 消耗品費 事務用消耗品 40 千円
 - ・ 燃料費 事務連絡車及び現地確認時レンタカー 80 千円
 - ・ 修繕料 事務連絡車修繕料 31 千円
 - 事務用複写機保守料金 84 千円
- 使用料及び賃借料 43 千円
 - ・ A E D 賃借料 31 千円
 - ・ 放送受信料 12 千円
- 負担金補助及び交付金 61 千円
 - ・ 千葉県環境衛生協議会負担金 61 千円
- 公課費
 - ・ 汚染負荷量賦課金 137 千円
 - 公害健康被害の補償等に関する法律に係る硫黄酸化物排出量に応じて課される賦課金 137千円

【主な増減の理由】

事務用消耗品をクリーンセンター・処分場管理運営費より移管したための増
 A E D が交換時期となったため、新たに賃借を行うための増
 千葉県環境衛生協議会負担金の増

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター周辺地区振興費						予算書	P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,279	0	0	0	0	2,279			2,279	2,277
7 年度	2,278	0	0	0	0	2,278	△1	△0.0%	8,130	
8 年度	2,233	0	0	0	0	2,233	△45	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）周辺地区の振興を図り、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼働に資するため、周辺地区に対して必要な措置をとる。

【事業の実施内容】

- 需用費 108 千円
 - ・ 消耗品費 地元対策用消耗品 100 千円
 - ・ 光熱水費 地元対策井戸ポンプ 8 千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 補助金 クリーンセンター周辺地区振興補助金 2,125 千円
 - 神田地区地元対策協議会 1,150 千円
 - 用草区地元対策協議会 975 千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター・処分場管理運営費						予算書	P. 145, 146
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	613,413	0	0	0	107,195	506,218			609,249	597,376
7 年度	725,741	0	0	75,400	109,810	540,531	112,328	18.3%	725,657	
8 年度	672,400	0	0	0	146,439	525,961	△53,341	△7.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーンセンターの施設の維持管理及び焼却施設・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理するための経費

【事業の実施内容】

○需用費	149,505 千円
・薬剂等消耗品 消石灰他15品目	34,013 千円
・焼却施設用電気代	100,000 千円
・修繕料 (污水处理施設、管理棟、車両修繕 ほか)	3,695 千円
○委託料	517,842 千円
・クリーンセンター管理業務 (警備業務、消防設備保守点検業務 ほか)	1,355 千円
・環境調査測定業務	7,354 千円
・最終処分場管理業務 (污水处理施設維持管理業務 ほか)	3,850 千円
・焼却処理施設管理業務	504,887 千円
ごみ焼却処理施設等管理業務	264,000 千円
焼却処理施設保守点検業務	83,644 千円
電気計装設備保守点検業務	8,151 千円
ボイラ等点検整備業務	147,708 千円 ほか
○使用料及び賃借料	2,914 千円
・処分場内整備用備品等賃借料 (敷鉄板)	450 千円
・処分場用地賃借料 (国有地ほか2名)	2,335 千円
○工事請負費	500 千円
・最終処分場開渠堆積土砂撤去工事	500 千円

【主な増減の理由】

- ・物価上昇等に伴う薬剂等消耗品費、委託料の増額のため
- ・焼却施設、ボイラ施設の不具合箇所の整備のため

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	焼却炉維持修繕事業費					予算書	P. 146, 147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,500	0	0	0	0	7,500			16,315	16,314
7 年度	7,500	0	0	0	0	7,500	0	0.0%	7,500	
8 年度	55,900	0	0	44,700	0	11,200	48,400	645.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

安定的かつ効率的な焼却処理を行うために、消耗若しくは損傷した部分の修繕・工事を行う経費

【事業の実施内容】

○工事請負費	55,900 千円
・修繕・交換等工事	7,500 千円
不燃加湿コンベヤチェーン交換	2,500 千円
焼却飛灰貯留槽下部パイプロホッパー修繕	2,000 千円
建築用送風機ベアリング及びプーリー交換	1,500 千円
炉内耐火物補修、各コンベア補修 など	1,500 千円
・ごみクレーン自動制御システム更新工事	48,400 千円

【主な増減の理由】

- ・ごみクレーン自動制御システム更新工事による増

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ごみ収集処理事業費					予算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	367,459	0	0	0	1,568	365,891			357,660	349,275
7 年度	369,650	0	0	0	1,299	368,351	2,191	0.6%	369,650	
8 年度	447,767	0	0	0	105,105	342,662	78,117	21.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

ごみ収集場所等からの収集運搬及び各種廃棄物の適正な処理並びに再資源化処理を行い、焼却ごみ及び埋め立てごみの減量化、資源ごみの再資源化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費	8,383 千円
・消耗品費	7,500 千円
旧指定ごみ袋取扱店等の在庫買取に係る経費	7,500 千円
・印刷製本費	883 千円
ごみ収集カレンダー印刷業務	367 千円
ごみ収集場所看板印刷業務	264 千円 ほか
○役務費	60 千円
○委託料	439,079 千円
・収集運搬業務	244,466 千円
一般廃棄物収集業務（北部5台、南部6台）	212,903 千円 ほか
・指定ごみ袋受注管理業務（取扱店からの注文受付・一般廃棄物処理手数料の収納）	5,016 千円
・指定ごみ袋製造保管配送業務（袋の製造、保管、取扱店への配送）	44,190 千円
・指定ごみ袋取扱業務（取扱店に対する委託料）	9,000 千円
・粗大ごみ処理券取扱業務（取扱店に対する委託料）	180 千円
・焼却灰等処理業務	92,473 千円
焼却灰運搬処理業務（県内外5箇所の施設で予定数量1,760 t 処理）	64,221 千円
焼却飛灰運搬処理業務（県内外4箇所の施設で予定数量550 t 処理）	24,514 千円 ほか
・資源ごみ等再資源化処理業務	43,754 千円
カン類運搬処理資源化業務（予定数量237 t）	5,345 千円
不燃物（ビン）処理業務（予定数量382 t）	8,825 千円
容器包装プラスチック類中間処理業務（予定数量384 t）	19,008 千円
小型家電処理業務（予定数量71 t）	3,053 千円 ほか
○負担金補助及び交付金	245 千円
・環境施策協力金	245 千円
君津市への飛灰搬出（予定数量150t）に伴う協力金	195 千円
富津市への主灰搬出（予定数量50 t）に伴う協力金	50 千円

【主な増減の理由】

指定ごみ袋の有料化に伴う必要経費が計上されたため

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ごみ減量化リサイクル推進事業費					予算書	P. 147, 148
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,178	0	0	0	0	1,178			1,178	857
7 年度	975	0	0	0	0	975	△203	△17.2%	975	
8 年度	892	0	0	0	0	892	△83	△8.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

家庭ごみの減量化を目的として、生ごみ減量機器を購入し設置する世帯に対して補助金を交付する。また、資源ごみのリサイクル促進を目的として、適切に分別収集した市民団体等に対し奨励金を交付するとともに、当該団体が収集した資源ごみの適正な回収等を行う酒八富再資源化事業協同組合八街支部に対し補助金を交付し資源ごみのリサイクル促進を図る。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金

・家庭用生ごみ減量機器設置促進事業補助金

処理容器(コンポスト) 13件×2基× 2,700円

電気式生ごみ処理器 10件×1基× 18,000円

計 251千円

・市リサイクル活動事業補助金

酒八富再資源化事業協同組合事業費216千円×補助率1/2

計 108千円

・資源回収実施団体奨励金

古紙類 140,000kg×3.6円=504千円

スチール缶 3,000kg×3.6円=11千円

アルミ缶 5,000kg×3.6円=18千円

計 533千円

【主な増減の理由】

資源回収実施団体奨励金における古紙類の収集量が減少傾向にあるため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛衛生施設管理組合費					予算書	P.	148
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	136,626	0	0	0	0	136,626			136,626	136,626
7 年度	135,115	0	0	0	0	135,115	△1,511	△1.1%	135,115	
8 年度	139,291	0	0	0	0	139,291	4,176	3.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

佐倉市、四街道市、八街市、富里市および酒々井町の4市1町で運営する印旛衛生施設管理組合が、公共下水道に接続していない家庭などから排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を安定的に、適正に行うための運営管理費用のうち、各市町が負担する費用。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・印旛衛生施設管理組合分担金 139,291,000円

（単位：円）

	運営費	建設費	運営費+建設費	分担割合
佐倉市	53,768,000	0	53,768,000	16.4%
四街道市	53,426,000	0	53,426,000	16.2%
八街市	139,291,000	0	139,291,000	42.3%
富里市	66,743,000	0	66,743,000	20.3%
酒々井町	15,728,000	0	15,728,000	4.8%
合計	328,956,000	0	328,956,000	100.0%

増額理由

令和7年度に引き続き関係市町の予算編成状況を鑑みて、分担金総額は令和6年度と同額とされているが、八街市分の分担金が増額となった理由については、分担金を配分するにあたり指標とする前々年9月から前年8月までのし尿等の搬入比率が1.4%増の41.9%となったことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員報酬						予算書	P.	148
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	15,164	0	2,048	0	0	13,116			15,568	15,568
7 年度	15,568	0	2,452	0	0	13,116	404	2.7%	16,536	
8 年度	15,978	0	3,482	0	0	12,496	410	2.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業委員等に報酬を支給し、農地の県営移動や転用に関する審査や農地利用の最適化推進等を行う。
また、定期的に地域の農地パトロールを実施。

【事業の実施内容】

○農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬

委員数 計29名（～7/19） 計27名（7/20～）

農業委員（現）11名

会 長 1名 47,000円×3ヶ月＋47,000円×19/31日
副会長 1名 41,000円×3ヶ月＋41,000円×19/31日
班 長 3名 39,000円×3ヶ月＋39,000円×19/31日
委 員 6名 37,000円×3ヶ月＋37,000円×19/31日

農業委員（新）11名

会 長 1名 47,000円×8ヶ月＋47,000円×12/31日
副会長 1名 41,000円×8ヶ月＋41,000円×12/31日
班 長 3名 39,000円×8ヶ月＋39,000円×12/31日
委 員 6名 37,000円×8ヶ月＋37,000円×12/31日

農地利用最適化推進委員（現）18名 37,000円×3ヶ月＋37,000円×19/31日
（～7/19）

農地利用最適化推進委員（新）16名 37,000円×8ヶ月＋37,000円×12/31日
（7/20～）

○農地利用最適化活動に関する報酬

委員数 計29名（～7/19） 計27名（7/20～）

農業委員 11名 11名
農地利用最適化推進委員 18名 16名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員会費						予算書	P.	149
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,763	0	1,836	0	691	1,236			3,059	2,764
7 年度	2,407	0	637	0	826	944	△1,356	△36.0%	2,407	
8 年度	2,269	0	503	0	941	825	△138	△5.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

法令事務として、調査委員会、事前審査、総会を開催し、権利や転用の申請に対して審査を行うとともに、農地の利用状況調査と利用最適化の推進を図る。

【事業の実施内容】

- 旅費 6,000円
 - ・研修会費（女性農業委員の会研修会 他）
- 交際費 20,000円
 - ・会長交際費
- 需用費 441,000円
 - 消耗品 270,000円
 - ・事務局事務用品（事務用品・書籍等）
 - ・委員事務に係るもの（委員用品等）
 - ・農業者年金事務に係るもの（加入推進用品等）
 - ・新任委員用消耗品（委員章・腕章等）
 - 燃料費 102,000円
 - ・公用車燃料費
 - 印刷製本費 38,000円
 - ・農業委員会だより作成費
 - 修繕料 31,000円
 - ・軽自動車修繕料等
- 役務費 184,000円
 - ・通信運搬費（返信用切手代等）
 - ・タブレット通信費
- 委託料 1,118,000円
 - ・議事録の作成業務
 - ・農地基本台帳システムデータ変換業務
- 使用料及び賃借料 228,000円
 - ・農業委員会研修会時バス借上料
 - ・タブレット端末管理ツール利用料
- 負担金補助及び交付金 272,000円
 - ・千葉県農業会議拠出金
 - ・印旛郡市農業委員会連合会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業総務費					予算書	P.	150
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	418	0	0	0	0	418			614	429
7 年度	377	0	0	0	0	377	△41	△9.8%	377	
8 年度	355	0	0	0	0	355	△22	△5.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市の特産品をPR活動するための消耗品費を計上し、市の農産物の販路や消費の拡大につなげる。

減額理由

令和6年度のPR用消耗品の購入実績による減額

【事業の実施内容】

○需用費 355千円

・消耗品費 355,000円

（市特産品PR用消耗品として、スイカ試食会、千葉ロッテイベント、千葉県落花生導入150周年事業イベントほか）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業振興費						予算書	P. 150, 151
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,573	0	2,400	0	50	4,123			10,990	9,950
7 年度	9,227	0	5,687	0	50	3,490	2,654	40.4%	4,671	
8 年度	80,991	0	77,532	0	50	3,409	71,764	777.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業振興にかかる需用費、負担金及び補助金の助成を行い、農業振興を図る。

増額理由

新基本計画実装・農業構造転換支援事業交付金の要望による増額

【事業の実施内容】

○報酬 412千円

- ・農家組合連合会長報酬 290千円
10,000円×23組合＋
戸数割り100円×594戸=289,400円

- ・農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 122千円
会長：5,500円×1名×3回= 16,500円
委員：5,000円×7名×3回=105,000円
合計 121,500円

○需用費 253千円

- ・消耗品費 76,950円（77千円）
事務用消耗品 9,900円
緑化推進用苗木（花いっぱい運動）
90円×745本=67,050円

- ・光熱水費 176千円
榎戸用水電気代
R7実績157,660×1.11=175,003円

○委託料 90千円

- ・特産作物試験ほ場業務委託料 90,000円

○負担金補助及び交付金 80,236千円

（負担金）29千円

- ・千葉米改良協会負担金 3,000円
- ・印旛地区植物防疫協会負担金 10,000円
- ・印旛地区落花生協議会負担金 16,000円

（補助金）80,207千円

- ・八街市植物防疫協議会補助金 630,000円
- ・八街市農業研究会補助金 2,000,000円
- ・落花生原種採種ほ生産組合補助金 45,000円

- ・経営体育成支援事業補助金 3,000,000円
（全額県支出金充当事業）
補助率：3/10、補助上限：300万円
積載車：21,335,090円×3/10=6,400,527円

- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業交付金
（全額県支出金充当事業） 74,532,000円
補助率：国7/12、県1/12
JA千葉みらい八街営農センター
トマト選別機・機器改修工事
国：111,800,000円×7/12=65,216,000円
県：111,800,000円×1/12= 9,316,000円
合計 74,532,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	有害鳥獣駆除対策費						予算書	P. 151, 152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,418	0	1,101	0	0	4,317			5,201	3,698
7 年度	3,510	0	1,025	0	0	2,485	△1,908	△35.2%	3,510	
8 年度	3,900	0	1,525	0	0	2,375	390	11.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

有害鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、駆除を行うことにより農業振興を図る。

増額理由

実施隊が取組に要する経費の増額による。

【事業の実施内容】

○報酬 1,200千円

- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬

報酬：日額8,000円

4時間未満1/2(4,000円)

小型獣捕獲：200回(年間200頭処理)

イノシ捕獲：100回

(現地調査・わな設置2人×10回

+処理4人×20回)

200回+100回×4,000円=1,200,000円

○需用費 170千円

- ・消耗品費 17,100円(18千円)

(農作物被害対策用消耗品代)

- ・燃料費 83,514円(84千円)

(公用車燃料代)

- ・修繕料 68,000円(68千円)

(公用車修繕料 R6.7月登録)

○負担金補助金及び交付金 2,081千円

- ・野生鳥獣被害防止対策協議会補助金(1,505千円)

鳥獣被害防止総合対策交付金

実施隊が取組に要する経費 1,500,000円

(全額県支出金充当事業)

振込手数料 880円×5回=4,400円

- ・狩猟免許取得促進事業補助金(76千円)

初心者狩猟講習会受講料補助金

10,000円×5名=50,000円

狩猟免許試験申請費用補助金

5,200円×5名=26,000円

- ・農作物被害防止電気柵設置事業補助金(500千円)

電気柵導入補助金

20,000円×25名=500,000円

○公課費 7千円

- ・自動車重量税 6,600円(7千円)

(公用車重量税 R6.7月登録)

○役務費 44千円

- ・自動車損害保険料 17,540円(18千円)

(公用車自賠責保険料 24ヶ月 R6.7月登録)

- ・有害鳥獣駆除業務損害保険料 25,760円(26千円)

(カラス駆除、実施隊員保険料)

○委託料 398千円

- ・有害鳥獣駆除委託料(猟友会)

報酬 6,000円×13人=78,000円

銃弾代 203円×120発×13人=316,680円

猟銃用火薬類無許可譲受票発行代

200円×13人=2,600円

合計 397,280円(398千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	園芸用廃プラスチック適正処理事業費						予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	12,188	0	2,500	0	0	9,688			12,188	8,212
7 年度	11,569	0	2,300	0	0	9,269	△619	△5.1%	11,569	
8 年度	11,066	0	2,200	0	0	8,866	△503	△4.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内の施設園芸農家から排出される農業用プラスチック類の適正処理及び回収体制を確立し、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。

減額理由

処理量減少に伴う減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 11,066千円

・園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金

県負担分 処理量 220,000kg× 10円/kg=2,200,000円

市負担分 処理量 220,000kg×34.8円/kg=7,656,000円

運搬費 220,000kg× 5.5円/kg=1,210,000円

合計 11,066,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業後継者対策事業費					予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	10,294	0	7,125	0	0	3,169			12,682	11,236
7 年度	26,982	0	22,500	0	0	4,482	16,688	162.1%	10,563	
8 年度	18,867	0	18,750	0	0	117	△8,115	△30.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の担い手が減少していることから、農業後継者や新規就農者に対し、経営開始の不安定な時期に補助金を交付することにより、魅力ある新しい農業の構築及び就農者の定着を図る。

減額理由

農業後継者育成支援給付金事業の休止及び農業経営発展支援事業補助金の要望額が前年度より減少したことによる減

【事業の実施内容】

○需用費 9千円

・消耗品 9,000円

○負担金補助及び交付金 18,858千円

・農業後継者対策事業補助金 108千円
4Hクラブ 108,000円
ベジクラブ、キンモクセイ(休止中)

・農業経営開始資金 7,500千円
(旧農業次世代人材投資事業補助金)
全額県支出金充当事業
(継続) 7500,000円×2人=1,500,000円
(継続) 1,500,000円×1人=1,500,000円
(新規) 1,500,000円×3人=4,500,000円
合計 7,500,000円

・農業経営発展支援事業補助金 11,250千円
補助率：3/4(県1/4、国1/2：県負担の2倍)

1件目 イチゴ栽培用高設台：事業費 6,716,468円
経営開始資金と併用のため、事業費上限(500万円)
県負担：5,000,000円×1/4=1,250,000円
国負担：1,250,000円×2=2,500,000円(県負担の2倍)
合計 3,750,000円

2件目 ポテカルゴ：事業費 5,390,000円
経営開始資金と併用のため、事業費上限(500万円)
県負担：5,000,000円×1/4=1,250,000円
国負担：1,250,000円×2=2,500,000円(県負担の2倍)
合計 3,750,000円

3件目 ポテカルゴ：事業費 5,390,000円
経営開始資金と併用のため、事業費上限(500万円)
県負担：5,000,000円×1/4=1,250,000円
国負担：1,250,000円×2=2,500,000円(県負担の2倍)
合計 3,750,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業災害対策支援事業費						予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	195	0	129	0	0	66			195	142
7 年度	144	0	95	0	0	49	△51	△26.2%	144	
8 年度	99	0	64	0	0	35	△45	△31.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

災害により被害を受けた農業者に対し、再生産や施設復旧に必要な資金を低利(令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨の被災者については無利子)で融資できるよう利子補給を行います。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 99千円

- ・農業災害対策利子補給事業補助金 78千円

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害に対する利子補給 0.675%

(県負担分：0.45%、市負担分：0.225%)

経営安定資金（9人）6,911,000円×0.00675= 46,649円

施設復旧資金（7人）4,623,000円×0.00675= 31,205円

合計 77,854円

- ・農業災害対策資金債務保証料補助金 21千円

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害融資に係る債務保証料補助金 0.18%

(県負担分：0.12%、市負担分：0.06%)

経営安定資金（9人）6,911,000円×0.0018=12,440円

施設復旧資金（7人）4,623,000円×0.0018= 8,321円

合計 20,761円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業資金利子補給事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	249	0	112	0	0	137			249	234
7 年度	244	0	112	0	0	132	△5	△2.0%	244	
8 年度	243	0	113	0	0	130	△1	△0.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業近代化資金は、農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入に要する資金を低利で融資できるよう利子補給を行います。

農業経営基盤強化資金は、認定農業者に対して、計画に即した経営規模拡大等に必要な長期資金を低利で融資できるよう県と市が利子補給を行います。（平成23年度以前融資分。平成24年度以降は全額国負担。）

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 243千円

- ・ 農業近代化資金利子補給補助金 16千円（市単独補助）
既借り入れ分に対する補助金（1 件）6,000円
新規借り入れ分補助金 10,000円
- ・ 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 227千円
既借り入れ分に対する補助金（8 件）226,432円
（補助率：県1/2、市1/2）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	産業まつり事業費					予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,900	0	0	0	2,403	1,497			3,900	3,900
7 年度	3,584	0	0	0	2,273	1,311	△316	△8.1%	3,584	
8 年度	3,500	0	0	0	1,540	1,960	△84	△2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市の産業について広く一般に紹介し、農畜産物の共進会や即売会を行い、市内の産業振興を図る。

減額理由

出店者からの実費負担の採用及び委託内容の精査による減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 3,500千円

・産業まつり負担金 3,500,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	落花生種子更新事業費					予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	200	0	0	0	0	200			91	90
7 年度	150	0	0	0	0	150	△50	△25.0%	150	
8 年度	150	0	0	0	0	150	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市特産物である落花生（千葉半立）の作付面積を増加させるため、種子購入者に対して補助することにより栽培面積の確保と品質の向上を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 150千円

・落花生種子更新補助金

事業費300,000円×補助率1/2=150,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費					予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	26,006	0	26,006	0	0	0			7,869	7,869
7 年度	21,696	0	21,696	0	0	0	△4,310	△16.6%	17,881	
8 年度	24,977	0	24,977	0	0	0	3,281	15.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、施設及び露地におけるスマート農業の導入に対し支援する。

増額理由

要望件数は、令和7年度より減少しているが、パイプハウス等の要望があったことによる増額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 24,977千円

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金

生産力強化支援型(強化枠)：補助率1/3以内（千円未満切り捨て）

・人参収穫機ほか1台 5,497,000円×1/3=1,832,000円

生産力強化支援型(通常枠)：補助率1/4以内（千円未満切り捨て）

・パイプハウス(4.5m×50.4m)16棟 26,250,682円×1/4=6,562,000円

・トンネルマルチ支柱打込機 1,461,680円×1/4= 365,000円

・自在型マルチロータリほか3台 1,809,600円×1/4= 452,000円

・S4カルチほか3台 1,517,230円×1/4= 379,000円

・人参収穫機ほか6台 11,352,000円×1/4=2,838,000円

・マニアスプレッダ 3,278,000円×1/4= 819,000円

・低温倉庫ハウス(9m×21m)1棟 30,250,000円×1/4=7,562,000円

・人参洗浄設備ほか3台 10,190,400円×1/4=2,547,000円

・人参収穫機 4,961,000円×1/4=1,240,000円

小計 22,764,000円

スマート農業推進型：補助率1/3以内（千円未満切り捨て）

・トラクター自動操舵システム 1,145,100円×1/3= 381,000円

合計 24,977,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全型農業直接支援対策事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,400	0	1,800	0	0	600			2,400	2,350
7 年度	3,400	0	2,550	0	0	850	1,000	41.7%	3,400	
8 年度	3,400	0	2,550	0	0	850	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

環境保全型農業の推進に際して、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動普及拡大を図るため、環境保全型農業に取り組み、かつ地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を営む農業者団体等に対して助成する。

【事業の実施内容】

○補助金 3,400千円

環境保全型農業直接支援対策事業交付金

- ・有機農業の取組（化学肥料、化学合成農薬を使用しない取組）

交付単価：10 a 当たり14,000円

600 a × 14,000円/10 a = 840,000円

補助率：国1/2（42万円）、県1/4（21万円）、市1/4（21万円）

- ・炭素貯留効果の高い有機農業（有機農業の取組に土壌診断を実施し、堆肥の施用などを実施）

交付単価：10 a 当たり16,000円

1,600 a × 16,000円/10 a = 2,560,000円

補助率：国1/2（128万円）、県1/4（64万円）、市1/4（64万円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業再生協議会事業費					予算書	P. 153, 154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	50	0	50	0	0	0			50	50
7 年度	50	0	50	0	0	0	0	0.0%	50	
8 年度	50	0	50	0	0	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

米の需給調整の推進、戦略作物の生産振興及び経営所得安定対策の推進を行う八街市地域農業再生協議会へ補助を行う。

【事業の実施内容】

○補助金 50千円

八街市地域農業再生協議会運営事業補助金 50,000円

全額県支出金充当事業

・制度パンフレット代、事務用消耗品代、振込手数料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農林業対策費					予算書	P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,214	0	0	0	73	1,141			1,572	1,378
7 年度	1,183	0	0	0	102	1,081	△31	△2.6%	1,183	
8 年度	1,569	0	0	0	80	1,489	386	32.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農地及び森林に関する法令業務の事務費及び負担金等で、法令業務を適正に遂行することで、農地及び森林の保全を図る。

増額理由

森林整備（令和 9 年度実施予定）に向けた調査等に伴う千葉県森林経営管理協議会への負担金増

【事業の実施内容】

○需用費

（消耗品費） ・ 事務用消耗品及び緑の募金市町村交付事業用消耗品 108,000円

○役務費

（通信運搬費） ・ 農地中間管理事業通信運搬費（切手代） 22,000円

○委託料

・ 水土里情報システム保守管理業務（法令業務用地図情報システム） 517,000円

○使用料及び賃借料

・ 千葉県森林クラウド使用料（森林業務ネットワークシステム） 90,000円

○負担金補助及び交付金

・ 各協議会等への負担金 832,000円

千葉県土地改良事業団体連合会負担金 43,000円

印旛郡市土地改良協会負担金 25,000円

印旛地域農林業振興協会負担金 94,000円

千葉県緑化推進委員会負担金 59,000円

千葉県園芸協会負担金 61,000円

千葉県森林経営管理協議会負担金 550,000円

・ 基本会費 28,000円

・ 森林整備集約化支援業務負担金 522,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農村地域整備開発促進事業費						予算書	P. 154, 155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	77	0	0	0	0	77			77	63
7 年度	77	0	0	0	0	77	0	0.0%	77	
8 年度	77	0	0	0	0	77	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業振興地域整備計画の重要事項について、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、意見を伺う事を目的とした農業振興地域整備促進協議会の委員報償。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 八街市農業振興地域整備促進協議会開催時の委員報償

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画に関する重要事項（農振除外・編入）について審議する。

3,500円×11名（委員数）×年2回（7月・12月）＝ 77,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土地改良事業推進費						予算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	150,081	0	0	0	0	150,081			150,665	150,663
7 年度	149,844	0	0	0	0	149,844	△237	△0.2%	149,648	
8 年度	150,747	0	0	0	0	150,747	903	0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

土地改良施設の維持管理に対する負担金及び北総中央用水土地改良区の運営費に対する補助金を関係市町の受益面積や流域面積割等で分担しており、また、北総中央用水土地改良事業建設費の償還について、国・県・関係7市で分担している。

関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営と良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化を図る。

増額理由

北総中央用水に関係する、北総東部用水と共用する土地改良施設の維持管理に伴う増額。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ①北総東部用水共用施設維持管理負担金 5,598千円
15,857,000円（対象事業費）×35.3%（本市の負担割合）＝5,597,521円
- ②北総中央用水土地改良事業建設費負担金 131,952千円
債務負担行為設定済 令和3年度～令和19年度
- ③北総中央用水排水施設維持管理負担金 460千円
・実ノ口調整池 730,000円（維持管理費）×36%（本市の負担率）＝262,800円
・高松調整池 336,650円（維持管理費）×58.5%（本市の負担率）＝196,940円
- ④印旛沼流域排水負担金 1,774千円
12,065,389円（関係市の負担額）×14.7%（本市の負担割合）＝1,773,612円
- ⑤北総中央用水土地改良区運営費補助金 10,963千円
・面積分 10,372,000円
・電気代高騰支援分 591,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	多面的機能支払交付金事業費						予算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,195	0	1,646	0	0	549			2,195	2,195
7 年度	1,782	0	1,336	0	0	446	△413	△18.8%	1,782	
8 年度	1,782	0	1,336	0	0	446	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の共同活動により、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金） 1,781,700円

・活動団体 鹿島川上流地区地域資源保全会

用草、大谷流、小谷流、勢田、岡田、根古谷の各地域の農家を中心に組織され、農道や川土手の草刈り、排水路の泥上げ、軽微な修繕作業、災害時の環境整備作業など、地域資源の保全活動を行っている。

・対象農地面積（鹿島川上流地区） 田：5,939a

・積算根拠

（田）5,939a×交付単価（3,000円／10a）＝1,781,700円

・負担割合

（国）1,781,700円×50%（負担割合）＝ 890,850円

（県）1,781,700円×25%（負担割合）＝ 445,425円

（合計）県補助金 1,336,275円

（市）1,781,700円×25%（負担割合）＝ 445,425円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費					予算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,335	0	0	8,400	0	935			9,335	9,035
7 年度	9,335	0	0	8,400	0	935	0	0.0%	9,335	
8 年度	9,109	0	0	8,100	0	1,009	△226	△2.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市からの排水先である弥富川の適切な排水機能を維持するため、千葉県が事業主体となり、老朽化した施設の改修や法面整備工事を行い、弥富川の延命化を図る。（工事延長：1,450m）

減額理由

昨今の高止まりしている物価・資材等の高騰に対応した経費削減による減。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

（実施内容）

排水路工 延長200m

測量試験及び用地補償

（負担割合）

工事費 国50％・県25％・市25％（八街市8.675％・佐倉市16.325％）

雑費及び事務費 県75％・市25％（八街市8.675％・佐倉市16.325％）

（本市の負担額）

令和8年度全体事業費 105,000,000円×8.675％（負担割合）＝9,108,750円（9,109千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	森林環境整備基金費						予算書	P. 155, 156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源					一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増減額		増減率			
6 年度	1	0	0	0	1	0			418	208	
7 年度	4,340	0	0	0	16	4,324	4,339	433900%	4,916		
8 年度	2,352	0	0	0	13	2,339	△1,988	△45.8%			

事業の概要・内容

【事業の概要】

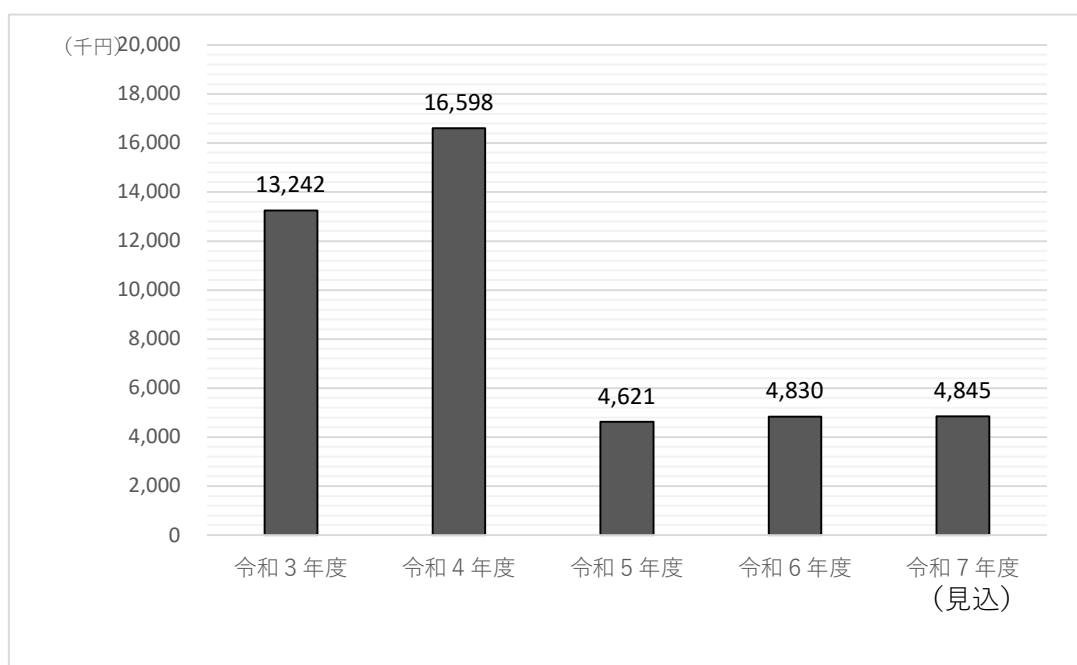
森林環境整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき、森林環境整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

【增減理由】

森林環境譲与税収入見込額のうち、事業費未充当額が2,339千円に減少したことによる。

○積立金

	前年度末残高	想定運用利率	期間	積立額
・ 森林環境整備基金積立金	4,845千円	× 0.35%	× 270日	= 13千円



直近5年間に於ける森林環境整備基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業者支援センター運営事業費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	741	0	0	0	0	741			72	68
7 年度	23	0	0	0	0	23	△718	△96.9%	23	
8 年度	16	0	0	0	0	16	△7	△30.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業の担い手となる新規就農者の確保・育成と効率的かつ継続性のある農業の展開のため、関係機関（市農業委員会、千葉県及び印旛農業事務所、JA千葉みらい等）と連携し、補助事業及び病虫害予防対策等の情報提供及び相談支援を図る。

【事業の実施内容】

○需用費 16 千円

- ・ 消耗品費（事務用消耗品購入） 16,000 円（16千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	森林機能対策事業費					予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	9,482	0	1,651	0	0	7,831			6,298	4,844
7 年度	0	0	0	0	0	0	△9,482	皆減	0	
8 年度	511	0	0	0	0	511	511	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

森林が本来有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。

増額の理由

保安林整備を実施していくための準備に伴う増額。

【事業の実施内容】

○委託料 511千円 （森林環境譲与税充当対象事業）

市が実施主体となり、公共性の高い重要インフラ施設周辺の保安林を整備し、溝腐病の被害を受けている保安林を再生すると共に、風倒木による重要インフラ施設の被害を未然に防止するため、実施に向けた設計を行う。

保安林整備に関する設計業務の委託 510,620円

・事業実施箇所 滝台地区

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	畜産業振興費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,174	0	0	0	0	1,174			1,174	927
7 年度	856	0	0	0	0	856	△318	△27.1%	856	
8 年度	691	0	0	0	0	691	△165	△19.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

畜産経営の健全な発展及び安全な畜産物を安定的に供給するために支援を行い畜産業の振興を図る。

減額理由

主に公用車の車検がないことによる減額

【事業の実施内容】

○需用費 99千円

- ・ 消耗品費（畜産振興事業消耗品代） 3,000円（3千円）
- ・ 燃料費（公用車燃料代） 64,504円（65千円）
- ・ 修繕費（公用車 R1.7月登録） 31,000円（31千円）

○負担金補助及び交付金 592千円

（負担金）72千円

- ・ 印旛郡市畜産振興協議会負担金 59,000円（59千円）
- ・ 千葉県畜産協会負担金 12,800円（13千円）

（補助金）520千円

- ・ 八街市家畜防疫協会補助金（250千円）
各種予防接種等 250,000円
- ・ 乳用牛改良事業補助金（270千円）
精液導入事業の1/2以内
事業費540,000円×1/2＝270,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	シルバー人材センター費						予算書	P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	11,450	0	0	0	0	11,450			11,450	11,450
7 年度	11,250	0	0	0	0	11,250	△200	△1.7%	11,250	
8 年度	11,250	0	0	0	0	11,250	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢化社会における地域活動の担い手不足や、高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高年齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（11,250千円）

・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円

シルバー人材センターの運営を維持し、高年齢者の社会参加を通じて生きがいを図るための補助。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工業振興費						予算書	P. 157, 158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,686	0	0	0	0	1,686			1,686	1,498
7 年度	1,736	0	0	0	0	1,736	50	3.0%	1,736	
8 年度	1,543	0	0	0	0	1,543	△193	△11.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

落花生を中心とした本市の特産品を、各地のイベント会場等においてP R し、地場産業の振興を図る。

【事業の実施内容】

○旅費（60千円）

・ イベント参加時旅費 10,000円×2泊×3人分＝60,000円

○需用費（373千円）

・ 消耗品費（245千円） P R 用落花生等購入代 153,521円
 トップセールス用落花生購入代 33,000円
 インク・用紙代（P R 用チラシ自前印刷用）30,000円
 その他消耗品購入代 27,720円

・ 印刷製本費（128千円） P R 用物品作成 ピーちゃんナッチャンシール作成代 127,050円

○役務費（33千円）

・ 手数料 着ぐるみ用インナー、手袋クリーニング代 2,200円×15回＝33,000円

○委託料（963千円）

・ 特産物販売促進業務委託料 25,000円×35回×1.1（税）＝962,500円

○負担金補助及び交付金（114千円）

・ 八街市優良特産落花生推奨協議会補助金 114,000円

【減額の主な理由】

事業経費の見直しにより、P R 回数及びP R 用消耗品費を減らしたことによる減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商店街振興事業費					予算書	P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,365	0	0	0	2,365	0			2,365	1,780
7 年度	2,081	0	0	0	1,319	762	△284	△12.0%	2,081	
8 年度	1,251	0	0	0	0	1,251	△830	△39.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中心市街地の活性化を図るため、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料、空き店舗活用事業に対し補助を行う。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（1,251千円）

- ・商店会街路灯電灯料補助事業補助金 1,116,000円
市内8商店会等が設置した街路灯の電灯料(421基)に対する補助。
- ・商店街空き店舗活用事業補助金 135,000円
八街駅南口商店街振興組合の空き店舗活用事業、「ギャラリー悠友」の運営に対する補助。

【減額の主な理由】

八街駅南口商店街振興組合が行っていた買い物代行事業廃止による補助金額の減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工会議所事業補助費						予算書	P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	12,680	0	0	0	0	12,680			12,680	12,680
7 年度	11,543	0	0	0	0	11,543	△1,137	△9.0%	11,543	
8 年度	11,543	0	0	0	0	11,543	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街商工会議所が行う商工業振興対策、技術普及、金融税務対策、金融指導及び経営指導等を支援し、市内の商工業の発展ならびに地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（11,543千円）

- ・ 八街商工会議所補助金 3,864,000円
八街商工会議所が行う各種事業に対する補助。
- ・ 小規模事業指導補助金 5,209,000円
中小企業相談所が運営する経営改善普及事業に対する補助。
- ・ 八街ふれあい夏祭り補助金 2,470,000円
八街ふれあい夏祭りの開催に係る費用に対する補助。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消費生活対策費						予算書	P. 158, 159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	403	0	15	0	0	388			403	367
7 年度	1,670	0	352	0	0	1,318	1,267	314.4%	1,670	
8 年度	379	0	18	0	0	361	△1,291	△77.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景を踏まえ、市民の身近な相談窓口である消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、さまざまな媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報償費（150千円）

- ・消費生活相談員事例研修講師（弁護士）謝礼 4回分

○旅費（55千円）

- ・消費生活相談員研修旅費 千葉県消費生活センター関係 10回分 17,220円
国民生活センター相模原事業所関係分 8回分 37,200円

○需用費（158千円）

- ・消耗品費 小冊子「くらしの豆知識」購入（啓発用） 83,050円
「オトナ消費者へステップアップ」購入（中学3年生用） 49,929円
その他消耗品購入（トナー代、参考図書購入） 24,793円

○負担金補助及び交付金（16千円）

- ・消費生活相談員研修会負担金 2名分 9,000円
- ・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金 7,000円

【減額の主な理由】

令和7年度は、消費生活センターで使用しているシステム端末の整備費があり、増額となりましたが、令和8年度は例年どおりとなったための減。

（特定財源）

17款2項5目1節 消費者行政強化事業補助金 18千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中小企業金融対策費						予算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	35,743	0	0	0	35,000	743			35,237	35,124
7 年度	35,689	0	0	0	35,000	689	△54	△0.2%	35,289	
8 年度	35,250	0	0	0	35,000	250	△439	△1.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中小企業者に対する融資の原資として、市内金融機関等に資金を預託するとともに、融資利用者へ利子補給（補助率1/2）を実施し、中小企業者の起業支援及び経営の安定化を図る。

【事業の実施内容】

○補助金（250千円）

・ 中小企業資金融資利子補給金	既融資分利子補給額	124,450円
	新規融資利子補給額（見込み）	125,550円

○貸付金（35,000千円）

・ 中小企業資金融資預託金 6金融機関への預託金

【減額の主な理由】

融資件数の減少及び新規融資見込み分を減額したことによる減。

（特定財源）

22款2項1目1節 中小企業資金融資預託金返還金 35,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	観光農業推進費						予算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,126	0	0	0	0	1,126			953	952
7 年度	124	0	0	0	0	124	△1,002	△89.0%	124	
8 年度	124	0	0	0	0	124	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市観光農業協会が実施する各種事業を支援することで、観光農業の充実を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（124千円）

- ・ちばプロモーション協議会負担金 10千円
- ・八街市観光農業協会補助金 114千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企業立地促進事業費						予算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,038	0	0	0	0	2,038			2,038	2,038
7 年度	4,473	0	0	0	0	4,473	2,435	119.5%	4,473	
8 年度	24,087	0	0	0	0	24,087	19,614	438.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市の産業振興及び雇用の拡大を図るため、市内において工場等の新設を行った企業に対し、事業用に取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税収納額に相当する額を、翌年度に助成金として交付する。
(助成期間：3年間)

【事業の実施内容】

- 負担金補助及び交付金（24,087千円）
 - ・八街市企業立地促進助成金 4社分 24,086,300円

【増額の主な理由】

助成対象事業者の1社が令和7年度で終了となりましたが、令和8年度には固定資産税額の高い2社が増加し、合計4社分となったことに伴う、助成金の増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木総務費						予算書	P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	302	0	0	0	0	302			302	216
7 年度	285	0	0	0	0	285	△17	△5.6%	285	
8 年度	297	0	0	0	0	297	12	4.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路又は河川管理に関する研修会の参加や関係団体との連携による協議会等が主体となった要望活動を実施することにより、道路及び河川環境の整備促進を図る。

【事業の実施内容】

道路及び河川管理に伴う研修の為の旅費

○旅費・特別旅費 関東国道協会通常総会、圏央道建設促進会議総会 6,000円

道路整備促進及び河川事業促進の会の負担金

○負担金及び補助金・千葉県道路協会 他 7 件 291,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木施設管理費						予算書	P. 160, 161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	296	0	0	0	0	296			296	244
7 年度	251	0	0	0	0	251	△45	△15.2%	251	
8 年度	264	0	0	0	0	264	13	5.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

車庫等の施設管理費の燃料、電気、上下水道及び電話料。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 燃料費 17,000円
- ・ 光熱水費 210,000円

○役務費

- ・ 通信運搬費 37,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう総務費					予算書	P. 161, 162
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,359	0	0	0	0	6,359			6,359	6,071
7 年度	6,619	0	0	0	0	6,619	260	4.1%	6,619	
8 年度	6,510	0	0	0	3	6,507	△109	△1.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

事務全般の経費及び道路河川課所管の現場用車両（重機）の維持管理に伴う経費及び土木積算システムの維持管理。

【事業の実施内容】

○需用費	・ 消耗品費	180,000円
	・ 燃料費	1,008,000円
	・ 車両修繕料	883,000円
	(計6台：車検あり5台＋車検なし1台)	
		計2,071,000円
○役務費	・ 重機特定自主点検手数料	37,000円
	・ 自動車損害保険料	82,000円
	(計6台：車検5台＋重機1台)	
		計119,000円
○使用料及び賃借料	・ 土木積算ハードウェア賃借料	736,000円
	・ 土木積算ソフトウェア賃借料	2,083,000円
	・ 現場用車両賃借料(1台)	463,000円
	・ 土木積算システムデータ使用料	971,000円
		計4,253,000円
○公課費	・ 自動車重量税(車検5台分)	67,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路等管理費					予算書	P. 162
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	97,406	0	0	65,100	0	32,306			89,606	83,575
7 年度	52,527	0	0	21,800	0	30,727	△44,879	△46.1%	55,387	
8 年度	52,100	0	0	23,000	0	29,100	△427	△0.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路水路管理に伴う諸経費及び調節池や排水ポンプ設備の維持管理に関する経費を計上。
また、各団体への負担金及び損害保険料等を計上。

【事業の実施内容】

○需用費

・ 燃料費	現場用機械の燃料代	17,000円
・ 光熱水費	道路照明灯・排水ポンプの電気料・調整池施設の水道代	2,845,000円
・ 修繕料	機械・備品等の修理費用	150,000円
計		3,012,000円

○役務費

・ 手数料	側溝清掃時の汚泥処分に係る成分分析を専門機関に依頼	380,000円
・ 保険料	道路上の管理瑕疵、作業中の事故等における損害賠償保険料	708,000円
計		1,088,000円

○委託料

・ 調節池等維持管理業務	調整池、排水路等の除草作業	11,219,000円
・ 道路維持管理業務	除草作業及び街路樹選定作業	7,961,000円
・ 道路側溝清掃業務	道路側溝の清掃業務	4,083,000円
・ 排水ポンプ清掃業務	排水ポンプ11基の清掃業務	594,000円
・ 排水ポンプ引き上げ点検業務	排水ポンプの引き上げ点検業務（2基分）	517,000円
・ 排水ポンプ保守点検業務	排水ポンプの保守点検業務	626,000円
計		25,000,000円

○工事請負費

・ 施設改修工事	勝田川浚渫工事（大関地区）	20,000,000円
・ 施設改修工事	鹿島川浚渫工事（用草地区）	3,000,000円
計		23,000,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路境界確定費						予算書	P. 162, 163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	13,091	0	0	0	0	13,091			12,255	11,922
7 年度	11,586	0	0	0	0	11,586	△1,505	△11.5%	11,586	
8 年度	38,450	13,838	0	12,400	0	12,212	26,864	231.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路台帳補正や道路等境界確定・用地測量に関する経費を計上。

【事業の実施内容】

○需用費	・ 消耗品費	566, 000円
	境界標（コンクリート杭、アルミプレート）の購入	
	計	566, 000円
○委託料	・ 道路台帳補正業務	10, 208, 000円
	・ 八街市都市計画デジタルデータ 整備業務委託（補助）	27, 676, 000円
	（システムの概要は、都市計画総務費に記載）	
	計	37, 884, 000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金						予算書	P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,108	0	0	0	0	4,108			2,741	2,740
7 年度	10,377	0	0	5,000	0	5,377	6,269	152.6%	8,734	
8 年度	3,754	0	0	0	0	3,754	△6,623	△63.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

下水道事業で行う大池調整池維持管理負担金のうち道路管理者35%、残65%は下水道事業者負担。

【事業の実施内容】

○負担金及び交付金

- ・ 大池調整池維持管理費負担金 全体事業費10,725,000円×35% 3,754,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路維持修繕事業費						予算書	P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	17,778	0	0	0	0	17,778			17,778	14,503
7 年度	13,717	0	0	0	0	13,717	△4,061	△22.8%	13,717	
8 年度	14,407	0	0	0	0	14,407	690	5.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内全域の道路及び排水施設の維持修繕に関する経費。

【事業の実施内容】

- 需用費 ・ 修繕料 チェーンソー等の修繕料 130,000円
- 役務費 ・ 保険料 維持修繕用請負賠償責任保険 150,000円
- 委託料 ・ 災害等発生時応急対応業務 3,000,000円
- 使用料及び賃借料 ・ 重機借上料 2,237,000円
- 原材料費 ・ 道路補修用資材 8,890,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路整備事業費					予算書	P. 163, 164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	318,950	179,250	0	139,700	0	0			784,552	196,329
7 年度	212,659	35,950	0	160,700	0	16,009	△106,291	△33.3%	541,460	
8 年度	356,000	88,000	0	240,400	0	27,600	143,341	67.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市道の整備を行い、市内一円の車両の通行及び歩行者の安全を確保する為の事業費を計上。

【事業の実施内容】

○委託料

測量調査業務（単独費）	路上路盤再生配合量調査	2,200,000円
測量調査業務（単独費）	FWD調査業務	8,800,000円
物件調査業務（単独費）	市道114・115号線交差点改良事業に伴う土質調査	6,000,000円

○工事請負費

道路維持修繕工事（単独費）	市内一円道路維持修繕工事	30,000,000円
道路改良工事（単独費）	道路改良工事（補助）に伴う附帯工事など	18,000,000円
道路改良工事（公適債）	舗装修繕計画による修繕工事	80,000,000円
道路改良工事（補助費）	市道三区40号線交差点改良工事	10,000,000円

○公有財産購入費

市道等拡張用地（補助費）	市道三区40号線交差点改良事業用地購入費	10,603,000円
--------------	----------------------	-------------

○負担金補助及び負担金

千葉県道路整備事業負担金（補助費）	市道114・115号線交差点改良工事分	120,000,000円
千葉県道路整備事業負担金（単独費）	市道114・115号線交差点改良工事分	33,000,000円

○補償補填及び賠償金

道路改良に伴う補償（単独費）	交差点改良工事に伴う電柱移転	18,000,000円
道路改良に伴う補償（補助費）	市道三区40号線交差点改良事業物件補償費	19,397,000円

（公適債）：公共施設等適正管理推進事業債

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水対策諸費						予算書	P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	14,249	0	0	0	0	14,249			14,249	13,805
7 年度	14,054	0	0	0	0	14,054	△195	△1.4%	14,054	
8 年度	14,583	0	0	0	0	14,583	529	3.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

雨水洪水対策として、調節池等の用地賃借料を計上

【事業の実施内容】

○需用費	・ 消耗品費							111,000円
							計	111,000円
○委託料	・ 道路側溝清掃業務							482,000円
							計	482,000円
○使用料及び賃借料	・ 調節池等用地賃借料	95件	194筆	124,713.73m ²				13,990,000円
	①雨水調節池用地	77件	139筆	115,176.96m ²				
	②調節池・管理道路	6件	6筆	4,752.87m ²				
	③雨水排水施設用地	9件	45筆	3,128.90m ²				
	④用排水路施設用地	3件	4筆	1,655.00m ²				
							計	13,990,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水施設整備事業費						予算書	P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	17,300	0	0	14,300	0	3,000			17,300	14,495
7 年度	16,607	0	0	13,600	0	3,007	△693	△4.0%	16,607	
8 年度	53,000	0	0	50,000	0	3,000	36,393	219.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路排水整備にかかる事業費を計上。

【事業の実施内容】

○工事請負費

道路排水整備工事（単独費）	道路排水工事に伴う附帯工事	3,000,000円
道路排水整備工事（緊自債）	市道朝日46号線道路排水整備工事 他	50,000,000円

（緊自債）：緊急自然災害防止対策事業債

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	流末排水施設整備事業費						予算書	P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	86,000	0	0	86,000	0	0			86,000	84,332
7 年度	97,557	0	0	96,200	0	1,357	11,557	13.4%	97,557	
8 年度	58,000	0	0	58,000	0	0	△39,557	△40.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

流末排水整備にかかる事業費を計上。

【事業の実施内容】

○工事請負費

流末排水施設整備工事（緊急債） 吉倉交差点改良事業に伴う流末排水整備工事 58,000,000円

（緊急債）：緊急自然災害防止対策事業債

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画総務費					予算書	P. 165, 166
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	420	0	0	0	44	376			420	339
7 年度	491	0	0	0	42	449	71	16.9%	491	
8 年度	80,894	40,194	0	32,000	54	8,646	80,403	16375.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・都市計画審議会委員の報酬や消耗品購入、千葉県都市協会、地区計画制度連絡協議会、千葉縣市街地整備推進協議会負担金等、都市計画業務における庶務的な経費及び都市計画システムの保守管理に係る経費。
 - ・八街市都市計画デジタルデータ整備業務委託（補助）は、公開型GISシステムを整備し、現在各課で管理している地図データのうち、オンラインで公表出来るものについて一元的に表示し、用途地域等の都市計画情報や道路、下水道の各種情報を住民が閲覧できる環境を整備する。また、ハザードマップ等の情報を公開することにより現在のホームページにおける要望に対応するよう整備する経費。
- なおこのシステム構築にあわせて都市計画行政等で基本となる地形図を、課税課所有の航空写真撮影データを用いて作成する。

【事業の実施内容】

- 報酬 ・都市計画審議会委員 15名のうち、報酬なし2名（印旛土木・佐倉警察）
会長 5,500円 × 1名 × 2回 委員 5,000円 × 12名 × 2回 131千円
- 需用費 ・消耗品費 67千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県都市協会負担金 12千円
 - ・地区計画制度連絡協議会負担金 5千円
 - ・千葉縣市街地整備推進協議会負担金 5千円
- 委託料 ・都市計画システム管理業務 260,000円 × 1.1 286千円
・八街市都市計画デジタルデータ整備業務委託（補助） 80,388千円

※参考 (イメージ図)

・八街市都市計画デジタルデータ整備業務委託（補助）

・総事業費
130,064千円
(税込み)
内訳
都市計画課
80,388千円、
道路河川課
27,676千円、
下水道課
13,068千円、
水道課
8,932千円



新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市施設管理費						予算書	P.	166
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	43,041	355	0	18,400	1,387	22,899			43,041	41,892
7 年度	20,128	355	0	0	1,203	18,570	△22,913	△53.2%	20,128	
8 年度	76,606	355	0	50,700	1,520	24,031	56,478	280.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街駅・榎戸駅の自由通路及び駅前広場の維持管理にかかる経費を支出する。
八街駅の竣工から約20年が経過し、経年劣化が確認されるため、自由通路の改修を東日本旅客鉄道㈱と
工事施工及び施工管理の協定を締結し、令和8年度より5ヶ年の計画で行う。
分電盤及びエスカレーターについても、約20年間が経過していることから主要部品の交換等改修を行う。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・消耗品 235,000円
 - ・光熱水費（電気・上下水道） 5,548,000円
 - ・修繕料 702,000円
- 役務費
 - ・通信運搬費 185,000円（防犯カメラシステムデータ光通信電話回線使用料）
- 委託料
 - ・榎戸駅自由通路管理業務 4,516,000円
 - ①榎戸駅自由通路等清掃業務 2,712,650円
 - ②エレベーター保守点検業務 1,584,000円
 - ③防災設備保守点検業務 218,900円
 - ・八街駅自由通路管理業務 7,736,000円
 - ①八街駅自由通路清掃業務 3,195,180円
 - ②エスカレーター保守点検業務 3,168,000円
 - ③エレベーター保守点検業務 897,600円
 - ④防災設備保守点検業務 264,000円
 - ⑤受変電設備保守点検業務 211,200円
 - ・八街駅前広場管理業務 1,305,000円
 - ①八街駅前広場清掃業務 1,304,408円
- 工事請負費
 - ・自由通路施設工事 56,379,000円
 - ①八街駅自由通路改修工事 30,800,000円
 - ②八街駅自由通路分電盤改修工事 9,570,000円
 - ③八街駅自由通路エスカレーター改修工事 16,009,000円

増額理由

工事請負費の増額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	建築開発行政費						予算書	P. 166, 167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,247	0	0	0	0	1,247			1,247	1,198
7 年度	867	0	0	0	0	867	△380	△30.5%	867	
8 年度	870	0	0	0	0	870	3	0.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

建築規制制度の実効性を確保し、建築物の安全性の確保及び良好な住環境を整備する。
公共建築工事について、適正かつ効率的に設計及び工事監理を行う。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品(参考図書) 79,000円
- ・ 燃料費(公用車燃料費) 45,000円
- ・ 自動車修繕料
(公用車No. 188車検代) 75,000円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県公共建築等連絡協議会負担金 6,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 5,000円

○役務費

- ・ 地区計画建築審議会文書発送費 1,000円

○使用料及び賃借料

- ・ 営繕積算システム賃借料 293,000円
- ・ 刊行物掲載単価使用料 347,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自転車駐車場管理運営費						予算書	P. 167, 168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,178	0	0	0	2,359	4,819			7,178	7,085
7 年度	7,330	0	0	0	2,338	4,992	152	2.1%	7,974	
8 年度	6,810	0	0	0	2,548	4,262	△520	△7.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市営自転車駐車場（八街駅3箇所・榎戸駅3箇所）の保守及び維持管理、駐車場周辺の放置自転車の防止を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品 85,000円
- ・ 燃料費 57,000円
- ・ 印刷製本費 217,000円
- ・ 光熱水費（電気・上水道） 660,000円
- ・ 施設等修繕料 1,280,000円
- ・ 自動車修繕料（公用車No.2826車検代） 88,000円

○役務費

- ・ 通信運搬費 175,808円
- ・ 自動車損害保険料 17,350円

○委託料

- ・ 自転車駐車場保守管理業務 3,945,000円
 - 八街市自転車駐車場保守管理業務 3,881,900円
 - 八街駅前第5自転車駐車場防災設備保守点検業務 62,700円

○使用料及び賃借料

- ・ 自転車駐車場用地賃借料
 - 榎戸駅前第1自転車駐車場賃借料 274,800円

○公課費

- ・ 自動車重量税 8,800円

減額理由

八街駅前自転車駐車場用地賃借料の減額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅耐震化促進事業費						予算書	P.	168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,912	1,450	700	0	0	762			2,912	1,726
7 年度	4,912	2,450	1,200	0	0	1,262	2,000	68.7%	2,512	
8 年度	4,912	2,450	1,225	0	0	1,237	15	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

木造住宅の耐震診断、耐震改修、危険ブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助することにより、地震に対する建築物の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容】

住宅の耐震診断の一部補助（費用の2/3以内かつ、8万円限度） 5件 400,000円
住宅の耐震改修の一部補助（費用の4/5以内かつ、100万円限度） 4件 4,000,000円
危険ブロック塀等の除却に関する一部補助（費用の2/3以内かつ、10万円限度） 5件 500,000円

（特定財源）

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 2,450,000円

17款2項6目1節 住まいの耐震化サポート事業補助金 1,225,000円

補助率

耐震診断 国：1/2 県：1/4 市：1/4
耐震改修 国：1/2 県：1/4 市：1/4
危険ブロック塀 国：1/2 県：1/4 市：1/4

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画策定費						予算書	P.	168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	10,437	0	2,300	0	0	8,137	10,437	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

都市計画法第6条に基づき、おおむね五年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、産業など現況や将来の見通しを定期的に把握するための調査です。

なお、本調査は前回同様に千葉県が主体となり県内都市計画区域を有する自治体と連携し、効率的かつ効果的な調査を実施するものです。

前回令和3年度実施

【事業の実施内容】

○委託料

・都市計画基礎調査業務 根拠法令：都市計画法第6条 10,437千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	街路事業諸費						予算書	P. 168, 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	125	0	0	0	0	125			125	108
7 年度	125	0	0	0	0	125	0	0.0%	125	
8 年度	124	0	0	0	0	124	△1	△0.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

街路整備事業に伴う諸経費

参考図書等の購入及び千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加する経費等。

【事業の実施内容】

○旅費

・ 特別旅費 16,000円

○需用費

・ 消耗品 94,000円

○負担金補助及び交付金

・ 千葉県街路事業推進協議会負担金 10,000円

・ 千葉県公共用地対策協議会負担金 4,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画道路 3・4・3号八街神門線整備事業費					予算書	P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,300	0	0	3,800	0	500			12,573	7,210
7 年度	5,414	0	0	4,800	0	614	1,114	25.9%	6,501	
8 年度	53,000	0	0	47,700	0	5,300	47,586	878.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街都市計画道路 3・4・3号八街神門線及び佐倉都市計画道路 3・4・20号岩富海隣寺線に係る整備事業。
 延長1,174m（佐倉市516m・八街市658m）
 幅員20m（10m＝車線3.25m+停車線2.5m+植樹帯1m+歩道3.25m）
 車線2車線
 事業費負担30％（佐倉市・八街市は延長による按分）

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金
 ・バイパス事業市負担金
 $315,208,000円 \times 658m \div 1,174m \times 30\% \rightarrow 53,000,000円$

増額理由

令和8年度の事業内容に係る市負担金を計上したことによる。
 令和8年度は、不動産鑑定、用地買収等を実施する予定。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	下水道事業会計繰出事業費						予算書	P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	209,468	0	0	0	0	209,468			209,468	209,468
7 年度	221,437	0	0	0	0	221,437	11,969	5.7%	221,437	
8 年度	217,256	0	0	0	0	217,256	△4,181	△1.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

下水道事業に要する経費で繰出基準に基づく補助金及び下水道事業会計の資金不足を補う補助金を交付することで、下水道事業の経営の健全化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金	217,256千円
・繰出基準に基づく補助金	198,100千円
・3条分	154,328千円
・雨水処理に要する経費	60,743千円
・分流式下水道に要する経費	81,874千円
・流域下水道の建設に要する経費	1,063千円
・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	5,278千円
・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,592千円
・高度処理に要する経費	604千円
・地方公営企業法の適用に要する経費	47千円
・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,767千円
・緊急下水道整備特定事業（臨時措置分）の償還に要する経費	119千円
・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240千円
・臨時財政特例債の償還に要する経費	1千円
・4条分	43,772千円
・雨水処理に要する経費	5,941千円
・流域下水道の建設に要する経費	6,116千円
・地方公営企業法の適用に要する経費	3,900千円
・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	25,445千円
・緊急下水道整備特定事業（臨時措置分）の償還に要する経費	2,224千円
・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	130千円
・臨時財政特例債の償還に要する経費	16千円
・繰出基準外の補助金	19,156千円
・3条分	19,156千円
・市長選挙選挙執行に係る人件費	88千円
・その他の基準外	19,068千円

減額理由

分流式下水道の建設に要する経費（水道課との統合による人件費）の減額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園諸費						予算書	P. 169, 170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	200	0	0	0	0	200			200	148
7 年度	184	0	0	0	0	184	△16	△8.0%	184	
8 年度	183	0	0	0	0	183	△1	△0.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行するための公園関係事務に係る経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 燃料費 56,000円
- ・ 自動車修繕料（公用車№.8446車検代） 88,000円

○役務費

- ・ 自動車損害保険料 17,350円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金 12,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 8,800円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園緑地管理費						予算書	P. 170, 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	39,549	0	0	0	9,565	29,984			35,215	33,721
7 年度	33,816	0	0	0	9,117	24,699	△5,733	△14.5%	33,816	
8 年度	31,103	0	0	0	14,246	16,857	△2,713	△8.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

主な業務については、公園及び緑地の維持管理業務で市民に憩いの場を提供するために、公園緑地等の樹木の剪定伐採、除草及び施設の清掃等の維持管理を実施し、施設の安全性の確保及び公園等の維持管理を充実させる経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 441,000円
- ・ 燃料費 560,000円
- ・ 光熱水費（電気料金・上下水道料金） 1,767,000円
- ・ 修繕料 2,929,000円

○役務費

- ・ けやきの森公園防災井戸水質検査 15,950円
- ・ 中央公園浄化槽法定検査 15,950円

○委託料

- ・ けやきの森公園管理業務 4,405,000円
- ・ みどり台児童公園等管理業務（第1～第3） 3,669,000円
- ・ 榎戸児童公園等管理業務（第1～第6） 5,647,000円
- ・ 宅地造成地内公園緑地管理業務 6,239,000円
- ・ 中央公園管理業務 2,203,000円
- ・ 八街駅北側街区公園管理業務 497,000円
- ・ 遊具定期点検業務 1,854,000円

○使用料及び賃借料

- ・ 児童遊園土地賃借料（二区児童遊園・大東区子どもの遊び場） 644,000円

○原材料費

- ・ 公園維持管理用資材等 216,000円

減額理由

備品購入費（公園管理用車両・公園管理用備品）減による減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅管理諸費						予算書	P. 171, 172
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	759	0	0	0	759	0			820	729
7 年度	616	0	0	0	616	0	△143	△18.8%	616	
8 年度	731	0	0	0	731	0	115	18.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営住宅使用料等の適正な徴収など、管理事務の円滑化を図るために必要な経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 34,000円
- ・ 燃料費 49,000円
- ・ 印刷製本費 396,000円
 - 市営住宅使用料納入通知書 (1,000枚) 90,000円×1.10= 99,000円
 - 市営住宅駐車場使用料納入通知書(500枚) 62,500円×1.10= 68,750円
 - 再発行納付書 (1,500枚) 112,500円×1.10=123,750円
 - 発送用窓空き封筒 (1,500枚) 94,500円×1.10=103,950円
- ・ 自動車修繕料 75,000円
(公用車No. 187車検代)

○役務費

- ・ 手数料 134,000円
 - コンビニ収納サービス取り扱い手数料 101,000円
 - 指定金融機関等口座振替手数料 33,000円
- ・ 自動車損害保険料 18,000円
(公用車No. 187自賠責保険料)

○委託料

- ・ 市営住宅使用料口座振替業務 20,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 5,000円
(公用車No. 187自動車重量税)

増額の理由

印刷製本費の増加によるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅維持管理費						予算書	P. 172, 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	62,741	0	0	39,800	22,941	0			62,680	48,993
7 年度	46,120	0	0	24,700	21,420	0	△16,621	△26.5%	46,120	
8 年度	60,978	0	0	39,600	18,900	2,478	14,858	32.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営住宅7団地を適正に維持管理し、入居者の住環境の改善を図るための経費。
（長谷・九十九路・朝陽・交進・富士見・笹引・実住）

【事業の実施内容】

○需用費

・ 消耗品費	150,000円	燃料費	4,000円
・ 光熱水費	287,000円	修繕料	8,219,000円

○役務費

・ 市営住宅受水槽法定検査手数料(長谷・九十九路)	66,000円
・ 市営住宅火災共済分担金	372,000円

○委託料

・ 産業廃棄物処理業務	1,862,000円
・ 交進団地家庭雑排水共同処理施設維持管理業務	2,227,000円
・ 実住団地・朝陽団地雑排水槽清掃業務	499,000円
・ 九十九路団地・長谷団地受水槽等清掃業務	2,453,000円
・ 九十九路団地・長谷団地消防設備点検業務	263,000円
・ 市営住宅植木せん定業務	299,000円
・ 交進団地水路等清掃業務	1,925,000円

○使用料及び賃借料

・ 九十九路団地・長谷団地消火器賃借料	167,000円
---------------------	----------

○工事請負費

・ 長谷団地・九十九路団地入浴設備設置及び改修工事(20基)	4,268,000円
・ 長谷団地・九十九路団地大規模修繕工事(10部屋)	35,368,180円

○原材料費

・ 市営住宅補修用整備資材等	50,000円
----------------	---------

○補償補填及び賠償金

・ 入居者の移転に伴う補償金等	2,498,000円
動産移転料等225,775円×10世帯（交進団地対象）	2,257,750円
補償金 120,000円×2世帯(市営住宅以外へ移転する場合)	240,000円

増額の理由

主な理由は、交進団地から長谷団地・九十九路団地等へ入居者の移転にかかる費用によるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅施設整備事業費					予算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	124,044	50,836	0	72,000	1,208	0			124,044	115,489
7 年度	133,107	41,782	0	91,200	125	0	9,063	7.3%	78,518	
8 年度	77,484	23,567	0	53,800	68	49	△55,623	△41.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市公営住宅長寿命化等計画に基づく改修整備により、良好な住環境を提供するための経費。

【事業の実施内容】

○工事請負費

- ・市営住宅交進団地解体撤去工事（3棟 17部屋） 28,270,000円
- ・市営住宅実住団地解体撤去工事（1棟） 2,079,000円
- ・市営住宅九十九路団地2-2号棟屋上防水及び外壁改修工事 47,135,000円

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 23,567,000円
（補助対象事業費の50/100 国費）

減額の理由

工事対象団地の棟数が減少したことによるものです。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	空き家対策事業費						予算書	P.	173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,083	0	0	0	0	1,083			1,083	1,073
7 年度	63	0	0	0	0	63	△1,020	△94.2%	63	
8 年度	80	0	0	0	0	80	17	27.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

空き家（空き地）に関する対策を検討し、所有者等に対し空き家（空き地）の適正管理を促進させるための経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 24,000円

○役務費

- ・ 文書発送料 56,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防災費						予算書	P. 174, 175
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	14,849	0	3,173	0	0	11,676			11,609	11,308
7 年度	76,754	0	0	69,600	0	7,154	61,905	416.9%	76,754	
8 年度	585,302	0	0	578,900	3,847	2,555	508,548	662.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民が参加する防災訓練の実施により、自助・共助・公助の連携を強化し、地域防災力向上を図り、併せて防災啓発を行うことにより、市民の防災意識の高揚を図る。

防災行政無線同報系システム子局等更新業務において、市内47か所に設置された子局を更新する。併せて、Jアラート受信機の更新業務を実施する。

防災行政無線システム更新により、音声伝達範囲や操作性、システムの安定稼働への信頼性が向上し、災害発生時における適切な避難行動が可能になる。

【事業の実施内容】

□報酬（135千円）

- ・消防委員会委員 5千円×9人×3回

□報償費（60千円）

- ・防災士 5千円×12人

□需用費（688千円）

- ・消耗品費 防災訓練用消耗品他 177千円
- ・光熱水費 防災行政無線拡声子局電気料 361千円
- ・修繕料 防災行政無線関係修繕料 100千円
- ・賄材料費 総合防災訓練賄材料費 50千円

□役務費（765千円）

- ・通信運搬費 757千円
防災行政無線遠隔制御用電話専用料
防災行政無線電話使用料
防災行政無線 通話料ほか
- ・手数料 8千円
総合防災訓練炊き出し給仕 大腸菌検査手数料

□委託料（582, 675千円）

- ・防災行政無線保守点検業務 3, 220千円
(R7年度債務負担行為)
- ・防災行政無線同報系システム子局等更新業務 571, 788千円
- ・防災行政無線Jアラート受信機更新業務 7, 667千円 (R7年度債務負担行為)

□使用料及び賃借料（866千円）

- ・防災メール配信システム賃借料
(R7年度債務負担行為)

□負担金補助及び交付金（67千円）

- ・防火防災訓練災害補償等共済加入負担金

□公課費（46千円）

- ・防災行政無線電波利用料
- ・デジタル簡易型携帯無線機電波利用料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自主防災組織運営費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,000	0	1,000	0	0	1,000			2,000	500
7 年度	2,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0.0%	2,000	
8 年度	1,500	0	750	0	0	750	△500	△25.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

自主防災組織の設立を支援し、災害時における地域住民による避難救護体制の整備等を図るため、自主防災組織の資機材購入に対し補助を行う。

【事業の実施内容】

□自主防災組織整備事業資機材購入補助金
500千円×3団体＝1,500千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	避難場所整備事業費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,756	0	2,867	900	3,263	726			7,756	7,722
7 年度	5,941	0	1,960	0	3,440	541	△1,815	△23.4%	5,941	
8 年度	10,692	0	1,958	4,700	2,421	1,613	4,751	80.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

災害時の指定避難所における防災用物資や資機材等の整備を推進し、避難環境の強化を図る。
 交進小学校に設置されている防災備蓄倉庫は、設置後20年以上が経過し老朽化が進み、備蓄倉庫としての機能が著しく低下しているため、更新を行う。
 防災備蓄倉庫の更新により、非常食をはじめとした備蓄物資を安全・安定的に保管することが可能となる。

【事業の実施内容】

□需用費（2,020千円）

消耗品費

- ・長期保存玄米ご飯 2,500個 1,147千円
- ・簡易トイレセット 30セット 297千円
- ・ドライミルク 800食 39千円
- ・アレルギー対応ミルク 800食 51千円
- ・ミネラルウォーター500ml 3,600本 486千円

□工事請負費（4,752千円）

- ・備蓄倉庫設置工事
 防災備蓄倉庫（W6030×D2395×H2360）1棟
 設置場所：交進小学校

□備品購入費（3,920千円）

防災備蓄用備品

- ・ワンタッチパーテーション 24台 700千円
- ・防災非常用蓄電池 3台 3,220千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,283,904	0	0	0	0	1,283,904			1,283,851	1,283,851
7 年度	1,307,521	0	0	0	0	1,307,521	23,617	1.8%	1,307,521	
8 年度	1,342,427	0	0	0	0	1,342,427	34,906	2.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防業務に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【1,342,427千円】

- ・常備消防費負担金（1,255,332千円）
- ・長期債償還分担金（87,095千円）

※八街市分担割合 27.92%

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非常備消防運営費					予算書	P.	176
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	25,204	0	575	0	0	24,629			25,979	21,749
7 年度	27,970	0	577	0	0	27,393	2,766	11.0%	27,970	
8 年度	22,350	0	692	0	0	21,658	△5,620	△20.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防団員の活動に対する団員報酬や出動報酬、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の実施内容】

□報酬【18,017千円】

・年額報酬（13,475千円） ・ 出動報酬（4,542千円）

□交際費【150千円】

・ 団長交際費

□需要費【1,757千円】

・ 消耗品費 新入団員等活動服、安全靴、耐切創性手袋 他（1,742千円）
・ 食糧費 新入団者入団式昼食代 他（15千円）

□役務費【6千円】

・ 通信運搬費 退職報償金申請返信用切手代

□備品購入費【495千円】

・ 消防用ホース25本（495千円）

□負担金及び交付金【1,925千円】

・ 消防団員福祉共済加入負担金（1,110千円）
・ 千葉県消防協会負担金（180千円）
・ 千葉県消防協会印旛支部負担金（245千円）
・ 千葉県消防学校入校負担金（114千円）
・ 八街市消防団員中型自動車等運転免許取得費補助金（276千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防施設及び設備維持管理費						予算書	P. 176, 177
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,684	0	0	0	0	7,684			7,794	7,497
7 年度	7,529	0	0	0	0	7,529	△155	△2.0%	7,529	
8 年度	7,621	0	0	0	0	7,621	92	1.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の実施内容】

□需要費【5,854千円】

- ・消耗品費 消防機庫用消耗品 他 (50千円)
- ・燃料費 消防車、ポンプ用燃料代 (491千円)
- ・光熱水費 消防機庫等電気料及び上下水道料 (1,423千円)
- ・修繕料 消防車両等修繕及び車検代 (3,890千円)

□役務費【135千円】

- ・手数料 消防機庫し尿汲み取り (22千円)
- ・保険料 自動車損害保険料 (113千円)

□委託料【514千円】

- ・消防機庫浄化槽維持管理業務

□使用料及び賃借料【366千円】

- ・放送受信料 NHK放送受信料25ヶ分団 (307千円)
- ・土地賃借料 第18分団機庫用地賃借料 (59千円)

□公課費【752千円】

- ・消防自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	操法大会運営費					予算書	P. 177, 178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,392	0	41	0	0	1,351			1,271	1,254
7 年度	0	0	0	0	0	0	△1,392	皆減	0	
8 年度	838	0	24	0	0	814	838	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防機械器具の操作技術を身につけるとともに、実際の災害現場において幅広い活動ができるようになるための訓練大会。

【事業の実施内容】

□需要費【261千円】

- ・消耗品費 印旛支部消防操法大会 操作員用活動服 他 (158千円)
- ・食糧費 印旛支部消防操法大会 前日準備昼食代 他 (70千円)
- ・修繕料 印旛支部消防操法大会ポンプ点検修繕料 (33千円)

□使用料及び賃借料【72千円】

- ・自動車借上料 印旛支部消防操法大会 (会場：酒々井町) (72千円)

□備品購入費【235千円】

- ・印旛支部消防操法大会用ホース 5 本 購入 (235千円)

□負担金補助金及び交付金

- ・印旛支部消防操法大会出場補助金 1 ケ分団 (270千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	出初式開催費						予算書	P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	172	0	0	0	0	172			172	154
7 年度	172	0	0	0	0	172	0	0.0%	172	
8 年度	172	0	0	0	0	172	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防出初式を挙行することで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の実施内容】

□需要費【172千円】

・消耗品費 式典用消耗品（賞状、記念品 他）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市町村総合事務組合費						予算書	P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	10,872	0	0	0	0	10,872			10,872	10,856
7 年度	10,856	0	0	0	0	10,856	△16	△0.1%	10,856	
8 年度	9,126	0	0	0	0	9,126	△1,730	△15.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【9,126千円】

- ・ 公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金
 - ①消防団員等公務災害補償事務 (1,240千円)
 - ②消防団員退職報償金支給事務 (7,846千円)
- ・ 公務災害見舞金支給及び賞じゅつ金授与事務負担金 (40千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消火栓維持管理費					予算書	P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	12,096	0	0	0	0	12,096			12,096	7,904
7 年度	8,799	0	0	0	0	8,799	△3,297	△27.3%	8,533	
8 年度	7,195	0	0	0	0	7,195	△1,604	△18.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防水利が基準に満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【7,195千円】

・消火栓維持管理費負担金 修繕予定11か所、管理材料費 (7,195千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防施設整備事業費						予算書	P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,811	0	0	1,800	0	11			3,054	3,003
7 年度	0	0	0	0	0	0	△1,811	皆減	0	
8 年度	9,735	0	0	9,700	0	35	9,735	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防水利の基準に満たない地域における耐震性貯水槽の計画的な整備及び老朽化した消防機庫の整備を行う。

【事業の実施内容】

□工事請負費【9,735千円】

・耐震性貯水槽設置工事 40m³ 1 基 (9,735千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員報酬						予算書	P. 178, 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,208	0	0	0	0	2,208			2,208	2,208
7 年度	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%	2,208	
8 年度	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員会を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○報酬 2,208千円（R7:同額）

・教育委員会委員報酬 月額46,000円×4名×12ヶ月

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会諸費					予算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	188	0	0	0	0	188			188	176
7 年度	204	0	0	0	0	204	16	8.5%	204	
8 年度	205	0	0	0	0	205	1	0.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育、学術、文化又はスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の実施内容】

○需用費 96千円（R7:同額）

・消耗品費 59千円（R7:同額）

教育委員会定例表彰式被表彰者用記念品等 1,600円×33人×1.10=58,080円（R7:同額）

・印刷製本費 37千円（R7:同額）

定例表彰者記念写真 1,000円×33人×1.10=36,300円（R7:同額）

○負担金補助及び交付金 109千円（R7:108千円）

・負担金 109千円（R7:108千円）

印旛郡教育委員会連絡協議会研修視察 5,000円×4人=20,000円（R7:同額）

印旛地区教育委員会連絡協議会負担金 88,610円（R7:87,060円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会事務局諸費						予算書	P. 180, 181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	697	0	0	0	0	697			697	508
7 年度	937	0	0	0	0	937	240	34.4%	937	
8 年度	1,187	0	0	0	0	1,187	250	26.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

庶務的経費等を一括管理し、教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

○報償費 658千円（R7：248千円）

事務事業外部評価謝礼 4,000円×2人＝8,000円（R7:同額）

市立学校の適正な配置検討委員謝礼 15,000円×3名×5回＝225,000円（新規）

5,000円×17名×5回＝425,000円（新規）

計650,000円

○旅費 20千円（R7：同額）

○交際費 100千円（R7:同額）

○需用費 206千円（R7:329千円）

・消耗品費 50千円（R7:同額）

・燃料費 94千円（R7:113千円）

・修繕料 62千円（R7:166千円）※車検なし

自動車修繕料

○役務費 なし（R7:41千円） ※車検なし

自動車損害保険料（車検なし）

○負担金補助及び交付金 203千円（R7:185千円）

・負担金 108千円（R7:110千円）

千葉県都市教育長協議会負担金 43,000円（R7:40,000円）

千葉県公立学校施設整備期成会負担金 12,000円（R7:同額）

教育長会議及び研修会負担金 53,000円（R7:58,000円）

・補助金 95千円（R7:75千円）

県立佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金

○公課費 なし（R7:14,000円） ※車検なし

自動車重量税（車検なし）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育指導諸費						予算書	P. 181, 182
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,736	0	0	0	0	2,736			2,637	2,446
7 年度	2,429	0	0	0	0	2,429	△307	△11.2%	2,398	
8 年度	2,271	0	0	0	0	2,271	△158	△6.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた学校づくりを推進していくために、個々の教育的なニーズに対応し適切な支援を行うことのできる人員を確保し、学校全体の教育課題を解決する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・就学区域審議会2回 会長1名・委員9名 101千円
- ・教育支援委員会委員（医師）3回 84千円

○旅費

- ・学校用務員事務連絡用1名分 23千円

○需用費

- ・消耗品費（小中学校卒業記念品等） 466千円
- ・燃料費（公用車ガソリン代） 78千円
- ・印刷製本費（情操展覧会賞状） 66千円
- ・修繕料（公用車修繕料） 194千円

○役務費

- ・通信運搬費（小中学校入学通知書郵送料） 68千円
- ・保険料（自動車損害保険料） 36千円

○負担金補助及び交付金

- ・各協議会等負担金 1,145千円

○公課費

- ・自動車重量税（公用車2台分） 10千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育センター運営費						予算書	P.	182
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,258	0	0	0	0	1,258			1,218	1,010
7 年度	737	0	0	0	0	737	△521	△41.4%	737	
8 年度	356	0	0	0	0	356	△381	△51.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教職員の指導力及び資質の向上と専門性を高め、学級運営、学年主任、教務主任、学校人権教育、教育相談、特別支援教育、小学校英語、G I G Aスクール構想に伴う I C T活用等の領域について研修会等を充実させることにより、たくましく生きる力を持った園児児童生徒の育成に努める。

また、教務主任優良校研修視察、八街市教育講演会を実施する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・教育センター活動用講師謝礼 90千円

○需用費

- ・消耗品費（教育講演会、市指定研究校等に係る消耗品）
123千円

○役務費

- ・通信運搬費
教育センター電話料金 143千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育支援センターナチュラル管理運営費					予算書	P.	182
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	750	0	0	0	0	750			786	743
7 年度	726	0	0	0	0	726	△24	△3.2%	1,285	
8 年度	843	0	0	0	0	843	117	16.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させ、学校に復帰させるために教育支援教室を設置し、学校に関する様々な悩みを抱えている児童生徒及び保護者に対して個別相談（カウンセリング）対応を実施するとともに、不登校児童生徒の居場所を確保しながら学習支援やスキル学習、教育相談活動を実施し、学校と連携して児童生徒の成長を支援する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・指導助言（5,000円×1人×3回）、ボランティア謝礼（1,000円×1人×35回） 50千円
- ・学習支援者謝礼（2,500円×5日） 13千円

○需用費

- ・消耗品費（教材費他） 47千円
- ・光熱水費（電気代他） 296千円
- ・修繕料（施設維持修繕費） 9千円

○役務費

- ・通信運搬費（プロバイダ料金、電話料金） 126千円
- ・手数料（集中浄化槽汚水管理手数料） 73千円

○委託料

- ・支援センター警備業務 198千円

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料 31千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	外国語指導助手事業費						予算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	46,332	0	0	0	0	46,332			46,332	46,332
7 年度	46,332	0	0	0	0	46,332	0	0.0%	46,332	
8 年度	46,332	0	0	0	0	46,332	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

令和6年4月から令和9年3月までの3年間、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・八街中学校・八街中央中学校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で、9名の外国語指導助手(ALT)を派遣する。

外国人講師による英語指導を実施することにより、ネイティブな英語を取り入れ、より国際理解教育を進め、コミュニケーション能力の向上(特に話す、聞く)と異文化理解を深め、児童生徒の英語力の向上に繋げる。

また、増加する外国人児童生徒がALTとのやりとりを心の拠り所として、学校生活や新しい友達に慣れることを企図する。

市内各幼稚園、保育園の行事及びイングリッシュデイキャンプへの派遣をする。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・外国語指導助手派遣手数料 46,332千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	育て八街っ子推進事業費						予算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	262	0	0	0	0	262			262	216
7 年度	268	0	0	0	0	268	6	2.3%	268	
8 年度	226	0	0	0	0	226	△42	△15.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

園児児童生徒の生活の安定と健全育成を目指して、八街市における連携教育のあり方について研究実践する。

本市の教育施策の要である幼小中高連携教育を円滑に進めるため、各学校区の特色に応じた活動を支援し、職員が共同実践できるように資料を作成する。

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料

・自動車借上料（学区内園児児童生徒送迎用バス）

226千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	通学路安全対策事業費						予算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	22,525	0	0	0	22,525	0			25,079	24,758
7 年度	24,702	0	0	0	24,702	0	2,177	9.7%	24,791	
8 年度	24,339	0	0	0	24,339	0	△363	△1.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバスを運行するとともに、交通安全教育等の安全対策事業を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費（交通安全対策用消耗品） 1,273千円

○委託料

- ・ スクールバス警備業務（朝陽小学校） 1,782千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

○使用料及び賃借料

- ・ スクールバス借上料
スクールバス借上業務（朝陽小学校・八街北中学校） 9,190千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）
スクールバス借上業務（二州小学校） 12,094千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校管理諸費						予算書	P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	88,747	0	0	0	0	88,747			88,747	84,010
7 年度	86,630	0	0	0	0	86,630	△2,117	△2.4%	88,108	
8 年度	81,194	0	0	0	439	80,755	△5,436	△6.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

小学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 旅費 288千円（R7：256千円）
- 需用費 73,714千円（R7：78,768千円）
 - ・消耗品費 10,419千円（R7:10,408千円）
 - ・燃料費 358千円（R7:333千円）
 - ・印刷製本費 423千円（R7:421千円）
 - ・光熱水費 60,107千円（R7:65,189千円）
 - ・修繕料 2,407千円（R7:2,417千円）
- 施設等修繕料
- 役務費 4,681千円（R7:4,976千円）
 - ・通信運搬費 3,442千円（R7:3,737千円）
 - 電話料、切手、はがき
 - ・手数料 1,239千円（R7:同額）
 - 樹木剪定、楽器調整等
- 使用料及び賃借料 2,511千円（R7:2,630千円）
 - ・自動車借上料 45千円（R7:同額）
 - ・複写機賃借料 2,355千円（R7:2,474千円）
 - ・放送受信料 111千円（R7：同額）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設維持管理費						予算書	P. 184, 185
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	41,387	0	0	0	1,713	39,674			40,749	40,376
7 年度	38,970	0	0	0	0	38,970	△2,417	△5.8%	38,970	
8 年度	48,886	0	0	0	0	48,886	9,916	25.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費 5,625千円 (R7:同額)

- ・消耗品費 (小学校9校分) (225千円) (R7:同額)
- ・修繕料 施設維持管理修繕 (5,400千円) (R7:同額)

○役務費 175千円 (R7:165千円)

- ・手数料 法令に伴う各種検査等 (簡易専用水道検査、浄化槽法定検査)

○委託料 29,393千円 (R7:21,172千円)

エレベーター保守点検業務、給食用リフト保守点検業務、空調保守点検業務、校舎機械警備業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、特定建築物定期調査業務、自家用電気工作物保安管理業務、法面除草業務、遊具点検業務などの業務委託

○使用料及び賃借料 4,189千円 (R7:同額)

- ・AED賃借料 (617千円) (R7:同額)
- ・トイレ洗浄・静菌システム賃借料 (3,572千円) (R7:同額)

○原材料費 500千円 (R7:同額)

- ・小学校施設維持管理用資材の購入

○備品購入費 9,004千円 (R7:7,319千円)

- ・小学校一般管理備品及び学習用机、椅子の購入 (4,756千円) (R7:4,753千円)
- ・昇降車の購入 (4,248千円) (新規)

合 計 48,886千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設整備事業費						予算書	P. 185, 186
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	30,771	0	0	22,200	0	8,571			33,983	33,851
7 年度	41,884	0	0	29,300	0	12,584	11,113	36.1%	41,884	
8 年度	39,451	0	0	28,500	0	10,951	△2,433	△5.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

○工事請負費 39,451千円（R7:41,884千円）

・施設維持管理工事費 6,000千円（R7:同額）

小学校 9 校分の維持工事費(70万円×8校+40万円×1分校)

・小学校施設整備工事（以下4工事） 33,451千円

二州小学校体育館屋根改修工事 (24,354千円)

老朽化により雨漏りが発生している屋根を改修する工事

川上小学校気中開閉器更新工事 (2,112千円)

耐用年数を超過している P A S（気中負荷開閉器）を交換する工事

川上小学校井戸ポンプ更新工事 (2,079千円)

老朽化している井戸ポンプを更新する工事

小学校消防用設備不良改修工事 (4,906千円)

各小学校の消防設備点検による指摘事項の是正をする工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教育振興費						予算書	P. 186, 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	168,523	0	214	0	0	168,309			162,938	161,886
7 年度	266,102	327	26,420	0	0	239,355	97,579	57.9%	254,415	
8 年度	252,213	0	23,955	39,000	0	189,258	△13,889	△5.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の教育力を取り入れ、児童の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、児童の教育環境を充実する。

【事業の実施内容】

- 報償費
 - ・ゲストティーチャー謝礼 239千円
- 旅費
 - ・特別旅費（特別支援教育支援員28人分） 84千円
- 需用費
 - ・消耗品費（掲示用定期刊行物他） 3,506千円
 - ・印刷製本費（卒業証書他） 366千円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット回線使用料他） 1,091千円
- 委託料
 - ・GIGAネットワーク保守業務 19,620千円
 - ・教育用コンピュータ保守業務 53,212千円
 - ・プール授業支援業務 23,500千円
- 使用料及び賃借料
 - ・自動車借上料（四部会陸上大会児童送迎用ほか） 3,663千円
 - ・教育用コンピュータ賃借料 2,371千円
 - ・校務用コンピュータ賃借料 73,584千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 296千円
- 備品購入費
 - ・児童用図書、研究用図書 3,294千円
 - ・公立学校電子機器購入費 67,231千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・各協議会等負担金 49千円
 - ・児童通学費補助金 107千円

【減額理由】

委託料 プール授業支援業務は児童数減少による減額。
 委託料 公立学校電子機器ネットワークアクセスメント業務終了による皆減。
 使用料及び賃借料 自動車借上料の市内見学送迎廃止による減額。
 使用料及び賃借料 校務用コンピュータ賃借料の月額単価の減額。
 備品購入費 公立学校電子機器購入費は児童数減少による減額。
 負担金補助及び交付金 児童通学費補助金は対象児童数減少による減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教材備品等購入費						予算書	P.	187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,539	0	0	0	0	1,539			1,539	1,538
7 年度	1,539	0	0	0	0	1,539	0	0.0%	1,589	
8 年度	1,566	0	0	0	0	1,566	27	1.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。

国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

【事業の実施内容】

○備品購入費

・一般教材備品 1,566千円

【令和6年度購入実績】

国語、算数、社会、生活、情報、音楽、図工、体育、特別支援

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費						予算書	P.	187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,017	495	0	0	0	522			1,017	1,015
7 年度	1,017	495	0	0	0	522	0	0.0%	1,017	
8 年度	1,047	510	0	0	0	537	30	2.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

理科教育振興法に基づき、国庫補助金（理科教育振興費補助金）を対象経費の1/2充当。

交付要綱によって、学校の種別ごとに理科設備の品目・数量が定められ、掲示されている例示品目を参考としている。補助の対象となる数量は、学級数により異なる。

【事業の実施内容】

- 備品購入費
 - ・理科教育振興用備品 1,047千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校児童援助奨励費						予算書	P. 187,188
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	20,175	2,870	0	0	0	17,305			20,175	18,590
7 年度	20,917	3,596	0	0	0	17,321	742	3.7%	20,917	
8 年度	19,430	1,122	0	0	0	18,308	△1,487	△7.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

経済的理由により、就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため援助する。

障害のある児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・ 要保護・準要保護児童就学援助費 13,130千円
 - 給食費 5,200円×138人×11ヶ月
 - 学用品費 11,630円×138人
 - 通学用品費(2年生以上) 2,270円×115人
 - 入学準備費(新入学用品費) 57,060円×23人
 - 校外活動費(泊なし5年生以外) 1,600円×113人
 - 校外活動費(泊あり) 3,690円×25人
 - 修学旅行費 22,690円×(準要保護27人+要保護8人)
 - クラブ活動費 2,760円×77人
 - 医療費 4,550円
 - P T A 会費 3,450円×138人
 - 卒業アルバム代 11,000円×27人
- ・ 特別支援教育就学奨励費 6,300千円
 - 給食費 5,200円×1/2×237人×11ヶ月
 - 学用品費 11,630円×1/2×237人
 - 新入学用品費(1年生) 57,060円×1/2×34人
 - 校外活動費(泊なし) 1,600円×1/2×237人
 - 校外活動費(泊あり) 3,690円×1/2×53人
 - 修学旅行費 22,690円×1/2×59人
- ※ 執行残額見込調整額 △3,784,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設改修事業費						予算書	P.	188
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,584	0	0	1,100	0	484			53,990	1,155
7 年度	2,332	0	0	1,700	0	632	748	47.2%	101,984	
8 年度	5,192	0	0	3,800	0	1,392	2,860	122.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

- 委託料 5,192千円（R7:2,332千円）
 - ・小学校照明等LED化工事設計業務（八街東小学校）（5,192千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校管理諸費						予算書	P. 188, 189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	60,016	0	0	0	0	60,016			60,016	59,155
7 年度	58,087	0	0	0	0	58,087	△1,929	△3.2%	58,502	
8 年度	57,738	0	0	0	293	57,445	△349	△0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 旅費 82千円（R7：同額）
- 需用費 53,204千円（R7：53,542千円）
 - ・消耗品費 7,561千円（R7:7,380千円）
 - ・燃料費 320千円（R7:304千円）
 - ・印刷製本費 365千円（R7:388千円）
 - ・光熱水費 42,630千円（R7:43,192千円）
 - ・修繕料 2,328千円（R7:2,278千円）
- 施設等修繕料
- 役務費 2,811千円（R7:2,759千円）
 - ・通信運搬費 2,070千円（R7:2,050千円）
- 電話料、切手、はがき
- ・手数料 741千円（R7:709千円）
- 樹木剪定、楽器調整等
- 使用料及び賃借料 1,641千円（R7:1,704千円）
 - ・自動車借上料 20千円（R7:同額）
 - ・複写機賃借料 1,571千円（R7:1,634千円）
 - ・放送受信料 50千円（R7：同額）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設維持管理費						予算書	P. 189, 190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	22,689	0	0	0	1,713	20,976			22,557	20,937
7 年度	22,612	0	0	0	0	22,612	△77	△0.3%	22,612	
8 年度	24,727	0	0	0	0	24,727	2,115	9.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

- 需用費 4,599千円 (R7:4,636千円)
 - ・消耗品費 (99千円) (R7:136千円)
 - 中学校4校分 (99千円) (R7:同額)
 - ・修繕料 施設維持管理修繕 (4,500千円) (R7:同額)
- 役務費 80千円 (R7:75千円)
 - ・手数料 法令に伴う各種検査等 (簡易専用水道検査、浄化槽法定検査)
- 委託料 14,822千円 (R7:10,414千円)
 - エレベーター保守点検業務、空調保守点検業務、校舎機械警備業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、特定建築物定期調査業務、遊具点検業務などの業務委託。
- 使用料及び賃借料 275千円 (R7:同額)
 - ・AED賃借料
- 原材料費 195千円 (R7:695千円)
 - ・中学校施設維持管理用資材の購入
- 備品購入費 4,756千円 (R7:6,517千円)
 - ・中学校一般管理備品及び学習用机、椅子の購入 4,756千円 (R7:4,753千円)

合 計 24,727千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設整備事業費						予算書	P.	190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	42,400	0	0	26,000	0	16,400			40,712	39,447
7 年度	10,750	0	0	3,300	0	7,450	△31,650	△74.6%	10,750	
8 年度	8,708	0	0	3,500	0	5,208	△2,042	△19.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

- 工事請負費 8,708千円 （R7:10,750千円）
 - ・施設維持管理工事費（中学校4校分）4,000千円 （R7:同額）
 - 中学校4校分の維持工事費（100万円×4校）
 - ・中学校施設整備工事（以下1工事） 4,708千円
 - 八街中学校火災報知器更新工事 （4,708千円）
 - 老朽化している火災報知器を更新する工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教育振興費						予算書	P. 190, 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	94,578	0	0	0	0	94,578			107,974	106,649
7 年度	138,047	334	14,557	0	0	123,156	43,469	46.0%	131,165	
8 年度	135,080	0	15,474	24,900	0	94,706	△2,967	△2.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の教育力を取り入れ、生徒の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、生徒の教育環境を充実する。

【事業の実施内容】

- 報償費
 - ・ゲストティーチャー謝礼 80千円
- 旅費
 - ・特別旅費（特別支援教育支援員1人分） 3千円
- 需用費
 - ・消耗品費（掲示用定期刊行物他） 4,511千円
 - ・印刷製本費（卒業証書他） 372千円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット回線使用料他） 442千円
- 委託料
 - ・GIGAネットワーク保守業務 10,698千円
 - ・教育用コンピュータ保守業務 29,892千円
 - ・プール授業支援業務 5,000千円
- 使用料及び賃借料
 - ・自動車借上料（印旛郡市音楽発表会生徒送迎用ほか） 942千円
 - ・教育用コンピュータ賃借料 1,009千円
 - ・校務用コンピュータ賃借料 36,080千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 253千円
- 備品購入費
 - ・生徒用図書、研究用図書 1,840千円
 - ・公立学校電子機器購入費 43,188千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・各協議会等負担金 20千円
 - ・補助金（大会派遣補助・部活動補助） 750千円

【増減理由】

委託料 教育用コンピュータ保守業務の月額単価の減額。
 委託料 プール授業支援業務は生徒数減少による減額。
 委託料 公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務終了による皆減。
 使用料及び賃借料 自動車借上料は、特別支援研究部事業の会場・必要台数を市外6台から市内4台に変更したことによる減額。
 備品購入費 公立学校電子機器購入費は更改台数の増による増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教材備品等購入費						予算書	P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,337	0	0	0	0	1,337			1,337	1,337
7 年度	1,337	0	0	0	0	1,337	0	0.0%	1,387	
8 年度	1,350	0	0	0	0	1,350	13	1.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

生徒の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。

国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

【事業の実施内容】

○備品購入費

・一般教材備品 1,350千円

【令和6年度購入実績】

数学、英語、音楽、美術、体育、家庭科、特別支援

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費						予算書	P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	918	450	0	0	0	468			918	914
7 年度	918	450	0	0	0	468	0	0.0%	918	
8 年度	973	477	0	0	0	496	55	6.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

理科教育振興法に基づき、国庫補助金（理科教育振興費補助金）を対象経費の1/2充当。

交付要綱によって、学校の種別ごとに理科設備の品目・数量が定められ、掲示されている例示品目を参考としている。補助の対象となる数量は、学級数により異なる。

【事業の実施内容】

- 備品購入費
 - ・理科教育振興用備品 973千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校生徒援助奨励費						予算書	P. 191, 192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	25,524	3,129	0	0	0	22,395			25,524	21,369
7 年度	26,478	2,884	0	0	0	23,594	954	3.7%	26,478	
8 年度	23,091	2,374	0	0	0	20,717	△3,387	△12.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒に必要な教育を受けさせるため援助する。

障害のある生徒の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・要保護・準要保護生徒就学援助費 21,499千円
 - 給食費 5,060円×98人×11ヶ月
 - 学用品費 22,730円×98人
 - 通学用品費(2・3年生) 2,270円×67人
 - 入学準備費(新入学用品費) 63,000円×31人
 - 校外活動費(泊なし3年生以外) 2,310円×68人
 - 修学旅行費 60,910円×(準要保護30人+要保護9人)
 - クラブ活動費 (30,150円+24,000円)×98人
- ※ 部活動地域展開受益者負担(2,000円/月×12月)を加算
- 生徒会費 5,550円×98人
- P T A会費 4,260円×98人
- 医療費 2,140円
- 卒業アルバム代 10,000円×30人
- ・特別支援教育就学奨励費 4,200千円
 - 給食費 5,060円×1/2×128人×11ヶ月
 - 学用品費 22,730円×1/2×128人
 - 新入学用品費(1年生) 63,000円×1/2×52人
 - 校外活動費(泊なし) 2,310円×1/2×87人
 - 修学旅行費 60,910円×1/2×41人
 - ※執行残額見込調整額 △3,805千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校地域部活動推進事業費						予算書	P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,288	0	1,257	0	0	31			1,318	1,269
7 年度	25,155	0	25,104	0	0	51	23,867	1853.0%	4,763	
8 年度	18,302	4,083	4,083	0	6,000	4,136	△6,853	△27.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校部活動を地域に展開するための費用や学校の働き方改革への影響、また、生徒や保護者の意識や展開に係る課題等について、市内全4中学校の野球部、陸上競技部、剣道部、演劇部に加え、他の運動部や文化部を対象とする実証事業を実施する中で、あらゆる角度から収支構造を明らかにし、地域にあった運営形態を実証する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・地域部活動推進協議会 学識経験者 10,000円×2回×1人＝20,000円
委員 5,000円×2回×3人＝30,000円

○委託料

- ・地域部活動推進業務

《活動費》

指導員報酬(練習指導) 1,600円/h×3h/日×48日×16人

指導員報酬(大会帯同) 8,000円/日×10日×16人

指導員報酬(大会帯同)指導員往復交通費 1,000円×10日×16人

会場使用料 20,000円×8クラブ

保険料(スポーツ保険) 1,850円×24人

《運営費》

事務局人件費 150,000円×4人×12ヶ月

システム運用費 クラブジョブ指導員管理(月額費用) 55,000円×12ヶ月

システム運用費 クラブジョブ指導員管理(アカウント費用) 1,000円×24人×12ヶ月

システム運用費 みんなの生徒管理(アカウント費用) 110,000円×12ヶ月

システム運用費 地域クラブジャパン(月額管理費用) 55,000円×12ヶ月

銀行振込手数料(指導員給与振込分) 200,000円

事務局運営費 事務用品 132,000円

事務局運営費 通信運搬費 132,000円

事務局運営費 巡回車リース 360,000円

事務局運営費 指導者研修 220,000円

事務局運営費 セミナー関係 220,000円

事務局運営費 一般管理費 1,499,612円

(ホームページ、人材バンク運用費、保護者・指導員紹介動画製本費含む)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設改修事業費						予算書	P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	8,433	0	0	6,200	0	2,233			839,014	7,062
7 年度	2,948	0	0	2,200	0	748	△5,485	△65.0%	114,062	
8 年度	5,524	0	0	4,100	0	1,424	2,576	87.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

- 委託料 5,524千円（R7:2,948千円）
 - ・中学校照明等LED化工事設計業務（八街中央中学校）（5,524千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園諸費						予算書	P.	193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	6,329	0	0	0	0	6,329			6,329	6,007
7 年度	6,472	0	0	0	0	6,472	143	2.3%	6,472	
8 年度	5,804	0	0	0	0	5,804	△668	△10.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼稚園運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 報償費 16千円（R7：32千円）
- 旅費 37千円（R7：82千円）
- 需用費 5,131千円（R7:5,493千円）
 - ・消耗品費 462千円（R7:737千円）
 - ・印刷製本費 61千円（R7:62千円）
 - ・光熱水費 4,400千円（R7:4,418千円）
 - ・修繕料 208千円（R7:276千円）
- 施設等修繕料
- 役務費 615千円（R7:646千円）
 - ・通信運搬費 540千円（R7:545千円）
- 電話料
- ・手数料 75千円（R7:101千円）
- 楽器調整、クリーニング等
- 使用料及び賃借料 5千円（R7:180千円）
 - ・自動車借上料 5千円（R7:10千円）
 - ・複写機賃借料 なし（R7:170千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設維持管理費						予算書	P. 193, 194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,228	0	0	0	0	5,228			5,111	5,029
7 年度	4,883	0	0	0	0	4,883	△345	△6.6%	4,883	
8 年度	3,279	0	0	0	0	3,279	△1,604	△32.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費 495千円 (R7:945千円)

- ・ 消耗品費 (45千円) (R7:同額)
- ・ 修繕料 施設維持管理等の修繕 (450千円) (R7:900千円)

○役務費 11千円 (R7:22千円)

- ・ 手数料 法令に伴う各種検査等 (簡易専用水道検査、浄化槽法定検査)

○委託料 1,462千円 (R7:2,227千円)

園舎機械警備業務、空調保守点検業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、遊具点検業務、などの業務委託。

○使用料及び賃借料 1,111千円 (R7:1,141千円)

- ・ A E D 賃借料 (31千円) (R7:61千円)
- ・ 第一幼稚園送迎用駐車場賃借料 (1,080千円) (R7:同額)

○備品購入費 200千円

- ・ 一般管理備品の購入費 (200千円) (R7:315千円)

合 計 3,279千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設整備事業費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	800	0	0	0	0	800			917	916
7 年度	1,350	0	0	0	0	1,350	550	68.8%	1,350	
8 年度	400	0	0	0	0	400	△950	△70.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

- 工事請負費 400千円 （R7:1,350千円）
 - ・ 幼稚園施設維持管理工事 400千円 （R7:800千円）
 - 幼稚園1園の施設維持管理工事費（40万円×1園）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,952	0	0	0	0	1,952			1,952	1,680
7 年度	1,646	0	0	0	0	1,646	△306	△15.7%	1,646	
8 年度	879	0	0	0	0	879	△767	△46.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより、幼稚園の健全な運営と保護者の費用負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

・ 私立幼稚園運営費補助金

八街すずらん幼稚園

(7クラス・児童数:115人)

879千円

※ 1クラス:100,000円*0.9 児童1人当たり:2,400円*0.9

市単独補助金事業に対する10%シーリング

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	76,055	37,689	18,845	0	0	19,521			66,587	65,531
7 年度	72,722	36,217	18,252	0	0	18,253	△3,333	△4.4%	56,536	
8 年度	34,333	17,000	8,666	0	0	8,667	△38,389	△52.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園の利用に係る費用を給付することで保護者の経済的負担の軽減や幼児教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

・ 八街すずらん幼稚園	見込延べ数：1,285人/月	33,024千円
・ 市外幼稚園	見込数：1人/月	309千円
・ 副食費補足給付	4,900円＊該当見込み者数17人＊12か月	1,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会教育振興費						予算書	P. 195, 196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,642	0	140	0	0	2,502			2,642	2,193
7 年度	1,206	0	140	0	0	1,066	△1,436	△54.4%	1,206	
8 年度	894	0	0	0	0	894	△312	△25.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民に広く学習機会を提供するため、社会教育振興大会、輝く女性の研修会を開催する。また、社会教育委員会議や社会教育関係団体の活動の支援を通じ、生涯学習支援体制の充実を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・社会教育委員 議長 1 名、委員12名分 6回分 393千円（R7：393千円）

○報償費

- ・輝く女性の研修会講師謝礼 20千円（R7：20千円）

○消耗品費

- ・各種行事及び活動用消耗品 45千円（R7：41千円）

○燃料費

- ・社会教育課用公用車ガソリン代 46千円（R7：54千円）

○修繕料

- ・社会教育課用公用車修繕費 31千円（R7：83千円（車検整備代））

○負担金

- ・千葉県社会教育振興大会参加負担金 21千円（R7：21千円）
- ・印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金 54千円（R7：54千円）

○補助金

- ・八街市連合婦人会活動補助金 243千円（R7：243千円）
- ・八街市PTA連絡協議会活動補助金 41千円（R7：41千円）

【事業費の増減理由】

役務費中、社会教育振興大会講師派遣手数料の削減による減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年健全育成費						予算書	P. 196, 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	4,829	0	1,867	0	80	2,882			4,829	4,067
7 年度	5,693	0	2,061	0	80	3,552	864	17.9%	5,693	
8 年度	4,755	0	1,786	0	64	2,905	△938	△16.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

家庭及び地域の教育力向上と青少年の健全育成を図ることを目的に、家庭教育学級、少年少女のつどい大会、二十歳を祝う会、書き初め展、こども110番、放課後子ども教室を開催する。また、令和7年度全小中学校に設置した学校運営協議会では、保護者や地域住民が一体となって学校運営に取り組むことで、「地域とともにある学校づくり」の構築を推進する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・学校運営協議会委員 648千円 年額 6千円×12校×9名分（R7：648千円）

○報償費

- ・青少年相談員報償 306千円 36名分（R7：340千円）
- ・家庭教育学級講師謝礼 130千円（R7：140千円）
- ・新春書き初め展審査員謝礼 15千円 3名分（R7：15千円）
- ・放課後子ども教室支援員謝礼 1,750千円（R7：2,148千円）

○消耗品費

- ・各種行事及び活動用消耗品 649千円（R7：649千円）
- ・学校支援地域本部活動消耗品 210千円（R7：210千円）
- ・放課後子ども教室消耗品 450千円（R7：450千円）

○燃料費

- ・刈払い機用混合ガソリン代 1千円（R7：2千円）

○役務費

- ・クリーニング代 5千円 2回分（R7：1千円）
- ・こども110番の家協力世帯保険料 12千円 450件分（R7：50千円 R7.9.29現在435件）
- ・放課後子ども教室保険料 72千円（R7：89千円）

○負担金

- ・印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 24千円（R7：24千円）
- ・印旛郡市子ども会育成連合会負担金 20千円（R7：23千円）

○補助金

- ・青少年相談員連絡協議会活動補助金 360千円（R7：380千円）
- ・子ども会育成会連絡協議会活動補助金 103千円（R7：103千円）

【事業費の増減理由】

令和7年4月末をもって、たけのこの里を閉鎖したことにより、たけのこの里事業に係る予算（たけのこの里管理業務委託料、トイレ汲み取り手数料など）の削減に伴う減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	芸術文化推進費						予算書	P.	197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	670	0	0	0	0	670	670	皆増	670	
8 年度	712	0	0	0	0	712	42	6.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民による地域に根ざした文化芸術活動の推進を目的に、市民文化祭、市民音楽祭、市内芸術家との作品展を開催し、市民による文化芸術活動の発表や鑑賞する機会の充実を図るとともに、市の文化芸術振興に取り組む各種団体の活動を支援する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・市民文化祭展示会審査員謝礼4名分 40千円（R7：40千円）

○消耗品費

- ・各種行事用消耗品 124千円（R7：104千円）

○使用料及び賃借料

- ・市民音楽祭参加生徒送迎用大型バス借り上げ料2台分 224千円（R7：202千円）

○補助金

- ・八街市文化協会活動補助金 324千円（R7：324千円）

【事業費の増減理由】

物品（市民文化祭お茶会での茶菓子など）や自動車借り上げ費用など物価高騰による増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化財保護費						予算書	P. 197, 198
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,881	0	0	0	0	2,881			2,581	2,183
7 年度	2,060	0	0	0	0	2,060	△821	△28.5%	2,060	
8 年度	2,184	0	0	0	65	2,119	124	6.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

文化財保護法に基づき、指定文化財等の各種文化財の保存整備及び埋蔵文化財の適切な取扱いを実施するとともに、市内外に広く周知・啓蒙することで、市民の郷土愛や文化・生活の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

・文化財審議会2回 51千円 (R7: 51千円)

○報償費

・講師謝礼 14千円 (R7: 14千円)

・文化財調査時謝礼 235千円 (R7:119千円)
有識者調査

7千円×3回

10千円×6回

20千円×2回

発掘調査時謝礼12日人 96千円 (R7:91千円)

ボランティア調査2h×18回 18千円 (R7:18千円)

○旅費

・特別旅費 9千円 (R7:9千円)

○需用費(消耗品費)

・文化財調査等消耗品 58千円 (R7:58千円)

○需用費(印刷製本費)

・発掘調査写真現像焼付 32千円 (R7:28千円)

○役務費

・保険料(ボランティア11人) 9千円 (R7:9千円)

○委託料

・市指定文化財整備業務 1,135千円

市指定文化財整備業務 200千円 (R7:200千円)

文化財保存整備業務 935千円 (R7:935千円)

・文化財保護周知用立看板設置業務 148千円 (R7:148千円)

・埋蔵文化財掘削業務 363千円 (R7:359千円)

○負担金補助及び交付金

・八街市指定無形民俗文化財保護事業補助金130千円 (R7:130千円)

文違麦つき踊り保存会 65千円 (R7:65千円)

榎戸獅子舞保存会 65千円 (R7:65千円) (活動休止中だが活動再開の際、直ちに助成できるよう計上)

【事業費増減の理由】

第2期八街市教育振興基本計画の達成を目指し、新たな文化財を市指定にするため、文化財の調査研究を新規に実施することによる報償費の増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年育成基金費						予算書	P. 198
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1	0	0	0	1	0			8	7
7 年度	21	0	0	0	21	0	20	2000.0%	23	
8 年度	19	0	0	0	19	0	△2	△9.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市青少年育成基金の設置、管理及び処分に關する条例第4条の規定に基づき、青少年育成基金を運用して得られる果實を積み立てる。

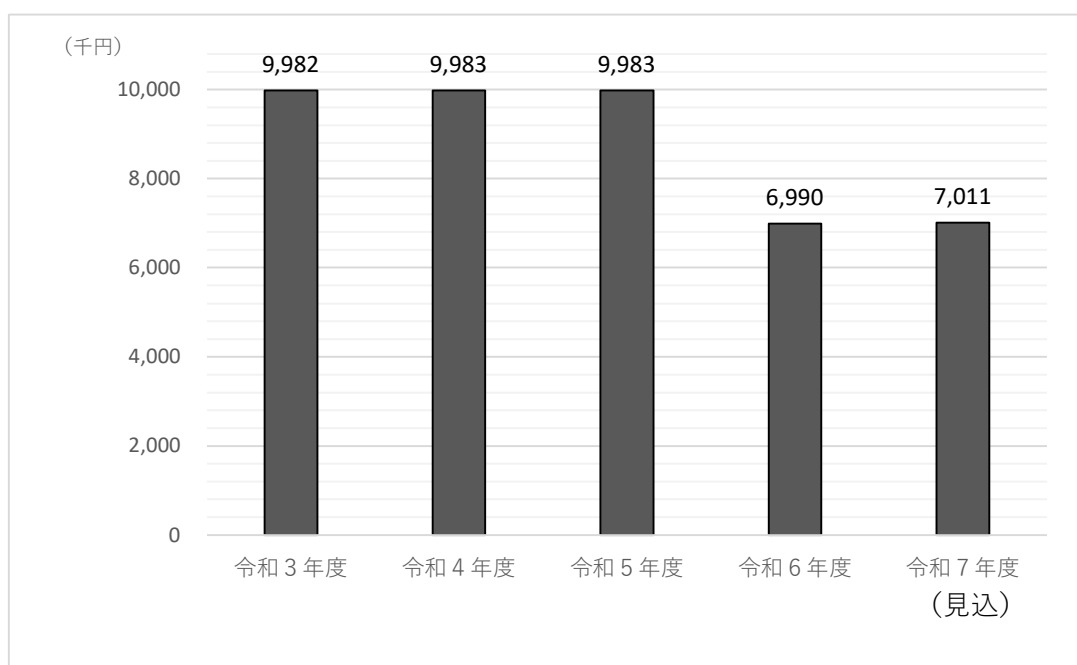
【增減理由】

運用期間を365日から270日へ変更したことによる。

【事業の実施内容】

○積立金

・ 青少年育成基金積立金	前年度末残高 7,011千円	想定運用利率 × 0.35%	期間 × 270日	=	積立額 19千円
--------------	-------------------	-------------------	--------------	---	-------------



直近5年間に於ける青少年育成基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館管理運営費						予算書	P. 199-201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	21,119	0	0	0	717	20,402			21,119	20,160
7 年度	18,973	0	0	0	1,436	17,537	△2,146	△10.2%	19,337	
8 年度	19,278	0	0	0	1,663	17,615	305	1.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、社会教育関係団体への成果発表の機会を提供、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努める。

【事業の実施内容】

○1節 報酬	○12節 委託料
・ 公民館運営審議会委員13名分 2回開催 131 千円	・ 日常清掃（館内の清掃等） 3,685 千円
○7節 報償費	・ 夜間管理（窓口等） 2,909 千円
・ 学習講座講師謝礼 880 千円	・ 大会議室の舞台設備保守点検 735 千円
○10節 需用費	・ エレベーター保守点検 594 千円
・ 消耗品費 施設管理用消耗品 360 千円	・ 空調設備（エアコン等）保守点検 495 千円
・ 燃料費 公用車1台ガソリン代 35 千円	他 9 業務 1,824 千円
・ 食糧費 学習講座講師飲料水他 20 千円	○13節 使用料及び賃借料
・ 印刷製本費 ひまわり絵画展参加賞 20 千円	・ バス賃借6回分 645 千円
・ 光熱水費 電気・上下水道・ガス代 5,589 千円	・ 複写機1台賃借（カounter料金含む） 112 千円
・ 修繕料 施設の修繕料 231 千円	他清掃用具（モップ・マット等）・AED・
○11節 役務費	消火器賃借、NHK放送受信料 319 千円
・ 通信運搬費 電話代 221 千円	○17節 備品購入費
・ 手数料 簡易専用水道水質検査 22 千円	・ 管理運営用備品 347 千円
防炎用井戸水質検査 10 千円	○18節 負担金補助及び交付金
クリーニング代 2 千円	・ 防火管理者講習負担金 8 千円
・ 保険料 公民館総合補償制度 84 千円	

合計 19,278 千円

☆増額の主な理由 日常清掃、夜間管理業務等の委託費増加によるものです。



ひまわり絵画展（写真は令和7年度）



はじめての野菜づくり講座



みんなでアルファベックス教室

中央公民館主催学習講座（写真は令和7年度）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館整備事業費						予算書	P.	201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	7,853	0	0	7,700	0	153			5,170	5,170
7 年度	42,482	0	0	42,400	0	82	34,629	441.0%	35,661	
8 年度	942	0	0	0	0	942	△41,540	△97.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修等により、市民の方が利用しやすいよう、学習環境の整備を図ります。

また、市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的な整備を実施します。

【事業の実施内容】

○14節 工事請負費

- ・消防設備（感知器）改修工事 942千円

主な工事内容は、館内に設置している熱感知器を交換するものです。

中央公民館は、震災時等に一時避難のために利用される避難所でもあるため、いつ起こるかわからない災害に備え、今回の改修を行うものです。

☆減額の主な理由 天井等改修工事及び監理業務完了による減額です。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	図書館管理運営費					予算書	P. 202, 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	38,423	0	0	0	4,578	33,845			38,423	37,975
7 年度	32,923	0	0	0	5,407	27,516	△5,500	△14.3%	32,923	
8 年度	29,861	0	0	0	4,218	25,643	△3,062	△9.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。また、第2次八街市子どもの読書活動推進計画”育て八街っ子”読書計画に基づき、子どもの読書環境の整備を図る。

○減額理由

主に、光熱水費、施設等修繕料（臨時分）、通信運搬費、TRC抽出マーク作成業務委託料、図書館システムオフィスライセンス更新業務委託料、図書館システム賃借料を減額したため。

【事業の実施内容】

○報酬 ・ 図書館協議会 委員 8 名年 2 回開催 ※ 2 名は公務員の為報酬なし 会長5,500円×2回×1人 委員5,000円×2回×5人 61千円(±0)	○委託料 4,672千円(△98千円) ・ TRC抽出マーク作成業務 424千円(△214千円) ・ 空調設備保守点検業務 361千円(△71千円) ・ 警備業務 132千円(+13千円) ・ 自動ドア保守点検業務 205千円(±0) ・ 小荷物用昇降機保守点検業務 443千円(+20千円) ・ 消防設備保守点検業務 385千円(±0) ・ 清掃業務 2,209千円(+461千円) ・ 自家用電気工作物保安管理業務 238千円(+23千円)
○報償費 ・ 講師等謝礼 図書館講座講師等謝礼 30千円(±0)	○図書システムオフィスライセンス更新業務 0千円(△605千円) ・ 特定建築物定期調査業務 275千円(+275千円)
○旅費 ・ 特別旅費 職員研修等旅費 9千円(±0)	○使用料及び賃借料 10,729千円(△2,343千円) ・ 複合機賃借料 52千円(+8千円) ・ A E D 賃借料 31千円(±0) ・ 消火器賃借料 19千円(±0) ・ TOOLi 使用料 634千円(+106千円) ・ 図書館システム賃借料 8,420千円(△2,490千円) ・ 貸出用電子書籍使用料 1,540千円(±0) ・ Web版新刊全点案内年間利用料 33千円 (+33千円)
○需用費 7,894千円(△372千円) ・ 消耗品費 2,023千円(△62千円) ・ 燃料費 公用車1台、移動図書館車1台 113千円(△30千円) ・ 印刷製本費 57千円(△7千円) ・ 光熱水費 5,442千円(△105千円) ・ 修繕料 施設等修繕料 100千円(±0) 施設等修繕料(臨時分) 0千円(△99千円) 自動車修繕料(点検分) 159千円(△69千円)	○役務費 369千円(△249千円) ・ 通信運搬費 電話使用料等 331千円(△249千円) ・ 保険料 ボランティア保険料、公用車自賠責保険料 38千円(±0) ○備品購入費 ・ 貸出用図書等 6,000千円(±0) ○負担金補助及び交付金 88千円(±0) ○公課費 自動車重量税 9千円(±0)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	図書館整備事業費						予算書	P.	203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	2,760	0	0	2,400	0	360	2,760	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが安全で快適な図書サービスを受けることができるよう環境整備及び施設の維持管理を行う。

○増額理由

施設の老朽化に伴う工事請負費の増額による。

【事業の実施内容】

○工事請負費

- ・図書館屋根等改修工事（施設の長寿命化を図るため防水工事を行う）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	郷土資料館管理運営費					予算書	P. 204
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,267	0	0	0	0	1,267			1,267	1,235
7 年度	1,198	0	0	0	0	1,198	△69	△5.4%	1,198	
8 年度	1,151	0	0	0	0	1,151	△47	△3.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の共有財産である文化・歴史的資料の収集、調査・研究をし、適切な保存及び展示を行う。
また、市内外の方々から寄贈・寄託された各種資料や、発掘調査等で得られた考古資料を広く公開し、市民の郷土に対する関心やふるさと意識が深まることを目的とする。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・講師謝礼(1名) 10千円 (R7: 10千円)

○旅費

- ・普通旅費 7千円 (R7: 7千円)
- ・職員研修等 12千円 (R7: 12千円)

○需用費

- ・消耗品 113千円 (R7:143千円)
- ・印刷製本費
企画展冊子印刷製本 214千円 (R7印本費 企画展ポスター・チラシ:184千円から切替え)
※R7年度に実施した郷土資料館企画展の内容を冊子用に再編し、図録として刊行するもの。
収蔵資料のデジタル化 116千円 (R7:163千円)
※秘書広報課から移管された写真フィルムのデジタル化：財政健全化の取組みに伴う処理点数の削減による減額。

○役務費

- ・通信運搬費(電話使用料) 84千円 (R7: 84千円)

○委託料

- ・警備業務(収蔵庫) 106千円 (R7:106千円)
- ・資料保存処理業務 317千円 (R7:317千円)
※郷土資料館にて寄託を受けている西村家文書の一部の修復保存処理

○使用料及び賃借料

- ・複写機賃借料 167千円 (R7:167千円)

○負担金補助及び交付金

- ・負担金(その他) 5千円 (R7: 5千円)
※千葉県博物館協会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市史編さん費						予算書	P. 204, 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,464	0	0	0	0	2,464			2,464	2,373
7 年度	2,725	0	0	0	0	2,725	261	10.6%	2,725	
8 年度	2,675	0	0	0	0	2,675	△50	△1.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内に伝わる古文書・考古資料などの歴史資料を調査・整理し、これら歴史資料を後世に伝えるよう『八街市史』を刊行することにより、貴重な資料の公開と、市民に郷土への関心やふるさと意識が深まることをめざしている。

【事業の実施内容】

○報酬

・市史編さん委員会（年2回） 51千円 (R7: 51千円)

○報償費

・市史編さん専門委員 806千円 (R7:1,365千円)
 ・市史編さん調査協力員 850千円 (R7: 298千円)

※「八街市史」刊行に向けての作業：予算配分の変更は、調査・整理の進展により作業内容の実態に添う形で、専門委員と協力員の業務の配分を組替えたことによる。

○需用費

・消耗品 181千円 (R7: 181千円)
 ・印刷製本費 102千円 (R7: 145千円)

※西村家文書出力紙上製本：財政健全化の取組みに伴い、製本点数を削減したことによる減額。

○役務費

・通信運搬費 2千円 (R7: 2千円)
 ※切手代
 ・筆耕料 675千円 (R7: 675千円)

※古文書解説筆耕料

○負担金補助及び交付金 8千円 (R7: 8千円)

・負担金（その他）
 ※千葉県史料保存活用連絡協議会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健体育総務費						予算書	P. 206, 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	2,375	0	0	0	0	2,375			2,375	2,030
7 年度	2,293	0	0	0	0	2,293	△82	△3.5%	2,293	
8 年度	2,211	0	0	0	0	2,211	△82	△3.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理するとともに、スポーツの推進、振興を目的に指導者等の育成、推進を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・スポーツ推進委員 16名 608千円
- ・スポーツ推進審議会委員
会長 1名 委員7名 41千円

○需用費

- ・消耗品費 事務用消耗品等 27千円
- ・燃料費 公用車（2台） 106千円
- ・印刷製本費 施設使用申請書印刷代 96千円
- ・修繕料 公用車車検代（トラック・軽バン） 180千円

○役務費

- ・通信運搬費 3千円
- ・保険料
自動車自賠責保険料 30千円
スポーツ推進委員安全保険料 40千円

○負担金補助及び交付金

- ・印旛郡市スポーツ協会負担金 827千円
- ・印旛郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 59千円
- ・スポーツ推進委員活動補助金 33千円
- ・スポーツ振興事業国内遠征奨励費 130千円

○公課費

- ・自動車重量税（トラック） 31千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育振興費						予算書	P.	207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	15,176	0	0	0	8,120	7,056			18,382	15,644
7 年度	11,282	0	0	0	5,120	6,162	△3,894	△25.7%	11,282	
8 年度	3,227	0	0	0	120	3,107	△8,055	△71.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民を対象とした各種大会等（市民ゴルフ大会、スポーツレクリエーション祭等）を開催し、市民の健康増進と相互の親睦を図る。

各団体へ活動補助金を交付することにより、各団体の主催により大会、教室等が開催されることによりスポーツの振興、地域コミュニティの活性化を図る。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・スポーツレクリエーション祭審判員謝礼 18千円

○需用費

- ・消耗品費
郡市民スポーツ大会等の消耗品 422千円

○役務費

- ・保険料
各種スポーツイベント等の保険料 70千円

○使用料及び賃借料

- ・自動車借上料 123千円
※郡市民スポーツ大会陸上競技選手送迎用バス1台

○備品購入費

- ・北部グラウンドベンチ購入 123千円
(R8年度千葉県スポーツ振興基金助成事業 ※隔年実施)

○負担金補助金及び交付金

- ・スポーツ協会活動補助金 2,025千円
- ・スポーツ少年団活動補助金 405千円
- ・ママさんバレーボール連盟活動補助金 41千円

【予算減額内訳】

財政健全化に向けた取組方針により小出義雄杯八街落花生マラソン大会休止による補助金の減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校開放推進費						予算書	P. 207, 208
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	312	0	0	0	0	312			312	258
7 年度	352	0	0	0	0	352	40	12.8%	352	
8 年度	352	0	0	0	0	352	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内小中学校の体育館、武道場、運動場を学校教育に支障のない範囲で一般開放を行ない、学校施設の有効活用と市民の運動意識の高揚を図る。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 学校開放運営協議会委員 8名 40千円

○需用費

- ・ 消耗品費
体育施設用鍵等消耗品 18千円

○使用料及び賃借料

- ・ 体育館清掃用モップ賃借料 小中学校13校分 294千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健諸費						予算書	P.	208
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	3,649	0	0	0	0	3,649			3,617	3,616
7 年度	3,571	0	0	0	0	3,571	△78	△2.1%	3,571	
8 年度	3,422	0	0	0	1,299	2,123	△149	△4.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るとともに学校保健会、養護教諭会、保健主事会等の健全な運営を図る。

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく国・市町村等・保護者の三者による互助共済制度であり、共済掛金は保護者と八街市が負担する。

保護者負担は、児童・生徒は一人370円（政令規定額の4割）、幼稚園児は一人170円（政令規定額の6割）。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 3,278千円
 - 一般 小・中学校 935円×児童・生徒3,484人＝3,257,540円
 - 幼稚園 285円×園児60人＝17,100円
 - 要保護 小・中学校 55円×児童・生徒54人＝2,970円
- ・各協議会等負担金 144千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健管理費					予算書	P. 208, 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	20,118	0	0	0	0	20,118			18,929	17,771
7 年度	20,819	0	0	0	0	20,819	701	3.5%	20,819	
8 年度	19,694	0	0	0	0	19,694	△1,125	△5.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図るとともに、学校環境衛生を維持管理し、健康的な学習環境を確保する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 学校医報酬（1校につき32,000円＋390円×園児・児童・生徒数） 3,507千円
眼科医（小9・中4・児童生徒480人）、耳鼻科医（小9・中4・児童生徒800人）、
内科医（小15・中6・幼1・園児児童生徒3,770人）
- ・ 学校歯科医報酬（1校につき32,000円＋390円×児童生徒3,770人）（小13・中7・幼1） 2,143千円
- ・ 健康管理医報酬（1校につき17,800円＋390円×職員330人）（小8・中4） 343千円
- ・ 学校薬剤師報酬（1校につき44,400円、1園につき35,600円）（小9・中4・幼1） 214千円
- ・ 嘱託医報酬（1名につき32,000円）就学時健康診断嘱託医（22人） 704千円

○需用費

- ・ 消耗品費（保健調査票用紙、給食補助員白衣、配膳室用消耗品等） 529千円

○役務費

- ・ 手数料（飲料水水質検査、細菌検査） 1,952千円

○委託料

- ・ 環境検査測定業務（揮発性有機化合物濃度測定業務） 220千円
- ・ 健康診断業務（園児・児童・生徒・教職員） 10,075千円
- ・ 産業廃棄物処理業務 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育施設維持管理費					予算書	P. 209, 210
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	27,681	0	0	0	518	27,163			27,475	26,288
7 年度	27,864	0	0	0	799	27,065	183	0.7%	27,864	
8 年度	23,705	0	0	0	965	22,740	△4,159	△14.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営運動場を維持管理し、安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 施設管理用消耗品 77千円
- ・ 燃料費 施設管理用ガソリン代 24千円
- ・ 光熱水費 施設電気代等 1,626千円
- ・ 修繕料 施設修繕費 555千円

○原材料費

- ・ グラウンド整備用砂 132千円

○償還金利子及び割引料

- ・ 使用料過年度戻出金 3千円

○役務費

- ・ 手数料
 - し尿汲取手数料 4箇所 131千円
 - 水質検査手数料 3箇所 36千円
 - 浄化槽法定検査手数料 2箇所 18千円
 - 浄化槽汚泥引拔手数料 2箇所 211千円

○委託料

- ・ グラウンド等トイレ清掃業務 7箇所 700千円
- ・ グラウンド等緑地維持管理業務 7箇所 6,169千円
- ・ 市営グラウンド浄化槽維持管理業務 2箇所 53千円
- ・ 市営グラウンド自家用電気工作物保安管理業務 2箇所 462千円

○使用料及び賃借料

- ・ 東部、西部、北部グラウンド土地賃借料 7,295千円
- ・ 一区、朝日区ゲートボール場土地賃借料 489千円
- ・ 東部、住野、山田台グラウンドゴルフ場土地賃借料 1,485千円
- ・ 榎戸サッカー場土地賃借料 2,249千円
- ・ 八街キャンプ場土地賃借料 1,990千円

【予算減額内訳】

中央・南部グラウンドの夜間照明の利用休止による光熱水費（電気代）の減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育施設整備事業費						予算書	P.	210
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
7 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
8 年度	12,342	0	0	11,100	0	1,242	12,342	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

社会体育施設の整備を行なうことにより、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。

【事業の実施内容】

中央、南部グラウンドの夜間照明の利用休止により、照明設備の保安管理業務を実施しないことから、劣化、腐食による鉄塔上部の落下の危険がある設備の撤去を行なう。

○工事請負費

- ・鉄塔上部照明撤去工事 12,342,000円
 - 中央グラウンド分 8,888,000円
 - 南部グラウンド分 3,454,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	スポーツプラザ管理運営費					予算書	P. 211, 212
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツプラザ

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	28,937	0	0	0	5,562	23,375			28,937	28,758
7 年度	26,546	0	0	0	5,422	21,124	△2,391	△8.3%	26,546	
8 年度	26,795	0	0	0	6,550	20,245	197	0.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の心身の健全な発達と文化の発展を図るため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。施設の運営及び維持管理を適正に行い、スポーツ施設としての水準を維持することで、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品 施設維持管理に伴う消耗品 400千円
- ・ 燃料費 公用車ガソリン 1 台分 94千円
- ・ 光熱水費 電気・水道・ガス代 6,194千円
- ・ 修繕料 施設修繕、公用車点検費用 659千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電話、FAX代 321千円
- ・ 手数料 受水槽、浄化槽等点検手数料 235千円

○委託料

- ・ 体育館等各施設の維持管理、点検業務
 - 公共施設予約システム保守管理業務 1,001千円
 - 雑草刈取業務 3,327千円
 - 体育館管理業務（夜間） 3,670千円
 - 体育館清掃業務 3,214千円
 - 緑地保守管理業務 500千円

○使用料及び賃借料

- ・ 用地賃借料 2名分 2,912千円
- ・ 複合機賃借料 424千円
- ・ 清掃用具賃借料 体育館清掃用モップ16本×13回分 115千円
- ・ 消火器賃借料 24本分 33千円
- ・ AED賃借料 1台分 31千円
- ・ 放送受信料 13千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 県スポーツ施設協会負担金 6千円
- ・ 防火管理者講習負担金 1名分 8千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校給食管理諸費						予算書	P. 213, 214
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	5,886	0	0	0	1	5,885			6,513	6,006
7 年度	5,984	0	0	0	1	5,983	98	1.7%	5,984	
8 年度	7,459	0	0	0	1	7,458	1,475	24.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の献立の充実及び給食費の適切な管理に努め、円滑な運営を目指す。

【増額理由】

空調設備更新工事の増額による。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・給食センター運営委員4人 60千円

○旅費

- ・第一地区研究会研修 9千円

○需用費

- ・消耗品 380千円 ・燃料費 93千円
- ・印刷製本費 378千円 ・修繕費 75千円

○役務費

- ・通信運搬費 860千円
- ※電話料298千円、督促状等郵送代455千円、支払督促申立等切手代107千円
- ・危険物取扱者等手数料 15千円 ・口座振替手数料448千円
- ・細菌検査手数料 344千円 ・保険料18千円

○委託料

- ・口座振替業務 726千円
- ※学校給食費の口座振替に関する業務
- ・学校給食費管システム運用保守業務 1,886千円
- ※学校給食の喫食及び給食費を管理するシステムの運用保守業務
- ・学校給食センター印刷機保守業務 53千円

○使用料及び賃借料

- ・複合機賃借料 61千円

○工事請負費

- ・空調設備更新工事 1,991千円

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県学校給食センター研究会負担金 11千円 ・ボイラー取扱技能講習負担金 19千円
- ・危険物取扱者保安講習負担金 6千円

○償還金利子及び割引料

- ・給食費過誤納還付金 19千円

○公課費

- ・自動車重量税 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場維持管理費						予算書	P. 214, 215
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	45,128	0	0	17,600	0	27,528			43,997	41,499
7 年度	24,750	0	0	1,400	0	23,350	△20,378	△45.2%	24,750	
8 年度	185,376	0	0	83,000	76,520	25,856	160,626	649.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の調理場の環境整備を行い、老朽化する施設・設備の適切な維持管理を目指す。
「八街市学校給食センター調理場集約化事業」の推進をする。

【増額理由】

学校給食センター調理場集約化事業に係る委託料の増額による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・修繕料 5,650千円
※施設の破損や調理機器の故障などを修理するための修繕料

○役務費

- ・簡易専用水道施設管理状況検査手数料 22千円
- ・浄化槽法定検査手数料 14千円
- ・浄化槽清掃手数料 173千円
- ・廃水処理施設水質検査手数料 278千円

○委託料

- ・ガス蒸発機保守点検業務 69千円
- ・フォークリフト保守点検業務 126千円
- ・ボイラー保守点検業務 2,530千円
※ボイラー3基の保守点検業務
- ・空調設備清掃業務 66千円
- ・自動ドア保守点検業務 91千円
- ・消防設備保守点検業務 212千円
- ・清掃業務 399千円
- ・廃水処理施設維持管理業務 6,007千円
- ・有害生物防除業務 264千円
- ・グリストラップ等清掃業務 500千円
- ・ボイラーばい煙測定業務 266千円
- ・警備業務 423千円
- ・受水槽維持管理業務 302千円
- ・浄化槽維持管理業務 82千円
- ・自家用電気工作物安全管理業務 440千円
- ・排気系統清掃業務 1,000千円
- ・学校給食センター調理場集約化事業 148,720千円

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料 35千円
- ・消火器賃借料 99千円

○工事請負費

- ・調理場施設改修工事 3,000千円
※修繕で機能の回復ができない施設の改修工事
- ・第一調理場廃水処理施設曝気ブローア更新工事 3,300千円
※保守点検において要交換とされている曝気ブローアの更新工事
- ・第一調理場ボイラー給水配管部品更新工事 3,223千円
※経年劣化によるボイラー配管等の交換工事
- ・第一調理場廃水処理施設制御盤更新工事 8,085千円
※制御盤の経年劣化による誤作動を防止するための更新工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場給食事業費					予算書	P. 216, 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	505,483	0	10,440	18,200	192,429	284,414			526,487	515,641
7 年度	517,711	47,203	10,245	4,800	187,922	267,541	12,228	2.4%	534,003	
8 年度	541,938	0	118,364	0	97,139	326,435	24,227	4.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の調理・配送等の業務管理と衛生管理の充実に図り、安全安心な給食の提供を目指す。物価高騰の影響を受ける賄材料費は、国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」措置による小学校分の無償化等の実施により、保護者の負担を増やすことなく支援することで、安定的な学校給食の提供を維持する。

【増額理由】

食材料費の高騰及び人件費の増加による増額。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 6,406千円
※給食用食器1,206千円、調理場用消耗品5,200千円
- ・ 燃料費 20,355千円
※A重油20,355千円（ボイラー用）
- ・ 光熱水費 21,455千円
※電気料11,568千円、ガス724千円、上水道9,163千円
- ・ 賄材料費 293,277千円

○役務費

- ・ 拭き取り検査手数料 334千円
- ・ 食材検査手数料 193千円
- ・ 食器等検査手数料 176千円
- ・ 刃研ぎ手数料 229千円

○委託料

- ・ 学校給食調理業務 157,564千円
※学校給食の調理業務
- ・ 学校給食配送業務 31,872千円
※学校給食の配送業務
- ・ 給食残さ収集運搬業務 4,389千円
※学校給食の残さ運搬業務
- ・ 給食残さ処分業務 2,264千円
※学校給食の残さ処分業務
- ・ 幼稚園給食供給業務 2,825千円
※幼稚園給食の供給業務

○備品購入費

- ・ 給食用備品 599千円
※修理不能等で新規購入が必要となった給食用備品

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう災害復旧事業費						予算書	P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1	0	0	0	0	1			1	0
7 年度	1	0	0	0	0	1	0	0.0%	1	
8 年度	1	0	0	0	0	1	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

台風や地震等により道路や排水施設等の機能が損なわれた際に、復旧工事等を行い道路や排水の機能回復を図るための事業費を計上。

【事業の実施内容】

○工事請負費

道路橋りょう災害復旧工事

1,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還元金						予算書	P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,861,322	0	0	0	0	1,861,322			1,862,596	1,862,595
7 年度	1,781,902	0	0	0	46,926	1,734,976	△79,420	△4.3%	1,781,902	
8 年度	1,841,317	0	0	0	85,450	1,755,867	59,415	3.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市債の償還を行う。

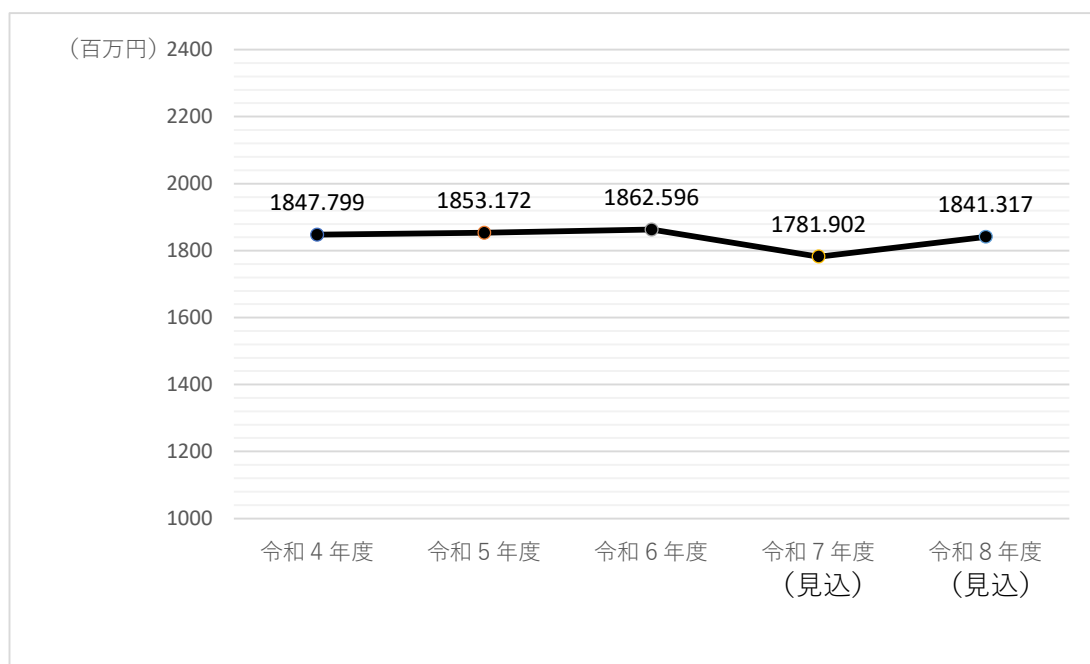
【増額理由】

令和 4 年度のクリーンセンター基幹改良工事に関する市債の元金償還が開始したことによる。

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料

- ・ 令和 6 年度以前借入分 1,841,316,532円
 - > 財政融資債償還元金 624,748,794円
 - > 機構債償還元金 496,664,616円
 - > 県貸付金償還元金 65,998,958円
 - > 銀行等償還元金 653,904,164円
- ・ 令和 7 年度借入見込分 0円
- 計 1,841,316,532円



直近 5 年間における市債償還（元金）の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還利子						予算書	P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	60,744	0	0	0	0	60,744			64,007	64,006
7 年度	73,035	0	0	0	0	73,035	12,291	20.2%	78,301	
8 年度	99,045	0	0	0	0	99,045	26,010	35.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

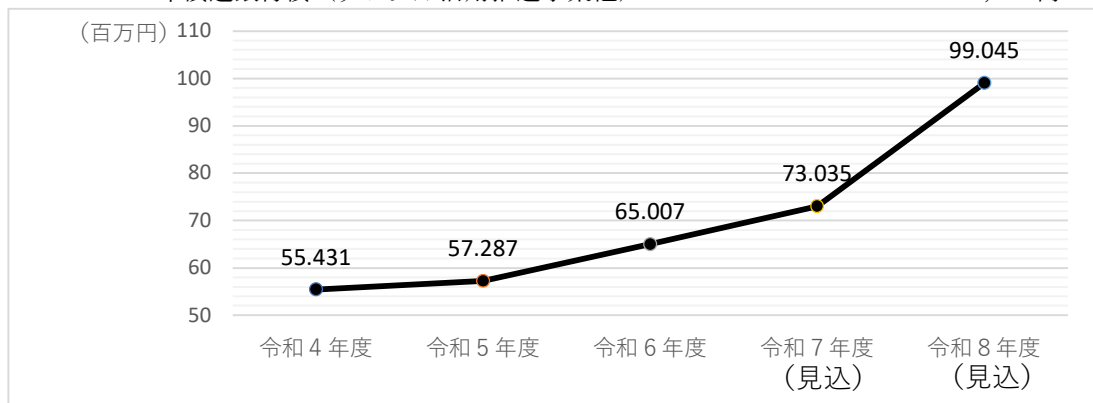
市債の償還に係る利子を支払う。

【増額理由】

利率見直し及び新規借入における市債の貸付利率の増加による。

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料	◆合計	99,044,969円	
◆令和6年度以前借入分		77,120,369円	
主な借入先の対前年度増減額	東京東信用金庫	6,303,995円	
	財政融資資金	3,950,310円	
	地方公共団体金融機構	5,512,393円	
◆令和7年度借入見込分	21,924,600円		
繰越分	30年償還機財政融資・構債（水道事業一般会計出資債）	474,100円	
	20年償還財政融資債（学校教育施設等整備事業）	2,952,900円	
	20年償還銀行債（学校教育施設等整備事業）	7,029,500円	
	10年償還財政融資債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業他）	598,500円	
	10年償還銀行債（公共事業等）	16,000円	
	10年償還銀行債（学校教育施設等整備事業）	1,313,000円	
	10年償還銀行債（緊急防災・減災事業）	320,000円	
	10年償還銀行債（地方道路等整備事業他）	670,000円	
現年分	30年償還財政融資・機構債（水道事業一般会計出資債）	948,200円	
	10年償還財政融資債（防災・減災・国土強靱化事業）	303,000円	
	10年償還財政融資債（公営住宅建設事業）	174,000円	
	10年償還銀行債（公共事業等）	275,000円	
	10年償還銀行債（一般事業他）	4,374,000円	
	10年償還銀行債（学校教育施設等整備事業他）	2,067,000円	
	5年償還銀行債（デジタル活用推進事業他）	366,000円	



直近5年間における市債償還額（利子）の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一時借入金利子						予算書	P. 217, 218
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	1,000	0	0	0	0	1,000			1,000	419
7 年度	3,000	0	0	0	0	3,000	2,000	200.0%	3,000	
8 年度	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

一時借入金を借り入れた際に生じる利子を支払う。（借入期間 1 ヶ月）

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料

	一時借入限度額	想定貸付利率	借入期間	支払利子額
・ 一時借入金利子	2,000,000,000円	× 1.8%	× 1ヶ月	= 3,000,000円

※想定貸付利率は日本銀行公表の短期プライムレートを元に算出

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	予備費						予算書	P.	218
会計区分	一般会計	予算科目	12 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
6 年度	36,231	0	0	0	0	36,231			35,186	0
7 年度	30,630	0	0	0	0	30,630	△5,601	△15.5%	30,630	
8 年度	40,494	0	0	0	0	40,494	882	2.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

予算外または予算超過の支出財源とする。

【増減理由】

過去年度の予算額を参考に予備費計上額を見直したことによる増

【事業の実施内容】

○予備費

・予備費 40,494,000円

〈過年度予備費支出額〉

令和 3 年度 9,792,000円

令和 4 年度 15,321,000円

令和 5 年度 25,434,000円

令和 6 年度 1,045,000円

令和 7 年度（見込み） 0円

令和８年度 特別職及び一般職人件費予算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1	議 会 費	6	議会事務局	25,847	14,177	7,484		47,508
2・1・1	一 般 管 理 費	2	市長・副市長	17,494	8,023	2,280		27,797
2・1・1	一 般 管 理 費	59	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課(統計係を除く)・財政課・会計課	238,310	146,130	112,508	316,814	813,762
2・2・1	税 務 総 務 費	41	市民部長・税務課	148,451	94,567	44,343		287,361
2・3・1	戸籍住基台帳費	14	市民課	51,969	33,451	15,396		100,816
2・4・1	選挙管理委員会費				40			40
2・4・3	市長及び市議会議員補欠選挙費				8,765			8,765
2・4・4	県議会議員選挙費				2,528			2,528
2・5・1	統計調査総務費	2	企画政策課(統計係)	7,679	4,082	2,427		14,188
2・5・2	各種統計調査費				600			600
2・6・1	監 査 委 員 費	3	監査委員事務局	14,452	8,332	4,226		27,010
3・1・1	社会福祉総務費	8	健康福祉部長・社会福祉課(課長・社会係)	34,895	20,074	10,327		65,296
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	16	障がい福祉課	66,452	40,290	20,694		127,436
3・1・5	老 人 福 祉 費	8	国保年金課(高齢者医療年金係(年金担当除く))・高齢者福祉課(生きがい支援係)	31,370	16,526	8,954		56,850
3・1・7	介 護 保 険 費	20	高齢者福祉課(生きがい支援係除く)	72,950	41,684	21,323		135,957
3・1・8	国民健康保険費	13	国保年金課(課長・給付管理係・資格課税係)	50,366	27,466	14,857		92,689
3・1・9	国 民 年 金 費	3	国保年金課(年金担当)	10,060	4,922	2,727		17,709
3・2・1	児童福祉総務費	21	子育て支援課	83,190	50,292	26,131		159,613
3・2・5	保 育 園 費	110	保育園(八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二)	381,374	196,778	107,243		685,395
3・3・1	生活保護総務費	13	社会福祉課(保護第一係・保護第二係)	46,516	28,188	13,810		88,514
4・1・1	保健衛生総務費	25	健康増進課	90,639	50,175	26,782		167,596
4・1・5	環 境 衛 生 費	4	クリーン推進課(環境対策室(室長・衛生担当))	18,750	10,228	5,452		34,430
4・1・6	公 害 対 策 費	3	クリーン推進課(環境対策室(保全担当))	12,159	6,261	3,570		21,990
4・2・1	清 掃 総 務 費	14	クリーン推進課(環境対策室を除く)	57,840	32,001	16,685		106,526
5・1・1	農 業 委 員 会 費	5	農業委員会事務局	17,241	11,006	5,053		33,300
5・1・2	農 業 総 務 費	13	地域振興部長・農政課	54,748	34,934	18,471		108,153
6・1・1	商 工 総 務 費	12	まちづくり振興課	46,112	26,774	13,305		86,191
7・1・1	土 木 総 務 費	15	建設部長・道路河川課(課長・道路交通係・管理係)	55,431	31,630	16,176		103,237
7・2・1	道路橋りょう費	12	道路河川課(整備係・維持係)	48,140	26,622	14,038		88,800
7・4・1	都市計画総務費	16	都市計画課(課長・都市計画係・建築係・都市整備係(街路担当を除く))	57,512	30,638	16,740		104,890
7・4・2	街 路 事 業 費	2	都市計画課(都市整備係(街路担当))	8,602	5,099	2,568		16,269
7・5・1	住 宅 管 理 費	4	都市計画課(市営住宅係)	15,296	8,695	4,496		28,487
8・1・1	防 災 費	10	防災課	37,464	20,583	11,136		69,183
9・1・2	教育事務局費	1	教育長	7,566	3,471	2,186		13,223
9・1・2	教育事務局費	24	教育部長・教育総務課・学校教育課(保健担当除く)	105,696	69,801	32,305		207,802
9・2・1	小 学 校 費	1	小学校	2,019	545	375		2,939
9・4・1	幼 稚 園 費	11	八街第一幼稚園	40,437	20,037	10,857		71,331
9・5・1	社会教育総務費	12	生涯学習課(スポーツ振興室を除く)・郷土資料館	47,051	25,399	13,600		86,050
9・5・2	公 民 館 費	6	中央公民館	25,683	14,277	7,372		47,332
9・5・3	図 書 館 費	12	図書館	49,224	27,566	14,310		91,100
9・6・1	保健体育総務費	7	生涯学習課(スポーツ振興室)・学校教育課(保健担当)	26,574	17,336	8,478		52,388
9・6・4	スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	14,230	7,769	4,168		26,167
9・6・5	学 校 給 食 費	6	学校給食センター	28,077	18,087	9,079		55,243
合 計		557		2,147,866	1,245,849	671,932	316,814	4,382,461

2. 会計年度任用職員

(1) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	合 計	
2・3・1	戸籍住基台帳費	6	市民課	16,439	7,757	4,731	28,927
3・2・5	保 育 園 費	44	保育園	128,884	60,320	36,776	225,980
4・1・1	保健衛生総務費	1	健康増進課	3,050	1,046	627	4,723
9・1・2	教 育 事 務 局 費	11	小学校・中学校	30,170	13,524	8,395	52,089
9・5・1	社会教育総務費	1	生涯学習課	2,950	1,016	587	4,553
一 般 会 計 計		63		181,493	83,663	51,116	316,272
1・1・1	介 護 保 険 費	1	高齢者福祉課	3,090	1,370	878	5,338
介 護 保 険 特 別 会 計 計		1		3,090	1,370	878	5,338
合 計		64		184,583	85,033	51,994	321,610

(2) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	報 酬	職 員 手 当 等	共 済 費	合 計	
2・1・1	一 般 管 理 費	6	まちづくり振興課・防災課（労働保険料含む）	11,364	4,026	8,122	23,512
2・2・1	税 務 総 務 費	17	税務課	3,854			3,854
2・3・1	戸籍住基台帳費	1	市民課	2,162	838	453	3,453
2・5・1	各種統計調査費	1	企画政策課	352			352
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	3	障がい福祉課	7,099	2,195	1,200	10,494
3・2・1	児童福祉総務費	6	子育て支援課	17,275	6,289	3,223	26,787
3・2・5	保 育 園 費	40	子育て支援課・保育園	68,248	21,945	8,151	98,344
4・1・1	保健衛生総務費	44	健康増進課	19,625	1,414	940	21,979
6・1・1	商 工 総 務 費	6	まちづくり振興課	6,070			6,070
9・1・2	教 育 事 務 局 費	76	学校教育課・小学校・中学校	106,233	31,848	16,531	154,612
9・5・1	社会教育総務費	4	生涯学習課	5,453	2,113	602	8,168
9・5・2	公 民 館 費	2	中央公民館	2,183	588	317	3,088
9・5・3	図 書 館 費	7	図書館	11,263	4,365	2,362	17,990
9・6・1	保健体育総務費	3	生涯学習課	5,276	2,045	1,086	8,407
9・6・4	ス ポ ー ツ プ ラ ザ 費	4	スポーツプラザ	5,970	2,315	712	8,997
9・6・5	学 校 給 食 費	1	学校給食センター	1,330	563	110	2,003
一 般 会 計 計		221		273,757	80,544	43,809	398,110
1・1・1	国民健康保険費	8	国保年金課	321			321
国民健康保険特別会計計		8		321			321
1・1・1	介 護 保 険 費	10	高齢者福祉課	23,379	8,804	4,638	36,821
介 護 保 険 特 別 会 計 計		10		23,379	8,804	4,638	36,821
合 計		239		297,457	89,348	48,447	435,252